

平成28年度

当初予算の概要

秋田県

# 目次

平成28年度当初予算について	1
Ⅰ 当初予算の規模・特徴	1
Ⅱ 主要施策の概要	6
1 あきた未来総合戦略の推進	6
基本目標1 産業振興による仕事づくり	8
基本目標2 移住・定住対策	23
基本目標3 少子化対策	25
基本目標4 新たな地域社会の形成	28
基盤となる横断的な取組	30
2 県民の生活を支える基盤づくりの着実な推進	31
元気な長寿社会の実現	31
未来を担う人づくりの推進	33
県民の安全・安心の確保と生活環境の整備	35
事業概要	41
Ⅰ 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進	41
Ⅱ その他	132

# 平成28年度当初予算について

- 平成28年度は、3年目を迎える「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の考え方を基本に据えつつ、「あきた未来総合戦略」に基づく施策・事業を中心として、秋田の未来を切り開くための取組を着実に推進する。
- 特に、秋田の創生に向けた取組については、国の地方創生加速化交付金を活用した事業等に係る平成27年度補正予算を追加提案する予定としており、当初予算と合わせて強力に展開し、取組を加速させる。
- 社会保障関係経費や公債費が増加する厳しい財政状況にあっても、プライマリーバランスの黒字を確保するとともに、財政2基金の残高にも意を用いるなど、財政規律を維持しつつ、元気な秋田を創造していくために必要な予算を編成した。

## I 当初予算の規模・特徴

### 1 予算規模

一般会計総額は6,005億円（対前年度当初比△9億円、△0.2%）

- 前年度並の予算規模を確保し、引き続き、秋田の創生に向けた取組を中心として、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業について重点的に推進。
- 国の補正予算を踏まえ、公共事業については、事業効果の早期発現のため、既に平成27年度補正予算（1月補正予算）で対応したほか、地方創生加速化交付金を活用した事業等に係る補正予算を追加提案する予定。

#### （参考）当初予算規模の推移

H27当初	6,014億円（前年度比+0.0%）
H26当初	6,012億円（前年度比△0.8%）
H25.6（肉付け）	6,062億円（前年度比+0.6%）
H24当初	6,027億円（前年度比+0.1%）

## 2 歳入・歳出の内訳(一般会計)

### 1 歳入

(単位：百万円、%)

	H27当初 予算額		H28当初 予算額		増減額 (H28-H27)	増減率
		構成比		構成比		
県 税	88,541	14.7	91,008	15.2	2,467	2.8
地方消費税清算金	36,968	6.1	40,414	6.7	3,446	9.3
地方譲与税	19,583	3.3	17,405	2.9	△2,178	△11.1
地方交付税	195,017	32.4	195,230	32.5	213	0.1
(地方交付税+臨時財政対策債)	(223,733)	(37.2)	(220,773)	(36.8)	(△2,960)	(△1.3)
国庫支出金	61,061	10.2	64,743	10.8	3,682	6.0
繰入金	23,458	3.9	26,955	4.5	3,496	14.9
うち財政2基金からの繰入	6,800	1.1	9,000	1.5	2,200	32.4
諸収入	93,049	15.5	86,265	14.4	△6,784	△7.3
県 債	74,105	12.3	68,401	11.4	△5,704	△7.7
一般会計債等	45,389	7.5	42,858	7.1	△2,532	△5.6
臨時財政対策債	28,716	4.8	25,543	4.3	△3,173	△11.0
その他	9,647	1.6	10,104	1.7	457	4.7
計	601,430	100.0	600,525	100.0	△905	△0.2

※端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

- ① 県税 910億円 (前年度比 +25億円 +2.8%)  
 [ 法人事業税、地方消費税の増などにより、25億円、2.8%の増加。 ]
- ② 地方交付税 1,952億円 (前年度比 +2億円 +0.1%)  
 [ 国の地方財政対策、算定基礎となる人口等を総合的に勘案して推計。  
 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、30億円、1.3%の減少。 ]
- ③ 国庫支出金 647億円 (前年度比 +37億円 +6.0%)  
 [ 地域医療介護総合確保事業費に係る国庫補助金の増などにより、37億円、6.0%の増加。 ]
- ④ 繰入金 270億円 (前年度比 +35億円 +14.9%)  
 [ 地域活性化対策基金、財政調整基金等からの繰入の増などにより、35億円、14.9%の増加。 ]
- ⑤ 諸収入 863億円 (前年度比 △68億円 △7.3%)  
 [ 制度融資の既貸付分の元利収入の減などにより、68億円、7.3%の減少。 ]
- ⑥ 県債 684億円 (前年度比 △57億円 △7.7%)  
 [ 臨時財政対策債の減、高等学校整備事業の減などにより、57億円、7.7%の減少。 ]

## 2 歳出

(単位：百万円、%)

	H27当初 予算額		H28当初 予算額		増減額 (H28-H27)	増減率
		構成比		構成比		
人件費	142,452	23.7	141,294	23.5	△1,158	△0.8
公債費	101,152	16.8	101,947	17.0	795	0.8
公共事業	73,132	12.2	73,571	12.3	439	0.6
補助事業	39,860	6.6	40,067	6.7	207	0.5
単独事業	19,988	3.3	19,990	3.3	2	0.0
災害復旧事業	4,604	0.8	4,871	0.8	267	5.8
国直轄事業負担金	8,681	1.4	8,644	1.4	△37	△0.4
その他投資的経費	25,074	4.2	23,824	4.0	△1,250	△5.0
社会保障関係経費	68,561	11.4	71,713	11.9	3,153	4.6
一般行政経費	191,060	31.8	188,176	31.3	△2,884	△1.5
計	601,430	100.0	600,525	100.0	△905	△0.2

※端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

- ① 人件費 1,413億円 (前年度比 △12億円 △0.8%)  
 [ 人員の縮減や退職手当の減などにより、全体として12億円、0.8%の減少。 ]
- ② 公債費 1,019億円 (前年度比 +8億円 +0.8%)  
 [ 臨時財政対策債の償還増などにより、8億円、0.8%の増加。 ]
- ③ 公共事業 736億円 (前年度比 +5億円 +0.6%)  
 [ 防災・減災対策やインフラの長寿命化などを計画的に推進していくため、平成27年度を上回る事業費(5億円、0.6%増)を確保。 ]
- ④ その他投資的経費 238億円 (前年度比 △13億円 △5.0%)  
 [ 高等学校整備事業の減などにより、全体として13億円、5.0%の減少。 ]
- ⑤ 社会保障関係経費 717億円 (前年度比 +32億円 +4.6%)  
 [ 医療、介護に要する経費の増などにより、全体として32億円、4.6%の増加。  
 ※地方消費税率引上げによる増収分(83.5億円)を社会保障関係経費(一般財源ベース667.0億円)に充当。 ]
- ⑥ 一般行政経費 1,882億円 (前年度比 △29億円 △1.5%)  
 [ 制度融資の既貸付分に係る預託金の減などにより、全体で29億円、△1.5%の減少。 ]

### 3 健全な財政運営の確保

#### (1) 県債の状況

**県債発行額は、通常債、臨時財政対策債ともに減少  
当初予算編成時のプライマリーバランスは、臨時財政対策債を除き233億円の黒字**

- 高等学校整備事業の減等により通常債が抑制されたほか、臨時財政対策債も減少しており、県債発行額は前年度比57億円の減。
- プライマリーバランスは通常債ベースで233億円、臨時財政対策債を含めても201億円の黒字。

#### (参考) 県債発行の状況

	H27当初 (A)	H28当初 (B)	増減 (C) (B)-(A)
臨財債発行額 ①	287億円	255億円	△32億円
通常債発行額 ②	454億円	429億円	△25億円
県債発行額計 ③(①+②)	741億円	684億円	△57億円

#### (参考) 県債発行額、プライマリーバランス

	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリー バランス (A)-(B)	H28年度末 現在高見込み
H28当初	885億円	684億円	201億円	12,662億円
うち通常債	662億円	429億円	233億円	

平成27年度末残高見込 12,860億円

※「元金償還額」には、市場公募債の償還財源に係る積立額を含む。

## (2) 財政2基金の状況

**90億円を取り崩し、当初予算編成時の残高は259億円  
決算時点では300億円台を確保の見込み**

○社会保障関係経費や公債費の増加等に対応するため、前年度よりも22億円多い90億円を取り崩すものの、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、決算段階では300億円台を確保できる見通し。

### (参考) 財政2基金(財政調整基金・減債基金)の取崩額と残高の推移

	取崩額	当初予算編成時 財政2基金残高
H28当初	90億円	259億円(見込み)
H27当初	68億円	306億円
H26当初	68億円	320億円
H25.6(肉付け)	88億円	264億円
H24当初	73億円	257億円

## II 主要施策の概要

### 1 あきた未来総合戦略の推進

#### 「あきた未来総合戦略」関連事業予算

当初予算額：366.8億円（前年度比+28.5億円）

※一部特別会計を含む。

★航空機産業の設備投資に対する助成、東アジアを中心とした観光プロモーション等、国の地方創生加速化交付金を活用した事業を別途展開予定（2月追加補正予算）

#### 基本目標1 産業振興による仕事づくり

276.9億円

航空機産業等の成長分野における産業インフラ整備や、農林水産業の成長産業化に向けた取組、交流人口の拡大に向けた観光の推進により、働く場を創出する。

##### 地域産業の競争力強化

##### ●航空機産業の取引拡大やサプライチェーンの形成

・航空機産業強化支援事業 8,573千円

##### ●県内企業による新エネルギー分野への参入や洋上風力発電の導入等の促進

・(拡充)新エネルギー産業創出・育成事業 29,329千円  
・洋上風力発電導入推進事業 13,253千円  
・あきた企業立地促進助成事業 4,361,484千円

##### 農林水産業の成長産業化の促進

##### ●メガ団地やネットワーク団地等の多様な園芸拠点の全県展開

・(新規)ネットワーク型園芸拠点育成事業ほか 225,763千円

##### ●「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大

・ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業 209,150千円  
・(新規)秋田の林業就業促進事業 1,466千円

##### 観光を中心とした交流人口の拡大

##### ●民間事業者との連携によるプロモーションや県産品の販路開拓

・「秋田に行こう！」集中キャンペーン事業 42,360千円  
・(新規)高品質販路開拓事業 27,258千円

##### ●県外との経済交流の活発化に向けた新たな取組

・(新規)奥羽・羽越新幹線整備促進事業 1,235千円

#### 基本目標2 移住・定住対策

5.9億円

本県の魅力を戦略的にPRすることによる移住の促進や、県内企業就職者の奨学金返還額助成による若者の定着に向けた取組などにより、社会減の解消を目指す。

##### 首都圏等からの移住の促進

##### ●移住情報発信・受入体制整備・体験交流の実施等総合的な移住の推進

・移住情報発信事業 87,900千円  
・(拡充)受入体制整備事業 66,275千円  
・移住体験・交流推進事業 15,820千円

##### 若者の県内定着の促進

##### ●県内に就職する新卒者に対する奨学金返還額への助成制度の原資の造成

・(新規)秋田未来創生奨学基金造成事業 150,038千円

「あきた未来総合戦略」における、4つの基本目標の実現に向け、「攻め」の施策の強力な展開により、秋田の創生への挑戦を加速する！

### 基本目標3 少子化対策

32.1 億円

全国トップクラスの保育料や医療費の助成制度の更なる充実や、多子世帯向けの奨学金制度の新設等、子育て世帯の負担軽減を図るほか、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備する。

官民一体  
となった  
脱少子化  
県民運動  
の展開

- 市町村や民間企業の様々な取組の支援や県民の気運の醸成

・官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業	10,171 千円
・子育てしやすい職場づくり推進事業	7,187 千円

- 保育料や医療費の助成制度の拡充など

・(拡充)すこやか子育て支援事業	1,051,929 千円
・(拡充)福祉医療費等助成事業(乳幼児・小中学生分)	1,066,838 千円
・(拡充)あきた安全安心住まい推進事業(子育て世帯特別枠)	102,000 千円

結婚・妊娠  
出産・子育ての総合的  
な支援の  
充実・強化

- 家計負担のピークに合わせた多子世帯向けの新たな奨学金の創設

・(新規)多子世帯向け奨学金貸与事業	63,593 千円
--------------------	-----------

### 基本目標4 新たな地域社会の形成

51.8 億円

人口減少下にあっても人々が住み慣れた地域で心豊かに生活できる社会を構築するため、自治体同士の連携強化による行政サービス提供の維持・確保に向けた取組や、地域を支える多様な担い手の育成・支援を行う。

地域社会  
の維持・  
活性化

- 地域を支える担い手の育成・支援

・(新規)地域おこし協力隊制度導入加速化支援事業	4,335 千円
--------------------------	----------

- 自治体や交通事業者、民間団体等が行う公共交通の利用促進を図る取組を支援

・(新規)新たな地域公共交通推進モデル事業	1,400 千円
-----------------------	----------

安全・安心  
な暮らしを  
守る環境  
づくり

- 安全な除排雪作業の普及啓発や共助組織の立ち上げ支援

・雪対策推進事業	22,688 千円
----------	-----------

- 住民サービス水準の維持

・県北地区広域汚泥処理事業【債務負担行為】	(4,500,000 千円)
-----------------------	----------------

※この他に、基盤となる横断的な取組 0.2 億円

## 基本目標 1 産業振興による仕事づくり

### (1) 地域産業の競争力強化

#### 【成長分野への事業展開と中核企業の育成】

自動車、航空機、ICT、再生可能エネルギーなど、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開や拠点形成に向けた設備投資への支援を進めるとともに地域経済を牽引する中核企業の育成を促進する。

#### ①自動車産業強化支援事業 (P43) 36,499千円

○自動車産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。

- ・事業内容 生産現場の改善指導  
商談会の開催等による自動車メーカーとのマッチング支援
- ⑧「あきたNEXTモーターショー」の開催 等

#### ②航空機産業強化支援事業 (P44) 8,573千円

○航空機産業における県内企業の取引拡大やサプライチェーンの形成を図るため、加工技術の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。

- ・事業内容 品質等に関する認証取得への助成 (県1/2)  
機体メーカー等とのマッチング支援 等

#### ③(新規)情報関連産業立地促進事業 (P50) 13,735千円

○情報関連事業者の新規立地及び事業拡大を促進するため、情報関連事業者が行う人材育成等を支援する。

- ・補助要件 i) 新規常用雇用者数5人以上 (既存県内企業は2人以上)  
ii) 操業開始後1年以内に雇用達成し、操業後3年経過するまで継続  
iii) 県内に本社を有すること (本店登記が必要)
- ・補助率等 人材育成費 (技術者) 50万円/人・年 (3年間)  
(技術者以外) 25万円/人・年 (1年間)  
建物・機械設備の賃借料等 県2/10 (3年間)
- ・限度額 年間3,000万円

#### ④(拡充)新エネルギー産業創出・育成事業 (P50) 29,329千円

○新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入や洋上風力発電の導入等を促進する。

- ・事業内容 風力発電事業者と県内企業のマッチング支援
- ⑧風車メンテナンスに係る人材育成プログラムの策定
- ⑧地熱エネルギーの利用促進支援 等

#### ⑤洋上風力発電導入推進事業 (P51) 13,253千円

○港湾内での洋上風力発電の事業化に向け、風車建設作業の拠点となる港湾施設の機能強化を図るため、測量調査、実施設計等を行う。

**⑥ものづくり中核企業創出促進事業（P42）** **144,516千円**

○地域のリーダー企業の育成により県内経済の活性化を図るため、技術開発、新商品開発等を行う企業を中核企業候補に認定し、集中的な支援を行う。

- ・事業内容 技術開発や試作品等の開発に対する助成（県1/2～2/3、上限2,000万円）  
販路拡大に要する人件費、調査費等に対する助成（県1/2、上限250万円）等

**⑦(新規)あきたものづくり創生事業（P53）** **34,109千円**

○産業技術センターにおいて、ものづくりに必要な人材を育成するとともに、県内企業による付加価値の高い製品開発等を支援する。

**【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策**

- ・航空機産業の集積化・拠点化に向けた設備投資に対する助成
- ・航空機産業に係る中核技術者の育成に対する支援
- ・県内高校生を対象とした航空機産業の工場見学会の開催
- ・航空機関連の専門人材による工業系高校での講義、技術指導等

**【企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成】**

企業の経営基盤の強化を図るため、新たな技術やサービスによる商品の高付加価値化や海外展開も含めた新たな市場の開拓等を支援するとともに、企業誘致や本社機能の移転等を促進し、県内における産業拠点の形成を推進する。

**①企業競争力強化事業（P41）** **88,383千円**

○県内企業の競争力強化のため、経営革新や生産性向上の取組に対する支援のほか、技術指導からビジネスマッチングまでの一貫した支援を行う。

- ・事業内容 生産工程の効率化等の取組に対する助成（新規5件、県1/2、上限100万円）  
高度で専門的な課題を解決するための各種専門家の派遣  
各種アドバイザー等による改善指導、技術指導、販路開拓支援 等

**②がんばる中小企業応援事業（P42）** **458,449千円**

○意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う新たな取組を支援する。

(1)新商品開発、新分野進出等に対する助成（248,601千円）

- ・対象経費 人材育成経費、機械器具の導入経費等
- ・補助率 県1/3（小規模事業者又はベンチャー企業は1/2）
- ・限度額 製造業 1,000万円  
非製造業 500万円

(2)雇用創出を伴う設備投資に対する助成 (209,848千円)

- ・対象企業 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、流通関連業、情報通信関連業
- ・補助要件 投下固定資産額1～3億円、新規常用雇用者5人以上
- ・補助率 10%（加算制度あり）
- ・雇用奨励費 25万円/人、3年間

**③(拡充)県内企業輸出促進応援事業 (P49) 20,000千円**

○海外への販路拡大等に取り組む県内企業に対し助成する。

- ・補助対象 i) 海外展示会出展、マーケティング調査、海外拠点開設等に要する経費  
ii) ⑩多分野の県内企業が連携し、海外の貿易会社とともに行う販路拡大に要する経費
- ・補助率 県1/2
- ・限度額 i) 100万円、ii) 300万円

**④(拡充)秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 (P47) 30,342千円**

○秋田港の利用促進を図るため、秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し助成する。

- ・事業内容 継続荷主に対する支援 (5千円～1万円/TEU (30TEU超を対象) 上限150万円)  
(H27年度までの継続荷主支援:50TEU超のみを対象)
- ⑪新規輸出国開拓に対する支援 (5千円/TEU (300TEU超を対象) 上限100万円)
- ⑫秋田港の新規利用者への陸送費助成 (5千円/TEU 上限10万円) 等

**⑤あきた企業立地促進助成事業 (P49) 4,361,484千円**

○本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。

- ・助成対象 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、流通関連業、情報通信関連業 等
- ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上
- ・補助率 10%（加算制度あり）
- ・雇用奨励費 25万円/人（3年間）
- ・限度額 5億円（加算制度あり）

**⑥(新規)本社機能等移転促進補助金 (P50) 92,846千円**

○県外から本社機能等を移転する企業に対し移転等経費の一部を助成する。

- ・補助要件 i) 本社機能等の移転  
ii) 本店登記の移転  
iii) 県内本社機能等での増加常用雇用者数2人以上
- ・対象経費 新社屋の取得、従業員の転居、移転登記等に要する経費
- ・補助率 県4/10
- ・限度額 4,000万円

## 【制度融資】

○県内中小企業の経営改善や新事業展開等に係る資金繰りを支援するため、697億円の新規融資枠を確保するとともに、全資金の貸付金利を引き下げる（年利△0.2%）。

（単位：億円）

資金名	概要	融資枠	(参考) H27
中小企業振興資金	中小企業に対する一般的な事業資金	333	273
経営安定資金	受注減や取引先の倒産等により経営不振に陥っている中小企業に対する低利な資金	265	325
うち経営力強化枠		50	50
うち借換枠		60	120
新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等に対する資金	84	84
その他の資金	中小企業が農業分野へ参入する際の資金、企業の再建に係る資金等	15	15
合 計		697	697

### 【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策

- ・ 伝統的工芸品等の海外展開に対する支援

## 【起業と事業承継の推進】

起業や事業承継を推進し、県内への人口定着、雇用の確保につなげる。

### ①あきた起業促進事業（P47）

26,885千円

○県内における開業率の向上を図るため、起業家意識の醸成、起業準備、起業、起業初期の各段階において、切れ目なく支援を行う。

- ・ 事業内容 起業スキル習得塾の開催  
    専門家による個別サポート  
    起業時の費用に対する助成（補助率1/2、上限額200万円） 等

### ②事業承継推進事業（P46）

20,602千円

○雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中小企業が行う取組を支援する。

- ・ 事業内容 事業承継相談推進員の配置  
    後継者育成塾の開講 等

### 【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策

- ・ 若者起業家の育成に対する支援

## 【産業人材の確保等】

本県産業の今後の事業展開や拠点形成を担う人材を確保するため、Aターン就職等を促進するとともに、若者の県内就業に向けた環境整備を行う。

### ①秋田を支える人材確保支援事業（P115） 31,746千円

○県外在住者のAターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。

- ・事業内容 Aターン相談員による相談対応  
民間転職フェアへの出展  
⑧首都圏等の女子学生と女性県内就業者との交流会の開催  
雇用労働アドバイザーによる求人開拓 等

### ②県内就職促進事業（P52） 42,096千円

○高卒者等の県内就職を促進し、県内企業の人材確保及び雇用の安定を図る。

- ・事業内容 求職者への個別カウンセリング等の実施  
合同就職面接会の開催 等

### ③(新規)プロフェッショナル人材活用促進助成金事業（P44） 7,500千円

○県内企業がプロフェッショナル人材戦略拠点（あきた企業活性化センターに設置）を通じ、県外の人材を新たに活用する際の経費に対し助成する。

- ・補助対象 給与及び社会保険料、転居費等
- ・補助率 県1/2

#### 【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

## (2) 農林水産業の成長産業化の促進

TPP協定の発効も見据え、国内外との競争激化に対応していくため、強い経営体の育成や複合型生産構造への転換など、これまでの取組を一層強化し、農林水産業の成長産業化を促進する。

### 【強い担い手づくりと新規就農の促進】

本県農業を支える担い手が、厳しい環境の中にあっても力強い経営体として発展していけるよう、意欲的な取組を後押しするとともに、県外からの移住者も含め、新規就農者への支援を行い、次代の担い手を確保・育成する。

#### ①農地中間管理総合対策事業 (P54) 1,578,774千円

○農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するため、公的な推進母体となる農地中間管理機構の活動等に対し助成する。

・補助率 国7/10、県3/10

※機構の貸付実績に応じ、事後に最大で国2.5/10の別途加算あり。

○農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。

・補助率 国6/10、県4/10

○農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積に協力する農地の出し手に対し、協力を交付する。

【地域集積協力金】 1.5～2.7万円/10a

【経営転換協力金】 30～70万円/戸

【耕作者集積協力金】 1万円/10a

#### ②農業経営発展加速化支援事業 (P54) 315,408千円

○「攻めの経営発展計画」を策定し、規模拡大、複合化、法人化などにより経営の発展に取り組む認定農業者等をハード・ソフトの両面から支援する。

(1)攻めの経営発展計画策定支援事業

販売額1千万円以上の達成等を目標とする計画の策定を支援する。

(2)農業経営ステップアップ推進事業 (計画推進ソフト事業)

新たな販路開拓や先進的な法人における実践研修等の取組に対し助成する(県1/2)。

(3)農業経営ジャンプアップ条件整備事業 (計画推進ハード事業)

計画の実践に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。

・補助率 県1/2 (稲作関連機械・施設改修等整備は県3/10)

#### ③(新規)移住就農まるごと支援事業 (P56) 36,079千円

○県外からの移住就農を促進するため、総合的な支援を行う。

(1)移住就農者営農開始支援事業

・事業内容 営農開始時に必要な機械・施設等の無償貸与(県10/10)

初年度の種苗、肥料、農薬購入費等(県1/2)

(2)移住就農者支援体制整備事業

移住就農サポートチームにより、営農計画策定等を支援する。

④(新規)秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業 (P69) 28,204千円

○漁業就業者を確保するため、本県漁業の魅力発信や実践的な技術研修を行うとともに、新規就業者による漁船導入を支援する。

- ・事業内容 漁業体験合宿（2泊3日、参加人数15名）  
技術習得研修の実施（最長2年間）  
漁船の取得に対する支援 等

⑤「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 (P71) 36,307千円

○将来の林業を担う若い林業技術者を養成するため、林業大学校において研修を実施する。

- ・養成人数 36名（1、2年生各18名）
- ・研修期間 2年間
- ・研修内容 森林・林業基礎、林業経営、木材加工・流通、木材資源利用 等

【複合型生産構造への転換の加速化】

収益性の高い複合型の生産構造への転換に向け、野菜や畜産等の戦略作目への取組をさらに強化する。

①本県の園芸振興をリードするメガ団地等の育成 225,763千円

○園芸メガ団地や複数団地のネットワーク化などにより、大規模な園芸拠点を全県域で創出し、県産野菜や花き等の産出額を増大させる。

(1)園芸メガ団地育成事業 (P61) 131,023千円

・整備内容

区分	地区名	規模等
継続	能代市轟地区	ねぎ(露地13ha)
	男鹿・潟上地区	輪ギク・小ギク(露地8ha、施設20棟)
	秋田市雄和地区	ダリア(施設14棟、露地2ha)、ねぎ(露地3ha)、えだまめ(露地5ha)
	にかほ市中三地地区	輪ギク・小ギク(施設18棟、露地7.3ha)
	由利本荘市鳥海平根地区	リンドウ(露地3ha)、小ギク(露地2ha)、アスパラガス(露地4ha)
新規	大館市長木地区	えだまめ(露地50ha)

- ・補助率 県1/2
- ・メガ団地の基準 1団地当たりの販売額が1億円以上であること。

(2)ネットワーク型園芸拠点育成事業 (P61) 62,740千円

○園芸品目のさらなる生産拡大を図るため、複数団地のネットワーク化など、新たなタイプの園芸拠点の整備を推進する。

・整備内容

区分	地区名	規模等
ネットワークタイプ	大館市上川沿地区	えだまめ(露地50ha)、アスパラガス(露地5ha)
果樹特認タイプ	仙北地区	ぶどう(露地3ha)

- ・補助率 県1/2

【ネットワーク型園芸拠点の類型と基準】

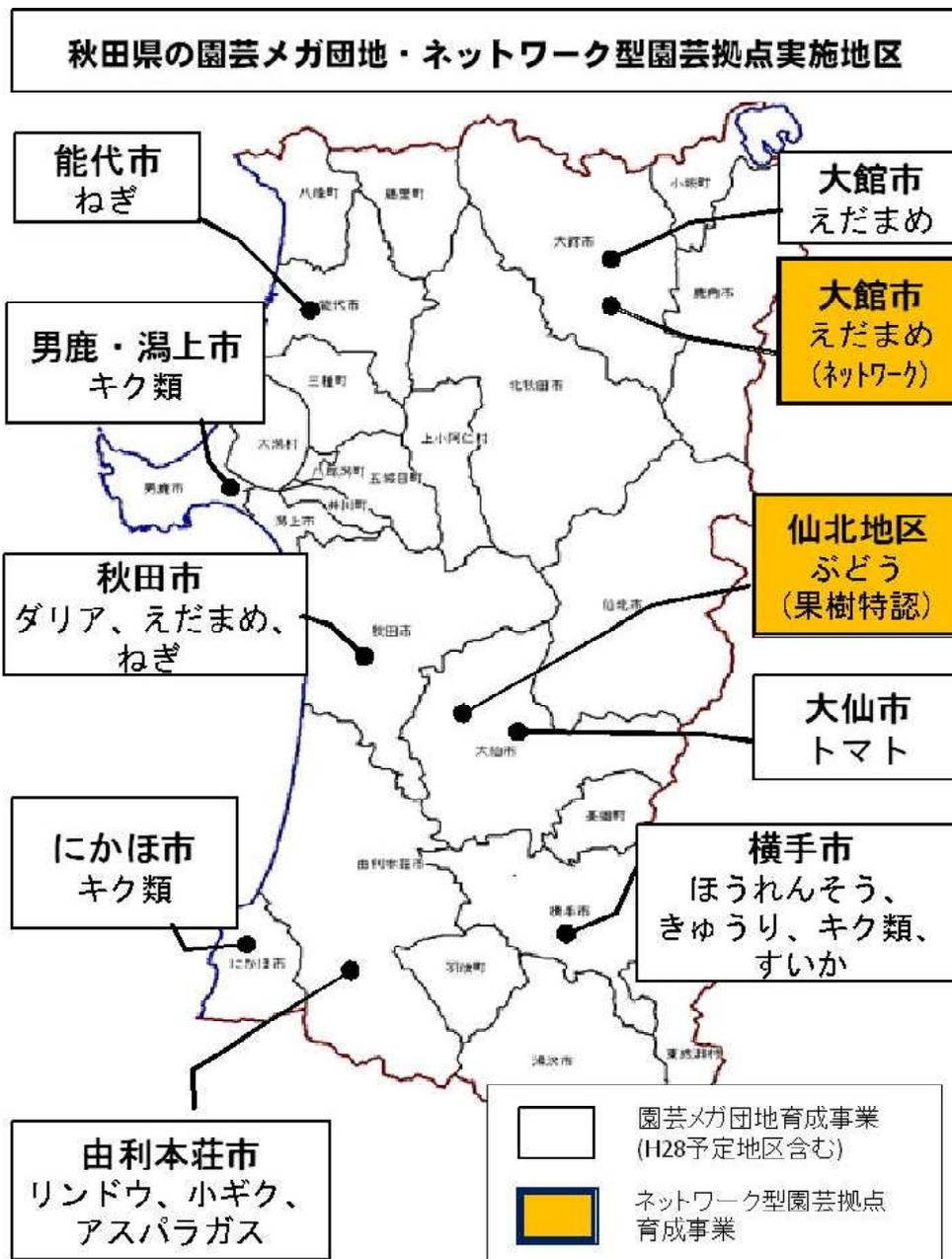
サテライトタイプ	園芸メガ団地の周辺に立地する販売額3千万円程度の団地が園芸メガ団地と生産・販売で連携
ネットワークタイプ	販売額3千万円程度の複数の団地が生産・販売で連携し、販売額1億円を目指す
メガ・プラスタイプ	園芸メガ団地をさらに販売額3千万円程度の規模で面的に拡大する
果樹特認タイプ	品種や栽培技術の統一、特色ある販売方法などを通じて連携し、新たな品目又は新たな団地形成で販売額1億円を目指す

(3) 園芸作物産地形成事業 (P69)

32,000千円

○園芸作物や地域特産物の生産拡大を図るため、園芸メガ団地等において水田畑地化対策を実施する。

- ・補助対象 園芸メガ団地・ネットワーク型園芸拠点
- ・補助率 国55/100、県30/100（うち2.5/100県嵩上げ）、市町村等15/100



**②(新規)畑地化促進排水事業 (P69)** **14,400千円**

- 水田畑地化に資するモミガラ補助暗渠施工に対し助成する。  
・補助率 県1/3(水稻以外の作付面積を20%以上拡大させる場合は1/2)

**③未来にアタック農業夢プラン応援事業 (P59)** **387,389千円**

- トップブランド産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し助成する(県1/3)。  
(1)野菜ナショナルブランド化支援事業  
・対象品目 えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、キュウリ、すいか  
(2)攻める「秋田の花」推進事業  
・対象品目 リンドウ、ダリア 等  
(3)活気あふれる果樹産地育成支援事業  
・対象品目 りんご、なし、ぶどう 等  
(4)戦略作物生産拡大対策事業  
・対象品目 戦略作物、肉用繁殖雌牛・乳用牛(初妊牛)、飼料増産 等

**④元気な中山間農業応援事業 (P67)** **508,390千円**

- 条件が不利な中山間地域においても、地域資源を活用した特色ある農業や食ビジネスの展開により、一定の農業所得を確保できるよう、市町村と一体となって支援する。  
(1)中山間地域資源活用プラン策定事業  
プラン策定に必要な調査費用等に対し助成する。  
・補助率 県1/2  
(2)中山間水田畑地化整備事業  
水田の畑地化に必要な基盤整備を実施する。  
・負担割合 国55/100、県35/100(うち7.5/100県単嵩上げ)、市町村等10/100  
(3)中山間資源を活かす生産体制整備事業  
地域特産物の生産体制強化に必要な機械等の導入に対し助成する。  
・補助率 県1/2(稲作関連機械は県3/10)  
(4)中山間6次産業化モデル事業  
6次産業化の展開に必要な設備等の導入に対し助成する。  
・補助率 県1/2

**⑤飼料用米総合対策事業 (P60)** **10,307千円**

- 農業者が取り組みやすい環境を整備するとともに、地域内流通・利用の拡大を図る。  
・事業内容 保管・流通施設の改修等への助成(県1/3、上限2,000万円)  
飼料用米を活用した飼料の品質向上 等

**⑥秋田県産牛ブランド確立推進事業 (P65)** **55,313千円**

- 新たな県産牛ブランド「秋田牛」の認知度向上を図り、ブランド確立を推進するとともに、「義平福」産子を中心とする優良素牛の導入を支援する。  
・事業内容 首都圏において通年で秋田牛を提供する事業者に対する支援  
①秋田牛取扱店登録制度の創設  
肥育素牛の導入に要する経費に対する助成(5万円/頭) 等

**⑦大規模肉用牛団地整備事業 (P66)**

**324,079千円**

- 肉用牛の生産基盤の強化を図るため、大規模肉用牛団地の整備に対し助成する。
- ・補助対象 施設整備、用地造成、地質調査 等
  - ・補助率 国1/2 (施設整備)、県1/2 (用地造成、地質調査等)

**【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策**

- ・農林水産業へのドローンの活用による生産コスト低減や高品質化の実証等

**【農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化】**

県産農林水産物について、ブランド化・高付加価値化に取り組むとともに、マーケットインの視点をより重視し、生産者や農業団体等と一体となって売り込みの強化を図る。

**①県産農産物流通販売戦略推進事業 (P58)**

**13,542千円**

- 県産農産物の生産から流通・販売まで、マーケットインの視点により一体的に取り組む。
- ・事業内容 企業開拓員による実需者ニーズの収集  
マッチング推進員の配置  
マーケット動向研修会の開催 等

**②J A 販売力強化オリジナルプラン支援事業 (P59)**

**67,088千円**

- 「販売力強化オリジナルプラン」を策定し、マーケットインの視点から新規作目導入や販売チャネルの拡大等に取り組むJ Aに対し助成する。
- ・補助対象 新たな販売チャネルの開拓等に要する経費  
販売強化のため必要な機械等の導入に要する経費
  - ・補助率 県1/2 (既存作目拡大は県1/3)

**③(拡充) 6次産業化総合支援事業 (P57)**

**120,081千円**

- 農林漁業者等の6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。
- (1)次世代経営6次産業化チャレンジ事業
    - ・事業内容 農林漁業者等が自ら実施する農産加工等に対する助成 (県1/3)  
異業種から農業に参入し6次産業化に取り組む企業への総合的支援 (県1/3)
  - (2)6次産業化ネットワーク活動交付金
    - ・事業内容 農林漁業者等の個別相談や専門家による指導等の支援体制の整備 (国10/10)  
生産・加工等に要する機械設備の導入等に対する助成 (国3/10) 等
  - (3)異業種連携型6次産業化促進事業
    - ・事業内容 農林漁業者が食品や観光などの地域の異業種と連携して行う商品開発や販路開拓等の取組に対する助成 (県1/2)

**④水産振興センター栽培漁業施設整備事業 (P69) 1,128,819千円**

- 「第7次栽培漁業基本計画」に基づく栽培漁業を推進するため、水産振興センターの施設を整備する。
- ・28年度事業 ろ過設備、親魚棟の整備 等
  - ・想定事業費 約24億円
  - ・供用開始 平成31年度(予定)

**【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策**

- ・県産農産物の認知度向上と首都圏や海外への販路開拓

**【「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大】**

県産材の優先利用を通じた素材生産量の拡大と秋田林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成を図る。

**①ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業 (P70) 209,150千円**

- 県産材を優先して利用する「ウッドファーストあきた」を推進し、需要喚起による生産拡大や林業雇用の増大を図るとともに、効率的な再生林の促進に向けた取組を行う。
- ・事業内容 県産材を使用した住宅の建築や内外装木質化等に対する助成  
福祉、医療、教育関連施設の木造・木質化に対する助成(県1/3)  
皆伐跡地への再生林を推進するためのモデル実証事業 等

**②「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 (P71) 【再掲】 36,307千円**

- 将来の林業を担う若い林業技術者を養成するため、林業大学校において研修を実施する。
- ・養成人数 36名(1、2年生各18名)
  - ・研修期間 2年間
  - ・研修内容 森林・林業基礎、林業経営、木材加工・流通、木材資源利用 等

**③(新規)秋田の林業就業促進事業 (P71) 1,466千円**

- 県内高校生を対象とした林業体験研修を実施し、林業への新規就業を促進する。
- ・研修内容 高性能林業機械の操作体験等(2日間程度、県内3箇所、計40名程度)

**④(新規)オリンピック・パラリンピック関連秋田材利用促進事業 (P71) 6,387千円**

- 県産材のブランド力の向上を図るため、オリンピック・パラリンピック関連施設等への県産材利用に向けた取組を行う。
- ・事業内容 受注企業等へのPR活動  
サンプル製品の作成  
県有林の森林認証取得  
民間事業者が行う認証(CoC)の取得に対する助成(定額560千円)

**【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策**

- ・県産材を活用した高機能住宅の開発や県産木材の海外への販路開拓

### (3) 観光を中心とした交流人口の拡大

#### 【秋田の魅力発信】

多様なメディアによるPRや観光プロモーション、県産品の売り込み等により秋田の魅力を積極的に発信し、国内外からの誘客を促進する。

#### ①あきたびじょんブランド化推進事業 (P74) 61,038千円

○秋田ファンの拡大を図るため、様々なメディアを活用して本県の魅力を発信する。

- ・事業内容 ㊦あきたびじょんWebマガジンの発信  
Facebook等のソーシャルメディアを活用した情報交流 等

#### ②(新規)「秋田に行こう！」集中キャンペーン事業 (P74) 42,360千円

○JR東日本との連携によるイベントの開催や観光コンベンションへの出展等により、観光プロモーションを展開する。

- ・事業内容 ㊦JR東日本重点販売地域キャンペーン(平成29年4～6月)に伴うオープニングイベントの開催(平成29年3月)  
㊦五能線開業80周年記念イベントの開催(平成28年7月)  
ツーリズムEXPOジャパンへの出展 等

#### ③(新規)コンベンションによる観光振興促進事業 (P73) 10,375千円

○一定規模以上のコンベンションの開催に合わせて、エクスカージョン(体験型の見学会)や秋田の文化を発信する取組を行うための費用に対し助成する。

- ・補助対象 バス借り上げ費用  
歓迎プログラム費用

#### ④(新規)「日ASEAN次官級交通政策会合」開催支援事業 (P75) 7,092千円

○秋田市で開催される「日ASEAN次官級交通政策会合」に合わせて、歓迎レセプション等を実施する。

- ・開催時期 平成28年7月下旬(予定)

#### ⑤民間観光宿泊施設魅力向上支援事業 (P73) 35,869千円

○新たな顧客の獲得等を図るため、宿泊施設の改修等を行う民間事業者に対し助成する。

- ・補助率 県1/2(上限500万円)

#### ⑥(新規)高品質販路開拓事業 (P75) 27,258千円

○県産品の新たな販路を開拓するため、百貨店や民間事業者等と連携し、高品質な商品の開発・PR等を行う。

- ・事業内容 三越伊勢丹との連携による商品開発  
西武池袋本店との連携による秋田フェアの開催 等

**⑦食の自治体連携売り込み事業 (P76) 11,892千円**

○他県や県内市町村等と連携し、秋田の食を売り込むプロモーションを展開する。

- ・事業内容 海の幸フェスティバルの開催（鳥取県と共催）  
発酵食（納豆等）フェスティバルの開催（茨城県と連携）

**⑧環日本海クルーズ推進事業 (P83) 4,177千円**

○秋田港のにぎわい創出と観光誘客を図るため、外航クルーズ船の誘致活動を行う。

- ・28年度寄港予定 17回（27年度寄港実績 16回）

**⑨秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業 (P76) 13,016千円**

○秋田の優れた教育力を活用し、海外との交流人口の拡大を図るため、タイにおいて秋田の探究型授業を紹介するとともに、高校生の相互交流を行う。

**【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策**

- ・韓国、台湾、タイなど、東アジアを中心とした誘客プロモーションの実施
- ・国が進めるクールジャパン戦略と連携した県産品の輸出拡大
- ・「あきた旅のサポートセンター」開設による観光客受入態勢の整備

**【文化・スポーツ等による地域の元気創出】**

秋田ならではの文化資源を活用した各種イベントや大規模スポーツ大会を開催し、交流人口の拡大による地域活性化を図る。

**①文化による地域の元気創出事業 (P77) 142,309千円**

○文化の力により地域の活性化を図る活動に対し支援を行うとともに、県内外に秋田の文化を発信する。

- ・事業内容 「新・秋田の行事」の開催  
「第1回石井漠・土方巽記念国際ダンスフェスティバル」の開催  
文化による地域の元気創出事業補助金（県2/3、上限100万円又は300万円）等

**②文化施設整備推進事業 (P77) 11,873千円**

○県・市連携文化施設について、整備計画を策定するなど、整備に向けた準備を進める。

- ・事業内容 整備計画策定、現況測量、文化団体等との意見交換

**③スポーツ王国創成事業 (P78) 298,419千円**

○本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、高等学校の部活動に対する支援等を行う。

- ・事業内容 競技団体が実施する選手強化・ジュニアアスリート強化等に対する助成  
県体育協会と連携した競技力向上対策の実施  
アスリート輩出のためのタレント発掘・育成  
高等学校部活動に対する支援  
高校野球の競技力の強化 等

**④秋田のトップスポーツチーム応援事業 (P78) 210,332千円**

○スポーツを通じた地域活性化及び本県の情報発信のため、本県トップスポーツチームを支援する。

- ・事業内容 ユニフォーム等への本県指定キャッチフレーズの掲出  
⑧秋田ノーザンハピネッツのホームアリーナ整備に対する支援 (県1/2) 等

**⑤秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業 (P80) 20,482千円**

○市町村、民間団体との連携により、25市町村を代表する選手による全県駅伝大会を開催する。

- ・開催日 平成28年10月2日(日)(予定)
- ・開催地 大館市
- ・競技方式 25市町村対抗、約35km(9区間)
- ・付帯イベント 25市町村による物産ブースの設置(10/1~2)等

**⑥(新規)日本スポーツマスターズ2016秋田大会開催事業 (P80) 30,976千円**

○日本スポーツマスターズ2016秋田大会を開催し、スポーツによる交流人口の拡大を図る。

- ・開催日 平成28年9月23日(金)~27日(火)
- ・開催地 秋田市、男鹿市、大館市、横手市、大仙市、由利本荘市、三種町、美郷町
- ・参加者数 約8,000名
- ・実施競技 水泳、バスケット、ゴルフ等 13競技

**⑦2020プロジェクト推進事業 (P79) 19,569千円**

○東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会に係る事前合宿の誘致活動を推進する。

- ・事業内容 事前合宿誘致のためのプロモーション  
県内視察時の滞在支援  
トップレベルの選手が参加する大会への助成(県2/3、上限150万円)等

**【交流を支える交通ネットワークの充実】**

鉄道・航空路線の維持・拡充による広域交通の機能強化や「道の駅」の利便性向上等を図り、観光誘客に向けた交通体系の整備を促進する。

**①地方鉄道運営費補助事業 (P81) 68,000千円**

○第三セクター鉄道事業の経営安定化のため、運営に必要な経費を助成する。

- ・補助金額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 県:50,000千円(沿線市等:150,000千円)  
由利高原鉄道(株) 県:18,000千円(由利本荘市:62,000千円)

**②広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業 (P82) 15,563千円**

○定期路線等の維持・拡充及び県外からの観光誘客を図るため、利用促進に向けた取組を行う。

- ・事業内容 ⑧航空会社との連携による誘客プロモーション  
大館能代空港利用促進対策(秋田泊旅行商品の造成支援、レンタカー助成)  
フェリー秋田航路の維持・誘客促進のための北海道におけるPR等

**③環日本海クルーズ推進事業（P83）【再掲】** **4,177千円**

- 秋田港のにぎわい創出と観光誘客を図るため、外航クルーズ船の誘致活動を行う。
  - ・28年度寄港予定 17回（27年度寄港実績 16回）

**④（新規）奥羽・羽越新幹線整備促進事業（P82）** **1,235千円**

- 奥羽・羽越新幹線の整備促進に向けた取組を強化する。
  - ・事業内容 勉強会やシンポジウムの開催  
「奥羽・羽越新幹線早期整備期成同盟会」（仮称）の設立 等

**⑤「道の駅」の機能強化（P119）** **62,800千円**

- 県が整備した「道の駅」について、利用者のニーズ等を踏まえ、機能強化を図る。
  - ・事業内容 Wi-Fi、洋式・多機能トイレ等の整備

## 基本目標 2 移住・定住対策

### (1) 首都圏等からの移住の促進

本県への移住を促進するため、首都圏等における戦略的な情報発信や受入体制の整備、起業支援等を行う。

#### ①移住情報発信事業 (P109) 87,900千円

○首都圏に相談窓口を設置するとともに、多様なメディアや動画等を活用し、戦略的な情報発信を行う。

- ・事業内容 移住・就職相談ブース（東京都千代田区・東京交通会館内）の設置  
首都圏での移住相談会の開催や移住フェアへの参加
- ⑧充実した教育・子育て環境等の秋田の強みのPR

#### ②(拡充)受入体制整備事業 (P109) 66,275千円

○県内にワンストップ窓口を設置するとともに、空き家の利活用を推進するほか、移住初期経費に対し助成する。

- ・事業内容 県内ワンストップ窓口の設置  
空き家の改修等を行う市町村に対する助成（県10/10、上限額4,000千円/戸）
- ⑧民間団体等との連携による空き家情報の公開
- ⑧移住者の引越費用等に対する助成（県10/10、上限額300千円）

#### ③移住体験・交流推進事業 (P110) 15,820千円

○地域資源を活用して起業する移住希望者を支援するプログラムや移住体験ツアーを実施する。

- ・事業内容 県内での起業に向けたビジネスプランコンテストの実施（賞金100万円）  
秋田の魅力体験ツアー実施

#### ④秋田を支える人材確保支援事業 (P115) 【再掲】 31,746千円

○県外在住者のAターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。

- ・事業内容 Aターン相談員による相談対応  
民間転職フェアへの出展
- ⑧首都圏等の女子学生と女性県内就業者との交流会の開催
- 雇用労働アドバイザーによる求人開拓 等

#### ⑤動物にやさしい秋田推進事業 (P128) 55,231千円

○「動物にやさしい秋田」を国内外に発信し、秋田への移住促進につなげる。

- ・事業内容 動物愛護センター（仮称）の整備  
犬猫の殺処分ゼロに向けた意識啓発 等

#### 【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策

- ・テーマやターゲットを絞った移住体験ツアーの開催
- ・秋田の豊かな教育資産を活用した県外からの教育留学の受入れ

## (2) 若者の県内定着の促進

新卒者等の県内就職を促進し、若者の県内定着につなげる。

### ①(新規)秋田未来創生奨学金基金造成事業 (P115) 150,038千円

○県内企業に就職する新卒者等に対し、奨学金の返還額を助成するため、新たに基金を造成する。

- ・造成額 150,000千円
- ・助成対象 平成29年4月以降に県が指定する指定業種の企業等に就職する者

### ②(新規)多子世帯向け奨学金貸与事業 (P115) 63,593千円

○子ども3人以上の多子世帯向けの奨学金制度を創設する。

- ・貸与枠 100人
- ・貸与額 月額5万円(無利子、所得制限なし)

### ③県内就職促進事業 (P52)【再掲】 42,096千円

○高卒者等の県内就職を促進し、県内企業の人材確保及び雇用の安定を図る。

- ・事業内容 求職者への個別カウンセリング等の実施  
合同就職面接会の開催 等

### ④「未来のあきたを創る」人材育成事業 (P115) 91,079千円

○高校生を対象に県内企業・大学に関する情報提供等を行い、若者の県内就職を促進する。

- ・事業内容 キャリアアドバイザーの配置  
就職支援員の配置

#### 【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策

- ・県外進学者を対象とするライフプランセミナーの開催

## 基本目標 3 少子化対策

### (1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開

少子化克服に向け、社会全体の意識改革を図る。

#### ①官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業 (P110) 10,171千円

○官民協働で脱少子化に取り組むため、気運の醸成を図るほか、企業や民間団体等の様々な取組を支援する。

#### ②子育てしやすい職場づくり推進事業 (P111) 7,187千円

○仕事と家庭の両立を応援する企業の拡大を図るため、商工団体と連携した取組や一般事業主行動計画の策定支援等を行う。

- ・事業内容 商工団体の会報誌等を通じた啓発  
両立支援推進員による企業訪問  
両立支援に取り組む企業に対する助成 等

#### 【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策

- ・結婚なんでも相談事業の実施
- ・結婚サポーターの育成
- ・首都圏女性との出会いイベントの開催

### (2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

結婚、妊娠・出産、子育てなど、ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策を総合的に推進するとともに、子育て世帯への経済的支援や相談機能を拡充し、安心して子どもを産み・育てられる環境を整備する。

#### ①出会い・結婚支援事業 (P110) 31,205千円

○あきた結婚支援センターによるマッチングを実施するほか、企業に専門アドバイザーを派遣し、独身従業員の出会いと結婚を後押しする講座を開催するなど、出会い・結婚支援の充実を図る。

#### ②幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 (P110) 108,194千円

○不妊に関する理解を深め、不妊治療に取り組むやすい環境づくりを行うとともに、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る。

- ・事業内容 不妊専門相談センターの設置  
不妊治療費に対する助成（平成27年度から男性不妊治療への助成を拡充）等

**③(拡充)福祉医療費等助成事業(乳幼児・小中学生分) (P93) 1,066,838千円**

○子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成する(平成28年度から中学生まで対象を拡充)。

- ・補助対象 乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の1/2
- ・補助先 市町村
- ・補助率 県1/2

**④(拡充)すこやか子育て支援事業 (P113) 1,051,929千円**

○子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料に対し助成する(平成28年度から新たに第3子以降が生まれた場合に、第2子以降の保育料を全額助成)。

(1)保育料助成事業

- ・事業内容 未就学児の保育料助成(一定基準を超える所得の世帯を除く)
- ・補助率 低所得世帯1/2、その他の世帯1/4
- ・負担割合 県1/2、市町村1/2

(2)ひとり親家庭児童保育料助成事業

- ・事業内容 ひとり親家庭の未就学児の保育料助成(一定基準を超える所得の世帯を除く)
- ・補助率 1/2
- ・負担割合 県1/2、市町村1/2

**⑤子ども・子育て支援新制度による子育て環境の充実 (P111) 4,302,895千円**

○幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、私立の幼稚園、保育園及び認定こども園の運営費等に対し助成する。

(1)子どものための教育・保育給付支援事業

- ・事業内容 各施設の運営費に対する助成  
小規模保育事業、事業所内保育事業の運営費に対する助成

(2)地域子ども・子育て支援事業

- ・事業内容 一時預かり、延長保育、病児保育等に要する経費に対する助成

**⑥子どもの居場所づくり促進事業 (P114) 435,497千円**

○児童の健全育成や保護者の仕事と子育ての両立支援を推進するため、放課後児童クラブの運営費等に対し助成する(県1/3)。

**⑦(拡充)あきた安全安心住まい推進事業(子育て世帯特別枠) (P115) 102,000千円**

○子育て世帯の経済的負担を軽減するため、住宅リフォーム推進事業に子育て世帯特別枠を創設する。

- ・補助対象 住宅の増改築・リフォーム工事(工事費50万円以上)
  - i) 持ち家・18歳以下の3人以上の子と同居している親子世帯
  - ii) 空き家購入・18歳以下の1人以上の子と同居している親子世帯
- ・補助率等
  - i) 補助対象工事費の20%、限度額40万円
  - ii) 補助対象工事費の30%、限度額60万円

**⑧(新規)多子世帯向け奨学金貸与事業 (P115) 【再掲】** **63,593千円**

○子ども3人以上の多子世帯向けの奨学金制度を創設する。

- ・貸与枠 100人
- ・貸与額 月額5万円（無利子、所得制限なし）

**⑨(新規)子ども・子育て支援人材育成事業 (P114)** **4,353千円**

○妊娠期から子育て期まで切れ目なく子育て世代への支援を行う「子育て世代包括支援センター」に配置する子育て支援員を養成する。

## 基本目標 4 新たな地域社会の形成

### (1) 地域社会の維持・活性化

自治体間の連携や地域支え合い体制の構築、地域公共交通の維持・活用により、持続可能な地域づくりを進めるとともに、地域の様々な資源を活用し、地域活性化を推進するほか、地域を支える多様な担い手を育成・支援する。

#### ① 県・市町村協働の地域づくり推進事業 (P108) 6,547千円

○人口減少社会においても、必要な住民サービスの提供を確保するため、県と市町村が連携し、効果的・効率的な行政システムの構築を図る。

- ・事業内容 県と市町村の機能合体の推進  
行政運営のあり方研究会の開催  
市町村間の連携を進める取組に対する助成（広域連携推進補助金）
- ⑧水道事業の効率的運営に関する研究 等

#### ② (新規) 地域おこし協力隊制度導入加速化支援事業 (P108) 4,335千円

○県と市町村による隊員の合同募集を実施するとともに、隊員の県内定住を促進するため、スキルアップ研修会等を開催する。

#### ③ 秋田型地域支援システム推進事業 (P107) 6,175千円

○人口減少や高齢化が進む地域において、実情に応じた地域支え合い体制の構築を進めるため、モデル事業を実施する。

- ・実施地区 2地区

#### ④ 生活バス路線等維持事業 (P81) 179,796千円

○地域内の生活交通を確保するため、市町村が助成している生活バス路線の運行経費に対し助成する。

- ・補助率 県1/2・3/8・1/8（平均乗車密度により3段階）
- ・対象路線 90系統

○市町村が運営している地域バスの運行経費等に対し助成する。

- ・補助率 県1/2・1/4（平均乗車密度により2段階）
- ・対象路線 119系統

#### ⑤ (新規) 新たな地域公共交通推進モデル事業 (P81) 1,400千円

○自治体や交通事業者、民間団体等が実施する、公共交通の利用促進を図るための取組を支援する。

## ⑥あきた未来づくり交付金事業 (P106)

468,150千円

○県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。

- ①湯 沢 市 まち歩き拠点施設の整備と情報発信等
- ②藤 里 町 あきた白神めん羊等のブランド化等
- ③東 成 瀬 村 ジュネス栗駒エリアのスポーツツーリズムの推進等
- ④大 潟 村 農産物直売所のリニューアルによる食の提供・販売強化等
- ⑤由利本荘市 鳥海観光拠点センター等の整備等  
・にかほ市
- ⑥羽 後 町 うごブランドを発信する拠点づくり等
- ⑦仙 北 市 田沢湖の再生に向けた環境整備等
- ⑧<sup>新</sup>大 仙 市 花火伝統文化継承資料館(仮称)の整備等
- ⑨<sup>新</sup>横 手 市 まんが美術館の施設整備等
- ⑩<sup>新</sup>八 峰 町 菌床製造・培養・栽培施設整備等



大仙市

## ⑦若者活躍支援事業 (P126)

7,012千円

○若者の社会参加を促進し、地域の担い手として育成するため、地域課題解決に向けて取り組む若者団体等を支援する。

## ⑧あきた女性の活躍推進事業 (P126)

3,610千円

○女性の活躍を推進するため、経済団体等と連携して、女性の登用・起業に向けた支援や意識啓発を図る。

- ・事業内容 <sup>新</sup>女性の活躍を推進している企業の表彰
- <sup>新</sup>あきたワーキングウーマン交流会(仮称)の開催 等

### 【参考】平成27年度2月追加補正予算に計上予定の主な施策

- ・若者が地域活性化に関する手法・事例等を学ぶ「あきた若者塾」の開催
- ・個別企業訪問による女性の活躍推進に向けた行動計画策定の促進

## (2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり

人々が住み慣れた地域で安全・安心に生活できる環境を整備する。

### ①雪対策推進事業 (P108) 22,688千円

○安全な除排雪作業の普及啓発や共助組織の立ち上げ支援等を行う。

- ・事業内容 安全な除排雪等講習会の開催  
共助組織立ち上げ経費に対する助成や相談員の配置  
住宅の雪下ろし安全対策工事に対する助成（県1/2、上限10万円） 等

### ②高齢者安全・安心アドバイザー事業 (P129) 35,939千円

○アドバイザーが高齢者宅を訪問し、交通事故や特殊詐欺被害等の防止に関する情報提供等を行う。

### ③県北地区広域汚泥処理事業【債務負担行為】 (P127) (4,500,000千円)

○米代川流域下水道大館処理センター敷地内に県北地域広域汚泥処理施設を新設する。

- ・総事業費 45億円（予定）
- ・設定期間 平成29～31年度
- ・供用開始 平成32年度（予定）

## 基盤となる横断的な取組

### ①県人会ネットワーク化推進事業 (P115) 16,181千円

○本県ゆかりの方々の力を秋田の発展につなげるため、県と全国各地の県人会や県人会相互の連携を強化する。

- ・事業内容 県人会等交流推進員の配置（秋田、東京、名古屋、大阪、福岡）  
県人会との協働事業の実施 等

## 2 県民の生活を支える基盤づくりの着実な推進

### (1) 元気な長寿社会の実現

県民一人ひとりの健康寿命の延伸に向けた総合的な健康づくりや、安全で質の高い医療提供体制の構築を推進するほか、医療や介護関係者、地域住民等が連携して要介護者や認知症有病者等を地域で支えていく体制づくりを進める。

#### ①地域医療構想策定推進事業 (P90) 7,115千円

○地域における病床機能の分化及び連携を推進するため、「秋田県地域医療構想」を策定する。

#### ②(拡充)がん検診に対する助成 (P85) 14,825千円

○がん検診の受診率向上を図るため、市町村が実施するがん検診について、罹患率が上昇する年齢層の検診費用に対する助成を行う。

・補助率 胃がん (県10/10)

(平成28年度から対象年齢を拡大：40・50歳→50・52・54・56・58歳)

①大腸がん・②肺がん・③乳がん・子宮頸がん (県1/2)

#### ③(拡充)地域で支える認知症施策推進事業 (P94) 35,187千円

○認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の構築を図る。

・事業内容 認知症疾患医療センターの運営経費に対する助成 (国1/2、県1/2)

認知症サポート医や認知症介護指導者等の養成

④若年性認知症支援コーディネーターの設置 (国1/2、県1/2) 等

#### 認知症疾患医療センター整備計画

①県立リハビリテーション・精神医療センター

②秋田緑ヶ丘病院

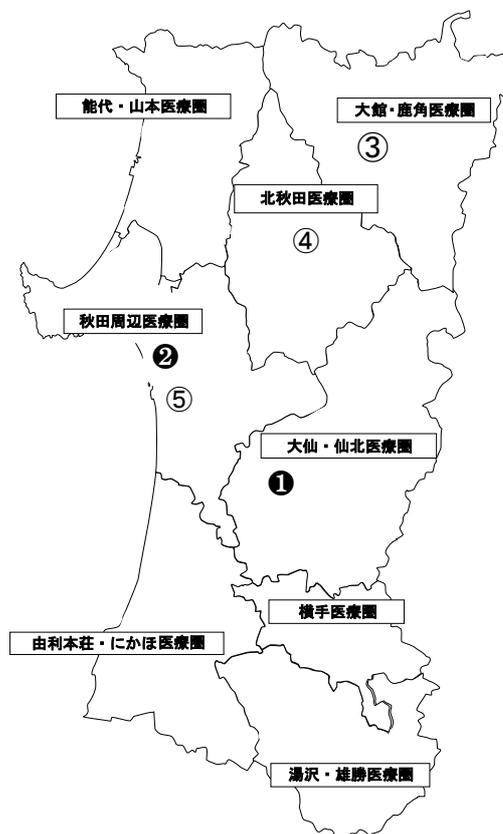
③大館市立総合病院

④たかのす今村クリニック

⑤市立秋田総合病院 (基幹型)

※ ①～② 設置済み

③～⑤ 平成28年度に設置予定



**④秋田県立脳血管研究センターの機能強化（P92）** **104,220千円**

○包括的な脳・循環器疾患の医療提供体制を構築するため、脳血管研究センターの施設設備の整備等を行う。

- ・事業内容 病棟、手術室、救急処置室等の増設  
空調設備、駐車場の整備 等
- ・事業期間 平成27～31年度
- ・想定事業費 約83億円
- ・28年度事業 実施設計

**⑤感染症指定医療機関整備費補助事業（P84）** **468,793千円**

○エボラ出血熱等の感染症に対応する第一種感染症指定医療機関を整備するため、秋田大学医学部附属病院に対し助成する。

- ・事業内容 本体工事、医療機器等の設備整備 等
- ・事業期間 平成27～28年度
- ・想定事業費 約7.6億円
- ・供用開始 平成29年3月（予定）

**⑥聴覚障害者支援センター整備事業（P95）** **31,521千円**

○聴覚障害者の情報取得手段の拡充や社会参加の支援を図るため、聴覚障害者支援センターを整備する。

- ・設置場所 秋田県社会福祉会館5・6階
- ・開設時期 平成28年10月（予定）

**⑦(新規)厚生連病院長寿命化改修支援事業（P89）** **245,639千円**

○能代厚生医療センター及び由利組合総合病院に対し、施設の長寿命化を図るための改修費用を助成する（県3/10）。

**⑧全国健康福祉祭開催準備事業（P95）** **111,063千円**

○平成29年度に本県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催準備を行う。

- ・事業内容 実行委員会の運営  
節目イベント（1年前、200日前）の開催  
開・閉会式実施計画の作成 等

## (2) 未来を担う人づくりの推進

質の高い教育に加え、家庭環境に関わりなく十分な教育を受けられる社会づくりを進めるとともに、若者・女性が力を発揮しやすい環境を整備することにより、秋田の将来を支える人材を育成する。

### ①(拡充)少人数学習推進事業 (P98)

796,777千円

○現在、小学校1～5年、中学校1～3年で実施している県独自の30人程度学級を、新たに小学校6年生に導入し、義務教育の全学年を対象にして展開する。

#### 【少人数学習の効果】

#### ○全国トップレベルの学力

小・中学校ともに全国平均を4ポイント以上上回る

平成27年度の平均正答率（全国との差）

教科	小学6年生	中学3年生
国語 A	76.0% (+ 6.0)	80.8% (+ 5.0)
国語 B	76.4% (+11.0)	70.7% (+ 4.9)
算数・数学A	81.2% (+ 6.0)	68.4% (+ 4.0)
算数・数学B	51.5% (+ 6.5)	46.9% (+ 5.3)
理科	66.7% (+ 5.9)	59.6% (+ 6.6)

#### ○不登校出現率等の低さ（平成26年度調査）

- ・ 1000人当たりの不登校児童生徒数の低さ 全国1位
- ・ 1000人当たりの暴力行為の発生件数の低さ 全国1位

### ②あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業 (P98)

182,331千円

○世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高連携による英語教育の充実を図る。

- ・ 事業内容 外国語指導助手の配置
  - ㊦高校2年生の英検受験（中学3年生については平成25年度から実施）
  - ㊦英語によるふるさと教材の作成
  - イングリッシュキャンプ（小5～高校生630名、2泊3日）等の実施
  - 国外派遣交流（韓国ソウル高校との交流）
  - 高校生への留学費用の助成 等

### ③スーパーグローバルハイスクール事業 (P98)

10,000千円

○国際的な視野、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。

- ・ 指定校 秋田南高等学校
- ・ 内容 国内外フィールドワーク 等

**④(新規)子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業 (P100) 8,898千円**

○貧困状態にある子どもを支援する体制を整備するため、子どもの貧困に関する研修会を開催するとともに、全県を対象に実態の把握及び支援ニーズの調査・分析を行い、市町村等との連携により、必要な施策を展開する。

- ・調査対象 1万9,000世帯

**⑤秋田地区中高一貫教育校整備事業 (P103) 620,748千円**

○秋田南高等学校を母体とする秋田地区中高一貫教育校の校舎等を整備する。

- ・総事業費 約14億円 (建築工事分)
- ・整備内容 体育館棟の建設
- ・供用開始 平成29年1月 (予定)

**⑥(新規)比内支援学校整備事業 (P103) 40,871千円**

○比内支援学校の改築に向けて、基本設計等を行う。

- ・総事業費 約1.4億円 (建築設計分)
- ・事業内容 基本設計、地質測量 等

**⑦若者活躍支援事業 (P126) 【再掲】 7,012千円**

○若者の社会参加を促進し、地域の担い手として育成するため、地域課題解決に向けて取り組む若者団体等を支援する。

**⑧あきた女性の活躍推進事業 (P126) 【再掲】 3,610千円**

○女性の活躍を推進するため、経済団体等と連携して、女性の登用・起業に向けた支援や意識啓発を図る。

- ・事業内容 ㊦女性の活躍を推進している企業の表彰  
㊦あきたワーキングウーマン交流会 (仮称) の開催 等

### (3) 県民の安全・安心の確保と生活環境の整備

災害の未然防止や交通安全対策に取り組むとともに、快適で住みやすい魅力あるまちづくりを推進する。

#### 【防災・交通安全対策】

##### ①地域防災力強化事業 (P117) 4,372千円

○自主防災組織の育成強化を図るため、「自主防災アドバイザー」を県内各地に派遣するほか、夏期及び冬期の防災訓練を行う。

(1)総合防災訓練（潟上市、五城目町、八郎潟町、井川町との共催）

・開催日 平成28年8月21日（日）

・訓練内容 地震・津波による避難、避難所開設、医療救護 等

(2)冬期防災訓練（鹿角市との共催）

・開催日 平成29年1月又は2月（予定）

・訓練内容 積雪時における避難、救出訓練 等

##### ②消防防災ヘリコプター整備事業 (P117) 1,078,870千円

○消防防災ヘリコプターについて、機体及び資機材を更新する。



消防防災ヘリコプター「なまはげ」

##### ③土砂災害防止法基礎調査 (P121) 693,000千円

○土砂災害のおそれのある箇所を調査し、土砂災害警戒区域等の指定を行う。

#### 【調査箇所数】

～平成27年度	3,481箇所
平成28年度	1,100箇所
平成29～31年度	3,104箇所
合計	7,685箇所

#### ④交通信号機整備事業 (P129)

492,312千円

- 通学路等の安全確保のため、信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。
  - ・整備箇所 新設6箇所、制御機更新95箇所、電池式電源付加装置2箇所

#### ⑤交通安全施設整備・維持管理事業 (P129)

374,689千円

- 安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示の塗装及び道路標識の設置等を行う。

### 【環境・自然保護】

#### ①能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 (P123)

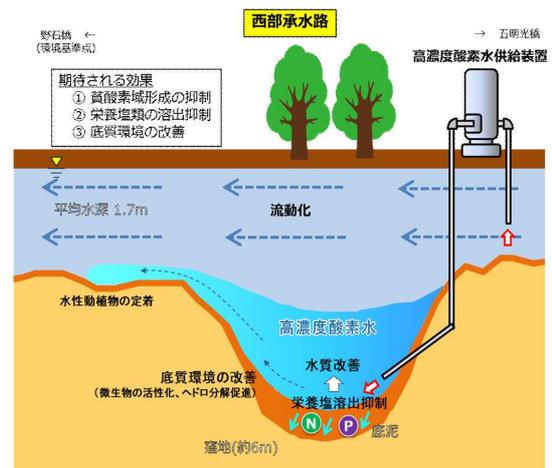
552,000千円

- 能代産業廃棄物処理センターにおいて、汚水処理等の環境保全対策を実施するとともに、新たに処分場内の支障物撤去を進める。

#### ②(新規)西部承水路水質改善事業 (P122)

19,427千円

- 八郎湖内で特に水の滞留が著しい西部承水路の水質改善に向け、新たな湖内浄化対策の検討・実証を行う。
  - ・事業内容 高濃度酸素水による水質及び底質改善のための実証試験



**③白神山地総合ガイド育成事業 (P124) 5,806千円**

○世界遺産の価値を保全し、将来にわたって継承していくため、白神ガイドレベルアップ講習会を実施するとともに、白神認定ガイド制度の創設に向けた検討委員会を開催する。

**④自然環境保全地域新規指定事業 (P125) 3,339千円**

○絶滅危惧種に指定されているゼニタナゴが生息する湖沼を自然環境保全地域に指定するとともに、指定地域に標識等を設置する。

**⑤クニマス飼育環境整備事業 (P69) 12,931千円**

○水産振興センター内水面试験池にクニマス飼育施設を整備する。

- ・整備内容 飼育水槽の増設（1基）

## ■ 投資事業

### (1) 公共事業

○平成27年度当初予算を上回る736億円の事業費を確保。

#### 公共事業の推移（当初予算額ベース）

	H27当初 (A)	H28当初 (B)	増 減 (B)-(A)	前年対比 (B)/(A)
補 助	399億円	401億円	+ 2億円	100.5%
単 独	200億円	200億円	± 0億円	100.0%
災 害	46億円	49億円	+ 3億円	105.8%
直 轄	86億円	86億円	± 0億円	99.6%
合 計	731億円	736億円	+ 5億円	100.6%

※前年対比については、百万円単位で算出している。  
端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

○実質事業費ベースでは、前年対比13.2%増の規模（858億円）を確保。

#### 公共事業の推移（実質事業費ベース）

	H27当初 (A)	H27/1月追加補正 (B)	H28当初 (C)	計 (B)+(C)=(D)	増 減 (D)-(A)	前年対比 (D)/(A)
補 助	424億円	116億円	401億円	517億円	+ 93億円	121.9%
単 独	200億円		200億円	200億円	± 0億円	100.0%
災 害	46億円		49億円	49億円	+ 3億円	105.8%
直 轄	87億円	6億円	86億円	92億円	+ 5億円	105.3%
合 計	757億円	122億円	736億円	858億円	+ 101億円	113.2%

※H27当初には、H26年度からの繰越分を含む。  
前年対比については、百万円単位で算出している。  
端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

#### <主な事業>

#### ①地方道路交付金事業(大館能代空港西線(鷹巣西道路))(P121) 565,400千円

○高速道路との連続性を図るため、日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神～あきた北空港間」における「現道活用案」の一部として整備する。

- ・全体計画 延長5.25km
- ・総事業費 66億円
- ・事業期間 平成24～32年度（予定）

#### ②河川改修事業 (P121) 1,943,150千円

○水害頻発区間の家屋浸水被害の早期解消を図るため、都市近郊河川の治水対策を実施する。

(主な箇所) 【三種川】 835,184千円

- ・実施箇所 三種町
- ・28年度事業 河道掘削工、護岸工、用地買収、物件補償 等
- ・完成予定 平成46年度

## (2) その他の投資事業

○公共事業のほか、県立高等学校や警察署の整備等を実施する。

### <主な事業>

#### ①県立高等学校の再編整備等 (P102) 5,223,726千円

○生徒数が減少する中での適正な学校規模の維持や校舎の老朽化等に対処するため、高校の再編整備や秋田地区中高一貫教育校の設置を進める。

学校名	平成28年度の整備内容	事業費(千円)	供用開始(予定)
能代松陽	グラウンド	100,667	H28.9
秋田中央	セミナーハウス等	827,622	H29.3
秋田工業	校舎棟・実習棟等	1,755,045	H28.12
角館	旧校舎の解体等	100,916	
大館桂桜	セミナーハウス等	313,436	H28.12
大曲農業	体育館・武道場棟等	922,629	H29.9
秋田地区 中高一貫	体育館棟等	620,748	H29.1
県北地区 定時制	校舎・第二体育館等	119,055	H28.10
旧湯沢商工	校舎・体育館の解体	422,737	
比内支援	基本設計・地質調査等	40,871	未定

#### ②(新規)動物愛護センター(仮称)整備事業 (P128) 【再掲】 49,575千円

○動物愛護センター(仮称)について、基本・実施設計を行う。

- ・想定事業費 約9億円
- ・供用開始 平成31年度(予定)

#### ③水産振興センター栽培漁業施設整備事業 (P69) 【再掲】 1,128,819千円

○「第7次栽培漁業基本計画」に基づく栽培漁業を推進するため、水産振興センターの施設を整備する。

- ・28年度事業 ろ過設備、親魚棟の整備 等
- ・想定事業費 約24億円
- ・供用開始 平成31年度(予定)

#### ④警察署の改築事業 (P128) 788,814千円

○老朽化した警察署を改築する。

警察署名	平成28年度の整備内容	事業費(千円)	供用開始(予定)
北秋田	庁舎棟工事、旧庁舎解体工事等	736,773	H28.9
横手	実施設計	52,041	H31.2

#### ⑤交通安全施設整備・維持管理事業 (P129) 【再掲】 374,689千円

○安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示の塗装及び道路標識の設置等を行う。

#### ⑥交通信号機整備事業 (P129) 【再掲】 492,312千円

○通学路等の安全確保のため、信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。

- ・整備箇所 新設6箇所、制御機更新95箇所、電池式電源付加装置2箇所

# 事業概要

# I 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

## 1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

### (1) 企業競争力強化事業

88,383

県内企業の競争力強化のため、経営革新や生産性向上の取組に対する支援のほか、技術指導からビジネスマッチングまでの一貫した支援を行う。

#### ①企業競争力向上支援事業 10,353 千円

県内企業の自発的な経営革新を促すため、生産工程の効率化等の取組に対し助成する。

i) カイゼン推進型～外部アドバイザーによる助言等に基づく改善活動を支援

・補助率 県 1/2

・限度額 100 万円

・補助件数 5 件

ii) 企業連携型～各種団体が実施する産業振興、課題解決等の取組を支援

・補助率 県 1/2～2/3

・限度額 150 万円

・補助件数 4 件

#### ②生産性向上支援事業 8,276 千円

県内企業の生産性向上による競争力強化のため、生産改善手法等の現地指導を行う。

・事業内容 産業振興アドバイザー等4名による改善指導の実施等

#### ③企業相談事業 4,943 千円

企業の経営相談体制の強化を図るとともに、高度で専門的な課題を解決するため、各種専門家を派遣する。

・事業内容 移動相談所の開設

専門家派遣の実施（4回×30社）

・実施主体 （公財）あきた企業活性化センター

#### ④販路拡大支援事業 27,663 千円

県内企業の販路拡大を図るため、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。

・事業内容 首都圏、東北計3名のアドバイザーによる受発注あっせん等

・実施主体 （公財）あきた企業活性化センター

#### ⑤事業化プロデュース事業 37,148 千円

新たな売上げを創出していくため、企業活動の一連を支援する事業化プロデューサーを配置するとともに、県内企業の研究開発を加速化させる研究開発コーディネーターを配置する。

(2) がんばる中小企業応援事業

458,449

意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う新たな取組を支援する。

①新商品開発、新分野進出等に対する助成 248,601 千円

- ・補助対象 人材育成、機械器具の導入等
- ・補助率 県 1/3 (小規模事業者又はベンチャー企業は 1/2)
- ・限度額 製造業 1,000 万円  
非製造業 500 万円

②雇用創出を伴う設備投資に対する助成 209,848 千円

- ・対象企業 製造業 (環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む)、流通関連業、情報通信関連業
- ・補助要件 投下固定資産額 1～3 億円、新規常用雇用者 5 人以上
- ・補助率 10% (加算制度あり)
- ・雇用奨励費 25万円/人、3年間

(3) ものづくり中核企業創出促進事業

144,516

地域のリーダー企業の育成により県内経済の活性化を図るため、技術開発、新商品開発等を行う企業を中核企業候補に認定し、集中的な支援を行う。

①中核企業認定・経営戦略策定支援事業 3,737 千円

中核企業候補を認定し、経営戦略の作成と支援策についてのコーディネートを行う。

②中核企業創出技術開発支援事業 121,146 千円

技術開発や試作品等の開発に対し助成する。

i) 通常枠～製品化に近い技術・製品開発を支援

- ・補助率 県 1/2
- ・限度額 2,000 万円
- ・補助件数 8 件 (うち継続案件分 3 件)

ii) 重点枠～電子部品、輸送用機械器具等の重点分野における革新的な技術開発等を支援

- ・補助率 県 2/3
- ・限度額 2,000 万円
- ・補助件数 4 件 (うち継続案件分 2 件)

③中核企業創出設備投資利子等助成事業 2,105 千円

設備投資を行うために借り入れた資金に係る利子相当額 (保証料含む) を助成する。

- ・限度額 借入額 3 億円までの利率 3% 相当額
- ・補助期間 交付決定から 3 年間
- ・補助件数 3 件 (うち継続案件分 2 件)

④中核企業創出営業力強化支援事業 5,022 千円

販路拡大に要する人件費、調査費、商談会出展費等に対し助成する。

- ・補助率 県 1/2
- ・限度額 250 万円
- ・補助件数 3 件 (うち継続案件分 1 件)

- ⑤中核企業育成加速化支援事業 12,506 千円  
 中核企業候補の認定を受けた企業について、中核企業化を加速するとともに、他企業との連携等による経済波及効果の高い取組を促進するため、当該企業が抱える個別課題の解決に必要な経費に対し助成する。
- ・補助率 県 1/2
  - ・限度額 500 万円
  - ・補助件数 4 件（うち継続案件分 2 件）

(4) 先導的技術等開発支援事業 28,999

本県産業が抱えている下請依存、低い付加価値生産性等の課題を解決するため、今後の成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発・事業化に先導的に取り組む県内企業等を支援する。

- ①先導的技術等開発事業 25,975 千円  
 県内企業、大学、公設試験研究機関等で構成されるコンソーシアムが行う技術・製品等の開発を支援する。
- ・補助率 県 10/10
  - ・限度額 1,000 万円
  - ・対象件数 3 件
- ②コンソーシアム形成・活動推進事業 3,024 千円  
 成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発主体となるコンソーシアムの形成・活動を促進する。

(5) サプライチェーン形成促進事業 8,210

県内企業が県内外からより付加価値の高い仕事を受注できるようにするため、受注に向けた発注元企業への社員派遣、発注元からの専門家の派遣受入等に要する経費に対し助成する。

- ・補助率 県 1/2
- ・限度額 200 万円
- ・補助件数 7 件（うち継続案件分 4 件）

(6) 自動車産業強化支援事業 36,499

自動車産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。

- ①競争力強化支援事業 22,382 千円  
 県内企業の競争力の強化を図るため、メーカーOB等の専門家によるプロジェクトチームを設置し、個別企業への集中支援を行う。
- ・事業内容 プロジェクトマネージャー等による個別企業の診断、生産現場改善指導等  
 自動車人材育成研修の実施  
 高校生の自動車メーカー見学会の実施  
 品質に関する認証（TS16949）の取得に対する助成  
 （補助率 県 1/2、上限額 300 万円）

- ②参入促進支援事業 7,014 千円  
 中京地区アドバイザーを配置し、県内企業と自動車メーカー等とのマッチング支援等を行う。  
 ・事業内容 中京地区等における商談会の開催、アドバイザーによるマッチング支援
- ③次世代自動車普及促進事業 7,103 千円  
 EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）等の次世代自動車の普及啓発等を行う。  
 ・事業内容 ④あきたNEXTモーターショーの開催  
 あきた次世代自動車普及促進協議会の開催等
- (7) 航空機産業強化支援事業 8,573  
 航空機産業における県内企業の取引拡大やサプライチェーンの形成を図るため、加工技術の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。
- ①競争力強化支援事業 6,817 千円  
 i) 認証取得支援事業 6,000 千円  
 県内企業による受注の拡大を図るため、品質等に関する認証の取得に対し助成する。  
 ・補助対象 JIS-Q-9100 又は NADCAP の取得  
 ・補助率 県 1/2  
 ・限度額 300 万円  
 ・補助件数 4 件  
 ii) 人材育成等 817 千円  
 加工技術、品質管理等のセミナー開催  
 航空機産業戦略会議の開催
- ②参入促進支援事業 1,756 千円  
 航空機産業アドバイザーを配置し、県内企業と機体メーカー等とのマッチング支援等を行う。
- (8) ④プロフェッショナル人材活用促進助成金事業 7,500  
 県内企業がプロフェッショナル人材戦略拠点（あきた企業活性化センターに設置）を通じ、県外の人材を新たに雇用又は一定期間の「お試し就業」を実施した場合の経費の一部を助成する。  
 ・補助対象経費 給与及び社会保険料（事業主負担分）、転居費等  
 ・補助率 県 1/2  
 ・限度額 150 万円
- (9) 医療福祉関連産業成長促進事業 20,701  
 医療機器産業の集積による医療福祉産業の多様な展開を図るため、医療機器の研究開発や販路拡大に向けた取組等に対し支援する。

- ①研究開発拠点形成事業 20,225 千円  
県内企業が大学や公設試験研究機関と連携して行う新たな医療機器の研究開発に対し助成する（最長3年間）。
- ・補助率 県 1/2
  - ・限度額 1,000 万円/年
  - ・補助件数 2 件（継続 1 件、新規 1 件）

- ②マッチング推進事業 476 千円  
県内ものづくり企業と医療機器メーカー・ディーラーとをマッチングし、新製品の開発促進を図る。

(10) 食品事業者基盤強化事業 21,357

県内食品事業者の製造・経営基盤の強化を図るため、生産性や加工機能の向上に向けた取組に対し支援する。

- ①食品事業者生産性向上支援事業 3,430 千円  
トヨタ自動車東日本（株）による生産改善手法等の現地指導を行う。

- ②食品産業人材育成事業 3,631 千円  
県内食品産業の振興を担う人材の育成を図るため、マーケティング力の強化や経営戦略の構築を目的とするセミナーを開催する。

- ③食品事業者経営基盤強化支援事業 8,000 千円  
県内食品事業者の競争力を向上させるため、当該事業者が経営革新計画に基づいて行う機械設備の導入に対し助成する。
- ・補助率 県 1/2
  - ・限度額 200 万円
  - ・補助件数 4 件

- ④食品事業者連携支援事業 6,296 千円  
食品マッチング専門員を配置し、県内企業と首都圏企業とのマッチング支援等を行う。

(11) 情報関連産業振興事業 4,242

県内の情報関連産業の活性化を図るため、関連企業の販路拡大、人材育成等を支援する。

- ・事業内容 展示会への出展に対する支援  
販路拡大、人材育成等に対する支援  
首都圏在住の本県出身 IT 技術者と県内企業とのマッチング

(12) 情報関連産業競争力強化事業 18,149

県内情報関連事業者の競争力強化を図るため、受注拡大に向けた取組に対し支援する。

- ①情報関連産業商品開発支援事業 12,000 千円  
新たなソフトウェア等の開発に要する経費に対し助成する。
- ・補助率 県 1/3
  - ・限度額 300 万円
  - ・補助件数 4 件

- ②情報関連認証取得支援事業 4,000 千円  
 情報関連産業において受注の要件とされている個人情報保護に関する  
 認証（プライバシーマーク）の取得に要する経費に対し助成する。  
 ・補助率 県 1/3  
 ・限度額 80 万円  
 ・補助件数 5 件
- ③情報関連高度技術者養成事業 2,149 千円  
 大都市圏等からの受注を拡大するため、大規模受託開発プロジェクト  
 に対応できる高度情報関連技術者の養成を支援する。  
 ・事業内容 プロジェクトマネージャ養成講座の開催
- (13) 伝統的工芸品等振興事業 10,410  
 県、市町村及び産地が一体となって振興施策を実施する。
- ①伝統的工芸品等振興補助事業 8,500 千円  
 市町村及び産地組合等が行う取組を支援  
 ・補助率 県 2/3  
 ・限度額 100 万円
- ②全国伝統的工芸品展等負担金 1,795 千円  
 全国的な工芸品展等を活用し、販路拡大を図る。
- ③伝統的工芸品等産地間連携事業 115 千円  
 伝統的工芸品産業振興協議会を開催し、産地関係者等の連携を図る。
- (14) 提案型地域産業パワーアップ事業 21,293  
 地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等に取  
 り組む市町村等を支援する。  
 ・補助期間 3 年間  
 ・補助率 アクションプログラム策定経費（1 年目）県 10/10  
 アクションプログラムに基づく事業費（2～3 年目）県 1/2  
 ・限度額 300 万円/年  
 ・補助件数 7 件（1 年目 3 件、2 年目 3 件、3 年目 1 件）
- (15) 事業承継推進事業 20,602  
 雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中  
 小企業が行う取組を支援する。
- ①事業承継ワーキンググループ活動事業 104 千円  
 金融機関、商工団体等で組織する中小企業支援ネットワークにおいて、  
 事業承継に関する専門的知識の向上、新たな支援ツールの創出等を図る。
- ②事業承継相談推進事業 15,135 千円  
 事業承継等に関する相談機能を強化するため、事業承継相談推進員を商  
 工団体に配置する。  
 ・相談員数 5 名（秋田商工会議所 1 名、県商工会連合会 4 名）

- ③後継者育成塾事業 4,554 千円  
 中小企業の後継者を対象に、後継者として必要な一連の知識を習得できる塾を開講する。(県北・中央・県南各1回)
- ④事業承継普及PR事業 809 千円  
 事業承継に係る事業承継セミナー及び個別相談会を開催する。(県北、中央、県南各1回)
- (16) あきた起業促進事業 26,885  
 県内における開業率の向上を図るため、起業家意識の醸成、起業準備、起業、起業初期の各段階において、切れ目なく起業支援を行う。  
 ・事業内容 大学生向けの講演会開催、高校生の起業体験  
 起業スキル習得塾の実施、専門家による個別サポート  
 起業時の費用に対する助成(補助率1/2、上限額200万円)  
 インキュベーション・マネージャーの養成支援 等
- (17) 商工団体組織活動強化事業 1,634,277  
 小規模事業者を中心とした県内中小企業者の支援を行う商工会議所、商工会連合会・各商工会及び中小企業団体中央会に対し助成する。  
 ・交付先 商工会議所 302,104 千円  
 商工会連合会・各商工会 1,200,182 千円  
 中小企業団体中央会 131,991 千円
- (18) 環日本海物流ネットワーク構築推進事業 43,126  
 秋田港の環日本海地域における物流拠点化を推進するため、より利便性の高い国際物流ネットワークを構築する。
- ①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業等 12,784 千円  
 i) 新規航路開設促進事業(船会社への支援) 10,145 千円  
 定期コンテナ航路の新規開設・延伸を行った船会社に対し、寄港経費を助成する。  
 ・対象経費 岸壁使用料、入港料、荷役機械使用料  
 ・補助率 県1/2  
 ii) 航路維持拡充・開設促進事業等 2,639 千円  
 航路開設、維持・拡充に向けた海外船会社への訪問等を行う。
- ②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業(荷主企業への支援等) 30,342 千円  
 i) 継続・新規荷主奨励金 25,620 千円  
 秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し、コンテナ取扱量等に応じて助成する。  
 ・補助額 新規荷主:1万円/TEU(10TEU超を対象、上限100万円)  
 継続荷主:5千円~1万円/TEU  
 (30TEU超を対象、上限150万円)

- ii) ⑧陸送費に対する支援 1,500 千円  
秋田港を利用して初めて輸出を行う荷主に対し秋田港までの陸送費を助成する。  
・補助率 陸送費の 1/4  
(10TEU 超を対象、限度額 5 千円/TEU、上限 10 万円)
- iii) ⑧新規輸出国開拓に対する支援 2,000 千円  
これまで秋田港から輸出実績のない国に輸出した荷主に対し助成する。  
・補助要件 300TEU 超の輸出  
・補助額 5 千円/TEU (300TEU 超を対象、上限 100 万円)
- iv) ⑧小口混載貨物支援 500 千円  
小口混載貨物サービスを利用して輸出入する荷主に対し助成する。  
・補助額 2 千円/t(m<sup>3</sup>) (上限 5 万円)
- v) 秋田港ポートセールス推進事業 722 千円  
秋田港の利用促進に向けたポートセールス等を行う。

(19) 東アジア経済交流強化事業

14,286

東アジア諸国との経済交流基盤の拡大強化のため、政府機関の訪問やバイヤー招聘等、県内企業の貿易活動支援に向けた取組を行う。

- ①ロシア沿海地方経済交流強化事業 3,334 千円  
ロシア沿海地方政府への訪問等を行うほか、ロシア沿海地方に県内企業の活動を支援するアドバイザーを配置する。
- ②中国東北3省経済交流強化事業等 6,275 千円  
中国東北地方政府及び日本の東北各県の代表が参加する「日中経済協力会議」(国内開催)へ出席するほか、中国東北地方から国際交流員を受け入れる。
- ③中国・韓国販路拡大支援事業 4,677 千円  
韓国からのバイヤー招聘等のほか、中国華北地域との取引拡大のためのアドバイザーの設置等を行う。

(20) 県内企業海外展開支援事業

43,924

秋田を拠点として海外展開に取り組む県内企業に対し、情報提供、経済的支援等を行う。

- ①海外展開支援ネットワーク事業 1,509 千円  
支援機関等により構成されるネットワーク会議の開催、各支援機関による支援内容等についての情報共有・発信等を行う。
- ②秋田県貿易促進協会支援事業 12,590 千円  
(一社)秋田県貿易促進協会が行う貿易普及啓発事業、貿易拡大促進事業等に対し助成する。
- ③東南アジア経済・観光交流促進事業 5,814 千円  
県内企業の東南アジアへの進出や東南アジアとの経済・観光交流を促進するため、タイに設置した連絡デスクにおいて情報収集、連絡調整や進出企業への現地支援を行う。

- ④県内企業輸出促進応援事業 20,000 千円  
 海外への販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。  
 ・対象経費 海外展示会への出展経費、マーケティング調査費、海外拠点開設のための経費等  
 ・補助率 県 1/2  
 ・限度額 100 万円（一般枠・海外新拠点開設枠）  
 300 万円（~~多~~分野企業連携枠）
- ⑤海外政府機関等連携推進事業 4,011 千円  
 東南アジア諸国及び台湾の政府機関等と連携した見本市への出展等を行う。
- (21) 秋田湾産業新拠点企業立地推進事業 53,260  
 秋田港港湾計画の改訂に必要な調査等を実施する。  
 ・業務内容 環境アセスメント調査業務  
 長期構想検討委員会運営 等
- (22) ~~飯~~飯島ふ頭用地造成事業（港湾整備特別会計） 500,000  
 国直轄事業で実施している飯島地区泊地しゅんせつ工事の完成に合わせ、ふ頭用地の供用を開始する。  
 ・事業内容 地質調査業務等 1 式  
 舗装工事 A=30,000 m<sup>2</sup>
- (23) マリーナ施設補修費（港湾整備特別会計） 34,210  
 マリーナ施設の危険箇所等の修繕を実施する。
- (24) あきた企業立地促進助成事業 4,361,484  
 本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。  
 ・助成対象 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、流通関連業、情報通信関連業 等  
 ・補助要件 投下固定資産額 3 億円以上、新規常用雇用者 10 人以上（研究開発型は 5 人以上）  
 ・補助率 10%（加算制度あり）  
 ・雇用奨励費 25 万円/人（3 年間）  
 ・限度額 5 億円（加算制度あり）  
 ・28 年度予定 45 件
- (25) 企業立地・導入促進資金貸付事業 1,126,297  
 企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新増設や再生可能エネルギーによる発電事業等を行う企業に対し低利融資を行う。  
 ・融資枠 18 億円  
 ・貸付限度額 10 億円  
 ・貸付利率 1.6%（輸送機・アグリ・電気業関連投資は 1.5%）  
 ・貸付期間 15 年以内（据置 2 年以内）



- iii) メンテナンス技術者養成支援 4,000 千円
- ・事業内容 メンテナンス技術者の養成に係る研修費用を助成
  - ・補助率 県 1/2
  - ・補助上限 50 万円/人 (一般型研修)  
100 万円/人 (メーカーライセンス取得型)
- ③洋上風力発電導入促進事業 3,140 千円
- 洋上風力発電の導入を図るため、秋田港及び能代港における風力発電事業者による事業化を支援するとともに、関連産業への県内企業の参入を支援する。
- ・事業内容 関連産業への参入を希望する県内企業を対象としたセミナーの開催 等
- ④水素エネルギー導入促進事業 1,651 千円
- 産学官による水素エネルギーに関するコンソーシアムの形成を図る。
- ・事業内容 秋田水素コンソーシアム (仮称) の設立、先進事例調査セミナーの開催 等
- ⑤~~新~~地熱エネルギー多面的利用促進事業 4,129 千円
- 地熱エネルギーの多面的な利用による地域振興を図るため、産学官による地熱エネルギーに関するコンソーシアムを設立し、今後の方向性や進め方を検討する。
- ・事業内容 地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアム (仮称) の設立、検討会の開催、先進事例調査 等
- (30) 洋上風力発電導入推進事業 13,253
- 港湾内での洋上風力発電の事業化に向け、風車建設作業の拠点となる港湾施設の機能強化を図るため、測量調査、実施設計等を行う。
- (31) 環境・リサイクル産業集積促進事業 49,840
- 持続可能な環境調和型社会を構築するため、環境・リサイクル産業の創出及び育成を推進する。
- ①環境調和型産業創出育成事業 11,776 千円
- 廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施。
- ・事業内容 建設廃棄物リサイクル事業可能性調査  
秋田県エコタウンプランの策定  
石炭灰の有効利用に関するセミナーの開催 等
- ②環境調和型産業集積支援事業 36,150 千円
- 設備投資、研究開発及びリサイクル製品の販路拡大等の取組を行う事業者に対し助成する。(県 1/3~1/2)
- ③環境産業PR事業 1,914 千円
- 県産リサイクル製品等を広く県内外にPRするため、国内最大級の環境イベントである「エコプロダクツ」に出展する。

- (32) 経営安定資金貸付事業【経営力強化枠】 1,401,235  
 国の認定を受けた専門家（金融機関、税理士等）の支援を受けながら事業計画を策定し、経営改善等に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。
- ・融 資 枠 50億円
  - ・貸付限度額 2億円
  - ・貸付利率 年1.75%
  - ・貸付期間 7年以内（据置1年以内）
  - ・保証料 1.40%以下（県補助後）

- (33) 新事業展開資金貸付事業【創業支援資金】 704,726  
 県内での創業を促進するため、県内で新たに事業を開始しようとする者等に対し低利融資を行う。
- ・融 資 枠 15億円
  - ・貸付限度額 2,500万円
  - ・貸付利率 1.75%（創業塾修了者又はAターン起業者は1.45%）
  - ・貸付期間 10年以内（据置3年以内）
  - ・保証料 0.60%（県補助後）

【参考】県制度融資に係る保証料補助の状況

（平成28年度分、単位：百万円）

資金名	補助額	参考 H27実績見込み
中小企業振興資金	290	262
経営安定資金	499	456
新事業展開資金	43	26
その他資金	2	1
計	834	745

※県の保証料補助の推移（百万円）

H21年度	475	実績
H22年度	738	〃
H23年度	1,056	〃
H24年度	1,156	〃
H25年度	1,072	〃
H26年度	930	〃
H27年度	745	見込み

- (34) 県内就職促進事業 42,096  
 高卒者等の県内就職促進、県内企業の人材確保、雇用の安定等を図るため、マッチング機会の提供、若年求職者等の職業相談対応その他の各種支援を行う。
- ①高校生等就職面接会開催事業 925千円  
 新規高校卒業予定者と高校卒業後3年以内の求職者を対象に、地域ごとに合同就職面接会（10～2月）を開催する。
  - ②地元企業魅力発見事業 2,726千円  
 職業意識の醸成を図り、将来の職業選択に資するため、高校1年生を対象とした職場見学を行う。
  - ③キャリア応援事業 37,593千円  
 フレッシュワーク秋田において求職者に対する個別カウンセリング等を実施する。

④雇用開発支援事業 852 千円

県内の各雇用開発協会が実施する雇用支援事業に対し助成する。

(35) 職業能力開発支援事業 4 1 9, 5 3 8

産業の振興と雇用の安定を図るため、職業訓練や企業での実習を行い、就職の促進と就職後の定着率向上を図るほか、産業人材の育成を促進する。

①職業訓練の実施 292, 047 千円

若年者や離職者、障害者に対する職業訓練等を実施する。

②職業能力開発校設備整備事業 44, 392 千円

各技術専門校が実施する職業訓練に必要な設備を整備する。

③認定職業訓練事業費補助金 54, 001 千円

認定職業訓練実施団体が実施する職業訓練に要する経費に対し助成する。

・補助率 国 1/2、県 1/2

・補助件数 普通課程：6 団体、短期課程：12 団体

④職業能力開発協会補助事業 29, 098 千円

技能検定や職業能力開発の指導援助業務を行う県職業能力開発協会の取組に対し助成する。

・補助率 国 1/2、県 1/2

・対象経費 人件費、技能検定試験実施等事務費、一般管理費

(36) ④あきたものづくり創生事業 3 4, 1 0 9

産業技術センターにおいて、ものづくりに必要な人材を育成するとともに、県内企業による付加価値の高い製品開発等を支援する。

・事業内容 産業技術センターで確立した技術を活用した製品開発支援

3 Dプリンタを活用した製品開発支援

3 次元 C A D 設計技術者の育成

## 2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

- (1) 農地中間管理総合対策事業 1,578,774  
農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するため、公的な推進母体となる農地中間管理機構の活動等に対し助成する。
- ①農地中間管理事業 350,106 千円  
・実施主体 農地中間管理機構（県農業公社）  
・補助対象 農地の賃貸借、管理、条件整備等  
・補助率 国 7/10、県 3/10（事業推進費に関しては国 10/10）  
(機構の貸付実績に応じ、事後に最大で国 2.5/10 の別途加算あり)
- ②農地売買支援事業 17,014 千円  
担い手の経営規模拡大と農地の集団化を促進するため、農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。  
・補助対象 業務運営費、事業推進組織整備費等  
・補助率 国 6/10、1/2 県 4/10、1/2
- ③機構集積協力金交付事業 1,210,146 千円  
農地中間管理機構を通じて、担い手への農地集積に協力する農地の出し手に対し協力金を交付する。
- i) 地域集積協力金 479,185 千円  
・交付対象 機構にまとまった農地の貸付けを行う地域（集落等）  
・交付単価 1.5 万円～2.7 万円/10a  
・補助率 国 10/10
- ii) 経営転換協力金 696,800 千円  
・交付対象 経営転換やリタイア等により農地を機構に貸付する者  
・交付単価 30～70 万円/戸  
・補助率 国 10/10
- iii) 耕作者集積協力金 32,611 千円  
・交付対象 機構の借受農地等に隣接する農地を機構に貸付する者  
・交付額 1 万円/10a  
・補助率 国 10/10
- iv) 推進事務費 1,550 千円  
・補助率 国 10/10
- ④人・農地問題解決加速化支援事業 1,508 千円  
地域農業の目指すべき姿、将来の方向性を定める「人・農地プラン」の継続的な話し合いや見直しに要する経費を助成する。  
・実施主体 市町村  
・補助率 国 10/10
- (2) 農業経営発展加速化支援事業 315,408  
「攻めの経営発展計画」を策定し、規模拡大、複合化、法人化などにより経営の発展に取り組む認定農業者等をハード・ソフトの両面から支援する。

- ①攻めの経営発展計画策定支援事業 795 千円  
販売額 1 千万円以上の達成等を目標とする計画の策定及び取組を支援する。
- ②農業経営ステップアップ推進事業（計画推進ソフト事業） 3,650 千円  
新たな販路開拓や先進的な農業法人における実践研修等の取組に対し助成する。  
・実施主体 認定農業者、集落型農業法人、集落営農組織  
・補助率 県 1/2
- ③農業経営ジャンプアップ条件整備事業（計画推進ハード事業） 310,963 千円  
計画の実践に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。  
・実施主体 認定農業者、集落型農業法人  
・補助対象 i) 園芸等省力化機械等整備 36 経営体  
ii) 作柄安定施設等整備 5 経営体  
iii) 出荷調製機械・施設等整備 7 経営体  
iv) 肉用牛導入等整備 7 経営体  
v) 簡易生産条件整備 2 経営体  
vi) 農産物の加工、直売用機械・施設等整備 6 経営体  
vii) 稲作関連機械・施設改修等整備 6 経営体  
(新設の集落型農業法人に限る。)  
・補助率 県 1/2 (viiは県 3/10)

(3) 農業法人経営発展支援事業

172,003

農業法人の複合化・多角化への取組を進め、経営の安定を確立する。

- ①農業法人確保・育成事業 23,500 千円  
集落営農等から法人へ移行した組織の経営を円滑に進めるため、規模拡大や複合化・多角化に要する経費に対し助成する。  
・補助対象 税理士費用、新規作目等の実証費用等  
・補助率 県 10/10 (上限 50 万円/法人)
- ②法人経営専門員設置事業 6,703 千円  
法人経営専門員を県内 3 地域振興局に配置し、設立して間もない法人の経営管理の支援等を行う。
- ③経営体育成支援事業 138,800 千円  
農業法人等の規模拡大や複合化の取組に必要な機械・施設等の導入を支援する。  
・補助率 国 3/10
- ④~~新~~J A 出資型農業法人育成支援事業 3,000 千円  
中山間地域等における担い手・農地の守り手としての役割を担う J A 出資型農業法人の経営の複合化や新規就農者の育成等を支援する。  
・補助対象 経営面積の拡大、経営の複合化・多角化に向けた取組、新たな雇用の確保、新規就農者の育成経費等  
・補助率 県 1/2

(4) 新規就農総合対策事業

185,078

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、機械・施設等の整備など、総合的な就農支援を行う。

①啓発・準備研修 725 千円

- ・事業内容 農業経営準備研修 40 人
- 農業高校生インターンシップ研修 16 人

②未来を担う人づくり対策 43,876 千円

就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。

- ・事業内容 未来農業のフロンティア育成研修 41 人
- 地域で学べ！農業技術研修（市町村実験農場活用型） 42 人
- 地域で学べ！農業技術研修（先進農家等活用型） 11 人

③“あきたで農業を”定着サポート事業 11,158 千円

- ・事業内容 就農相談員、新規参入サポート専門員の設置
- 首都圏等在住者に対する短期研修、中期研修の実施

④県受入体制整備事業 3,068 千円

研修先となる公設試験研究機関にフロンティア研修指導員を配置する。

⑤新規就農者経営開始支援事業 126,251 千円

新たな取組や経営拡大のために必要となる機械・施設等の導入に対し助成する。

- ・実施主体 認定就農者（認定の日から5年以内）
- ・補助対象 土地利用型作物及び飼料増産以外の機械、施設等
- ・補助率 農外から就農する場合 県 1/2（その他は県 1/3）

(5) 移住就農まると支援事業

36,079

県外からの移住就農を促進するため、総合的な支援を行う。

①移住就農者営農開始支援事業 30,664 千円

県外から移住する就農者の営農開始時の立ち上げ経費に対し助成する。

i) 機械・施設等の無償貸与 26,664 千円

- ・補助対象 農業者に無償貸与する機械・施設等の導入経費
- ・実施主体 県農業公社
- ・補助率 県 10/10

ii) 営農開始時に必要な種苗費等の支援 4,000 千円

- ・補助対象 初年度の種苗、肥料、農薬購入費等
- ・補助率 県 1/2

②移住就農者支援体制整備事業 5,415 千円

移住就農サポートチームを設置し、営農計画や設備投資計画の策定等を支援する。

- ・事業内容 移住就農コーディネーターの配置（県農業公社）
- 農業士による営農指導等

(6) 日本型直接支払交付金事業

4,537,439

農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農継続等に対し支援する。

①多面的機能支払 3,605,300 千円

- ・事業内容 農地法面の草刈り、水路や農道等の補修・更新への助成
- ・交付単価 農地維持支払：田 3,000 円/10a、畑 2,000 円/10a  
資源向上支払（共同活動）：田（新規地区）2,400 円/10a  
（継続地区）1,800 円/10a  
：畑（新規地区）1,440 円/10a  
（継続地区）1,080 円/10a  
資源向上支払（長寿命化）：田 4,400 円/10a、畑 2,000 円/10a
- ・交付面積 97,300ha
- ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

②中山間地域等直接支払 848,437 千円

- ・事業内容 中山間地の耕作放棄地発生防止のために行う、水路・農道管理等に対する助成
- ・交付単価 田（急傾斜地）21,000 円/10a、（緩傾斜地）8,000 円/10a  
畑（急傾斜地）11,500 円/10a、（緩傾斜地）3,500 円/10a
- ・交付面積 10,400ha
- ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

③環境保全型農業直接支払 83,702 千円

- ・事業内容 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減させ、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い取組を行った農業者への助成
- ・交付単価 2,200～4,400 円/10a、8,000 円/10a
- ・補助率 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ・交付面積 1,503ha

(7) 6次産業化総合支援事業

120,081

農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者等の 6 次産業化に向けた取組を総合的に支援する。

①6次産業化ネットワーク活動交付金 64,915 千円

i) 支援体制の整備 11,228 千円

- ・事業内容 農林漁業者等の個別相談及び専門家派遣による指導、人材育成研修会等
- ・補助率 国 10/10

ii) 事業化の支援 53,687 千円

- ・事業内容 生産、加工、販売に要する施設・機械等の導入助成
- ・補助率 国 3/10

②6次産業化プロジェクト活動推進事業 4,253 千円

異業種連携などの新たな視点で取り組む 6 次産業化のビジネスモデルを構築する。

- ・事業内容 県域プロジェクトや地域振興局による地域重点プロジェクトの実施
- ③次世代経営6次産業化チャレンジ事業 40,000千円
  - i) 農林漁業者等が自ら実施する場合
    - ・補助対象 加工や直売、レストランなどに取り組むために必要となる関連機械や施設整備等
    - ・補助先 認定農業者、農業法人等
    - ・補助率 県1/3
  - ii) 異業種から農業に参入し取り組む場合
    - ・補助対象 県内企業が農業に参入し6次産業化に取り組む場合の専門家の活用や人材育成、関連機械や施設整備等
    - ・補助先 農業に参入する企業
    - ・補助率 県1/3
- ④~~新~~異業種連携型6次産業化促進事業 3,000千円
  - 農林漁業者が、食品や観光などの地域の異業種と連携して行う商品開発や販路開拓等の取組に対し助成する。
  - ・補助対象 6次産業化ユニットを構築して取り組む販路開拓、情報発信、商品開発等
  - ・補助率 県1/2
- ⑤女性起業活動発展支援事業 7,913千円
  - 女性起業者の経営基盤・販売力の強化や若手女性起業者の育成を図る。
  - ・事業内容 販路拡大セミナーや若手女性農業者を対象とした研修会の開催、新たな経営部門導入や規模拡大等に要する機械・施設の導入等への助成（県1/3）

(8) 県産農産物流通販売戦略推進事業

13,542

マーケットインの視点を重視し、県産農産物の生産から流通・販売まで一体的に取り組む「農産物流通販売戦略」の推進を図る。

- ①秋田県農産物流通販売戦略推進会議設置事業 190千円
  - 生産者、農業団体、流通業者等を構成員とする農産物流通販売戦略推進会議を運営する。
- ②首都圏等マッチングサポート体制整備事業 12,518千円
  - i) 首都圏マッチング強化事業 5,869千円
    - ・事業内容 企業開拓員の配置、首都圏企業訪問、実需者ニーズ収集、リサーチ等
  - ii) 首都圏等ニーズ受入体制整備事業 6,649千円
    - ・事業内容 マッチング推進員の配置、生産者フォロー、現地商談アテンド、ニーズ検証、現地実証試験等
- ③マーケット動向研修会の開催 834千円
  - マーケットインの視点で生産・販売の指導にあたるため、農協職員等を対象にした研修会を開催する。

- (9) 農業者等販売力強化チャレンジ事業 10,346  
 首都圏等での販路開拓に取り組もうとする農業者等の活動経費に対し助成するとともに、マーケットイン視点への意識改革や営業スキル習得を目的とした商談会を開催する。
- ①農業者等販路拡大チャレンジ事業 7,500 千円  
 ・補助対象 商談会出展、マネキン派遣、パッケージ製作 等  
 ・実施主体 認定農業者、農業法人等  
 ・補助率 県 1/2 (上限 100 万円)
- ②農業者等営業スキルアップ事業 2,846 千円  
 ・事業内容 首都圏及び関西圏での小規模商談を活用した販路開拓の専門家による実践的な指導、成果報告会の開催等
- (10) J A販売力強化オリジナルプラン支援事業 67,088  
 「販売力強化オリジナルプラン」を策定し、マーケットインの視点から新規作目導入や販売チャネルの拡大等に取り組む農協に対し助成する。
- ・補助対象 ①新たな販売チャネルの開拓等に必要経費  
 ②販売先のニーズに対応するために必要となる機械・施設の導入経費
- ・補助率 ①県 1/2  
 ②新規作物 県 1/2 (既存品目拡大 県 1/3)
- (11) 未来にアタック農業夢プラン応援事業 387,389  
 国内外に打って出るトップブランド産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。
- ①野菜ナショナルブランド化支援事業 110,982 千円  
 ・補助対象 えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、キュウリ、すいかの生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備  
 ・補助率 県 1/3
- ②攻める「秋田の花」推進事業 37,226 千円  
 ・補助対象 リンドウ、ダリア等の植栽経費、生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備  
 ・補助率 県 1/3
- ③活気あふれる果樹産地育成支援事業 9,633 千円  
 ・補助対象 りんご、なし、ぶどう等の新改植、高接更新、生産に要する機械・施設等の整備  
 ・補助率 県 1/3
- ④戦略作物生産拡大対策事業 225,002 千円  
 ・補助対象 戦略作物の生産・拡大のための機械・施設の整備、肉用繁殖雌牛・乳用牛(初妊牛)の導入、畜産における飼料増産に要する機械等の整備  
 ・補助率 県 1/3

- ⑤ニーズ対応型産地等支援事業 2,557 千円
  - ・補助対象 実需者ニーズに対応した加工・業務用青果物等の生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設の整備等
  - ・補助率 県 1/3
- ⑥地域チャレンジ事業 1,550 千円
  - ・補助対象 6次産業化への発展等が見込まれる地域の意欲的な取組に連動して必要な生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備
  - ・補助率 県 1/3
- ⑦事業推進費 439 千円

(12) 攻めの稲作総合支援事業 2,757

国内外の競争に打ち勝つため、大規模・低コスト経営の実現に向けた生産技術の実証等を行う。

- ①大規模・低コスト稲作経営支援対策事業 2,185 千円
  - 次代を担う稲作経営の実現を図るため、低米価に対応できる稲作体系の確立や、農業生産法人の連携強化による大規模稲作体系の検討を行う。
  - ・事業内容 直播多収栽培技術等によるコスト低減、春作業省力化、作期拡大技術の開発、ICT活用による生産管理の効率化実証等
- ②稲作技術指導体制強化事業 572 千円
  - 稲の生産体制強化を図るため、生育状況把握や作柄解析等を行うことにより、高品質安定生産のための情報発信や指導者の資質向上を図る。

(13) 飼料用米総合対策事業 10,307

有力な転作作物である飼料用米について、農業者が取り組みやすい環境整備を行い、地域内流通の拡大を図る。

- ①生産対策事業 699 千円
  - 種子の安定供給を図るため、「秋田 63 号」の回転備蓄体制の構築に要する経費に対し助成する。
  - ・補助先 秋田県産米改良協会
  - ・補助率 定額
- ②飼料用米保管・流通体制整備事業 5,500 千円
  - 飼料用米の生産・利用拡大を図るため、保管・流通体制の整備に対し助成する。
  - ・補助対象 倉庫改修等
  - ・補助率 県 1/3 (上限額 2,000 万円)
- ③地域内流通・利用対策事業 4,108 千円
  - i) 水田フル活用飼料増産の推進 700 千円
    - 稲作・畜産農家の需給マッチングや飼料生産技術の実証を行う。
  - ii) 「秋田牛」ブランド推進モデルの実証 3,408 千円
    - 飼料用米を活用した飼料の品質向上支援、オリジナル調製技術の開発等を行う。

- (14) 次代を担う秋田米新品種開発事業 1 6, 4 6 8  
 県産米のブランド力の強化・競争力向上を図るため、次代の秋田米の顔となる「コシヒカリを超える極良食味品種」の開発を推進する。
- (15) 園芸メガ団地育成事業 1 3 1, 0 2 3  
 野菜や花きの産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模園芸団地を整備する。
- ①園芸メガ団地推進事業 765 千円  
 園芸作物の生産拡大に強い意欲を持つ J A や市町村等と協働で設置したプロジェクトチームを運営する。
- ②園芸メガ団地整備事業 130, 258 千円  
 ・整備内容 継続 能代市轟地区(ねぎ(露地13ha))  
 男鹿・潟上地区(輪ギク・小ギク(露地8ha、施設20棟))  
 秋田市雄和地区(ダリア(施設14棟、露地2ha)、ねぎ(露地3ha)、えだまめ(露地5ha))  
 にかほ市中三地地区(輪ギク・小ギク(施設18棟、露地7.3ha))  
 由利本荘市鳥海平根地区(リンドウ(露地3ha)、小ギク(露地2ha)、アスパラガス(露地4ha))  
 新規 大館市長木地区(えだまめ(露地50ha))  
 (メガ団地の基準)  
 1 団地当たりの販売額が 1 億円以上であること  
 (想定規模：施設栽培は 100～200 棟、露地栽培は 10～20ha 程度)
- (16) ⑧ネットワーク型園芸拠点育成事業 6 2, 7 4 0  
 園芸品目のさらなる生産拡大を図るため、複数団地のネットワーク化など、新たなタイプの園芸拠点の整備を推進する。
- ①園芸拠点計画策定事業 1, 559 千円  
 J A や市町村等と協働で設置するプロジェクトチームの活動により、事業計画の策定等を支援する。
- ②園芸拠点整備事業 61, 181 千円  
 ・整備内容 i) ネットワークタイプ  
 大館市上川沿地区(えだまめ(露地50ha)、アスパラガス(露地5ha))  
 ii) 果樹特認タイプ  
 仙北地区(ぶどう(露地3ha))  
 ・補助率 県 1/2  
**【ネットワーク型園芸拠点の類型と基準】**  
 ・サテライトタイプ：園芸メガ団地の周辺に立地する販売額 3 千万円程度の団地が園芸メガ団地と生産・販売で連携  
 ・ネットワークタイプ：販売額 3 千万円程度の複数の団地が生産・販売で連携し、販売額 1 億円を目指す

- ・メガ・プラスタイプ：園芸メガ団地をさらに販売額3千万円程度の規模で面的に拡大する
- ・果樹特認タイプ：防除や販売等で連携し、新たな品目又は新たな団地形成で販売額1億円を目指す

- (17) 野菜ナショナルブランド化総合対策事業 11,848
- 県産野菜をナショナルブランドに育成するため、「オール秋田体制」で生産・加工・販売対策を集中的に実施する。
- ①えだまめ日本一躍進事業 4,496千円  
 価格形成力の強い産地育成を図るため、高品質安定出荷の確立を図るとともに、県オリジナル品種を核とした秋豆シリーズによるブランド化を推進する。
- ②秋田美人ねぎ産地強化事業 3,197千円  
 オール秋田体制で品質向上や出荷期間の拡大に取り組み、周年出荷を推進するとともに、直接取引の拡大により「秋田美人ねぎ」のブランド化を推進する。
- ③アスパラガス周年産地強化事業 1,337千円  
 ハウス栽培の普及などにより、周年出荷を促進するとともに、新改植の推進やアスパラガス疫病の防除対策を行い、生産量の増大を図る。
- ④果菜類産地強化対策事業 2,818千円  
 実需者ニーズが高いトマトやきゅうり、すいかについて、省力化技術の活用等により生産量の拡大を図るとともに、すいかのオリジナル品種の生産拡大を強化する。
- (18) 攻める「秋田の花」推進事業 12,624
- 県オリジナル品種を核とした戦略5品目の生産拡大を進めるとともに、ダリアについては全国展開に取り組む「第2ステージ」と位置づけ、他県と連携したリレー出荷等により一層のブランド化を推進する。
- ①オリジナル品種等開発事業 4,382千円  
 民間育種家との連携による品種開発を強化するとともに、産地拡大に向けた栽培技術の確立を図る。
- ②オリジナル品種等生産拡大事業 8,242千円  
 オリジナル品種等の速やかな生産拡大を図るため、新植への支援を行うほか、民間企業の活用や、他県産地との連携を推進する。
- ・事業内容 「NAMAHAGEダリア」の生産拡大へ向けた民間企業との種苗共同生産、ダリアの出荷時期が重ならない他県産地とのリレー出荷の協議、新品種の種苗生産・無償配布等
- (19) 活気あふれる果樹産地育成事業 22,583
- 高品質で収益性の高い果実の生産拡大を進めるとともに、効率的な労働力補完システムの確立と次世代の担い手の育成、積雪・凍害に対応した技術開発により、足腰の強い果樹産地を育成する。

- ①ハイクオリティ産地拡大事業 7,546 千円  
 収益性の高い樹種の産地育成・強化を推進するとともに、温暖化に対応した技術導入による「質の高い果樹産地」を育成する。  
 ・事業内容 温暖化対策技術の導入支援（補助率 県 1/3）  
 日本なしの外観向上技術の確立等
- ②雇用労働力掘り起こし事業 4,527 千円  
 多様な作業受託組織の設立による労働力補完システムの構築や、剪定技術などの高度技術の継承により、安定的な生産基盤を確立する。
- ③豪雪・凍害回避型果樹産地転換促進事業 10,510 千円  
 雪害及び凍害回避技術の早急な開発・普及拡大と、耐雪型生産施設の導入により、豪雪や低温時においても被害を最小限に抑えることができる園地への転換を促進する。
- i) 雪害回避技術の実証と普及拡大 628 千円  
 雪害回避技術の展示ほの設置や雪害回避マニュアルを作成する。
- ii) 雪害・凍害を最小限に抑える越冬技術の確立 1,882 千円  
 「北限の桃」などの凍害回避技術等を確立させる。
- iii) 豪雪被害を回避する生産施設・機械の導入 8,000 千円  
 ・補助対象 耐雪型生産施設・機械（ぶどう棚、おうとうハウス、除雪機等）の導入  
 ・補助率 県 1/3

(20) 加工・業務用園芸産地総合支援事業

16,748

実需者の多様なニーズに対応し、農業法人等による加工・業務用園芸品目の生産販売の取組を支援するとともに、需要が拡大する薬用作物の栽培技術の確立を図る。

- ①青果物等ニーズ対応型産地総合対策事業 11,046 千円  
 ・事業内容 加工・業務用生産販売及び産地提案型生産販売の実践ほの設置
- ②ネットワーク型加工業務用園芸産地育成事業 4,572 千円  
 複数の農業法人等が連携して対応する加工・業務用の大規模露地野菜産地を育成する。  
 ・実施主体 農業法人等によるネットワーク組織  
 ・事業内容 i) 生産体制及び流通システムの構築  
 ii) 機械化や作業体系の見直しによる省力・低コスト化の実証  
 ・補助率 i) 定額（新規 50 万円、継続 35 万円）  
 ii) 定額（75 万円）
- ③薬用作物産地確立支援事業 1,130 千円  
 薬用作物について、研修会や情報交換会を開催するほか、試験研究機関と連携した調査・研究により、栽培技術の確立を図る。

- (21) きらりと光る！園芸産地育成事業 2,379  
 伝統野菜の魅力を活かし、小規模でも収益性の高い高付加価値型の園芸産地を育成する。
- ①伝統野菜生産体制整備事業 691 千円  
 伝統野菜の生産基盤の整備により、地域の看板商品化を支援する。  
 ・事業内容 作業機械実演等による軽労化支援と効率的な採種方法の普及、埋もれている品種の掘り起こし、保存等
- ②伝統野菜流通・販売体制整備事業 1,688 千円  
 実需者への認知度向上を図るため、市民市場を中心に情報を発信する。  
 ・事業内容 伝統野菜の試食会の開催、産地交流会の開催、あきた伝統野菜まちなめぐりフェアの開催等
- (22) 秋田の園芸品目販売拡大事業 18,507  
 県産園芸品目の販売額の増大を図るため、首都圏等の大消費地における販売促進活動を強化する。
- ①園芸品目販売体制強化事業 3,500 千円  
 JAグループと連携し、首都圏における販売促進活動等を展開する。  
 ・実施主体 あきた園芸戦略対策協議会  
 ・事業内容 量販店等における秋田フェア等の開催  
 大手食品企業と連携した消費拡大  
 秋田県園芸品目バイヤーズ倶楽部の運営等  
 ・補助率 県 1/3
- ②秋田の園芸品目売り込み強化事業 14,607 千円  
 秋田を代表する野菜・果樹・花き品目のブランドを確立するため、業態に応じたマーケティング活動を強化する。  
 ・事業内容 えだまめオリジナル品種による秋豆シリーズの販売促進、「秋田美人ねぎフェア」等の開催、オリジナル品種を中心とした売り込み強化、「NAMA HAGE グリア」の輸出促進等
- ③新たな流通販売システム実証事業 400 千円  
 流通の合理化や新需要の開拓により、高付加価値販売を可能にする新たなビジネスモデルを構築する。  
 ・事業内容 買い取り方式を活用した差別化販売システムの実証  
 ・事業主体 全農秋田県本部  
 ・補助率 県 1/3
- (23) 肉用牛経営緊急支援対策事業 14,352  
 県産牛肉の安全性を確保するとともに、厳しい経営状況に置かれている肉用牛農家の経営の安定化を支援する。
- ①肉用牛経営緊急支援資金融通事業（平成 23 年度貸付分） 982 千円  
 素牛導入や飼料購入等の運転資金の借入に対する利子補給を行う。

- ②県産牛肉の安全確保対策事業 13,370 千円  
 県内でと畜される県産牛全頭の放射性物質検査を行う。  
 ・委託先 (株)秋田県分析化学センター  
 ・検査予定頭数 3,600 頭
- (24) 肉用牛肥育経営維持拡大対策事業 14,545  
 無利子で肥育牛預託事業を行う農協等に対し、設定利率の 1/2 の利子補給を行う。  
 ・利子補給対象 平成 26 年度中の預託開始分 (継続分 1,062 頭)  
 平成 27 年度中の預託開始分 (継続分 1,100 頭)
- <債務負担行為>  
 平成 28 年度中の預託開始分 (新規分 1,300 頭) (20,730)
- (25) 「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業 28,517  
 繁殖用雌牛の増頭と生産性向上により秋田牛の生産基盤を強化する。
- ①肉用牛増頭運動推進事業 4,119 千円  
 県・市町村・JA等による繁殖成績向上推進チームを設置し、巡回指導等を実施する。
- ②公共牧場活用型周年預託システム確立事業 165 千円  
 公共牧場と周年預託機能を持つ施設を併設した市町村等の生産者に対し、周年預託システムの普及・啓発を行い、肉用牛の増頭を推進する。
- ③酪農・肉用牛連携肉用子牛生産モデル事業 8,483 千円  
 肉用子牛の増頭を図るため、肉用牛農家が酪農家と連携し、乳用牛から黒毛和種を生産する取組に対し助成する。  
 ・補助先 肉用牛農家  
 ・補助対象 黒毛和種の受精卵移植、簡易な哺育・育成施設の整備等  
 ・補助率 県 1/2
- ④~~新~~優良繁殖雌牛導入促進事業 15,750 千円  
 県有種雄牛との交配に適した繁殖雌牛の県外からの導入を促進する。  
 ・実施主体 JA等  
 ・補助対象 繁殖雌牛の購入、運搬、予防接種等  
 ・補助率 県 1/2
- (26) 秋田県産牛ブランド確立推進事業 55,313  
 県産牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、「秋田牛」ブランドの確立に取り組むとともに、優良素牛の導入費用に対し助成する。
- ①秋田県産牛ブランド確立推進事業 25,313 千円  
 i) 首都圏における「秋田牛」の認知度向上 13,591 千円  
 トップセールスや芝浦市場での共励会開催、通年で秋田牛を提供する事業者の育成支援等を行う。
- ii) 県内における「秋田牛」の認知度向上 9,253 千円  
 飲食店等での認知度向上イベントの開催や小売店での一斉販売、枝肉共励会の開催、秋田牛取扱店登録制度の創設等を行う。

iii) 「秋田牛」ブランドの付加価値の検討 2,469 千円  
飼料用米給与牛のオレイン酸の測定や食味特性試験等を行う。

②秋田県産牛ブランド力強化拡大対策事業 30,000 千円  
「義平福」等の県有種雄牛を父とする肥育素牛を導入する費用に対し助成する。

- ・助成要件 基準価格以上の県有種雄牛産子であること、経営の維持・拡大が図られること等
- ・助成単価 50 千円/頭
- ・助成頭数 600 頭

(27) 大規模肉用牛団地整備事業

324,079

良質な堆肥の供給や飼料用米、ホールクロップサイレージ等の受け皿として、耕畜連携の核となる大規模肉用牛団地の整備に対し助成する。

①事業計画策定支援事業 579 千円  
大規模肉用牛団地整備現地支援会議の開催や施設整備計画の作成指導、経営シミュレーションの作成等を行う。

②施設整備事業 323,500 千円  
農家等の負担を軽減するため、大規模肉用牛団地の整備に要する経費に対して助成する。

- i) 秋田地区 318,000 千円
  - ・補助対象 用地造成、牛舎等整備
  - ・補助率 国 1/2 (施設整備)、県 1/2 (用地造成、外構工事等)
- ii) 由利地区 5,500 千円
  - ・補助対象 地質調査、実施設計
  - ・補助率 県 1/2

(28) 畜産競争力強化対策事業

730,000

地域ぐるみで畜産の収益性の向上を図るため、中心的な役割を担う畜産経営体の施設整備等を支援する。

①養豚経営における競争力強化対策 202,000 千円

- ・実施地区 雄平地区
- ・整備内容 肥育豚舎 (1,700 頭×1 棟) 等
- ・補助率 国 1/2

②養鶏経営 (採卵鶏) における競争力強化対策 528,000 千円

- i) 実施地区 仙北地区
  - ・整備内容 鶏卵選別包装施設 1 棟 (100 万羽規模)
  - ・補助率 国 1/2
- ii) 実施地区 平鹿地区
  - ・整備内容 鶏卵選別包装施設 1 棟 (20 万羽規模)
  - ・補助率 国 1/2

- (29) 比内地鶏販売拡大推進事業 269,502  
 比内地鶏の生産振興と安定供給を図るため、ブランド認証制度を適切に運用するとともに、雄鶏の有効活用や種鶏供給施設の整備等を推進する。
- ①比内地鶏販売促進事業 1,242 千円  
 民間事業者と連携した販促イベントへの参加や首都圏における料理イベントへのサンプル提供、首都圏シェフを招聘した産地見学会等を行う。
- ②比内地鶏ブランド強化推進事業 1,392 千円  
 ブランド認証制度を適切に推進するため、立入検査やDNA識別検査等を行う。
- ③民間事業者と連携した新商品開発事業 231 千円  
 去勢鶏（あきたシャボン）の首都圏への売り込みを実施する。
- ④比内地鶏素雛供給体制強化事業 266,637 千円  
 畜産試験場の種鶏供給施設を整備するとともに、素雛生産者の施設整備を支援し、需要に対応した比内地鶏素雛の安定供給体制を確立する。
- i) 畜産試験場種鶏供給施設整備事業 210,137 千円  
     ・事業内容  ふ卵舎及び種鶏舎の整備等
- ii) 比内地鶏素雛供給施設整備支援事業 56,500 千円  
     ・実施地区  仙北地区  
     ・補助対象  育雛舎の整備等  
     ・補助率  国 1/2
- (30) 食肉流通体制強化事業 105,250  
 競争力のある食肉流通体制の構築に向け、県産食肉の流通販売拠点が行う施設整備等に対し助成する。
- ・実施主体  (株)秋田県食肉流通公社  
     ・補助対象  と畜解体機能強化、廃棄物処理効率化に要する経費  
     ・補助率  県 1/2
- (31) 農業水利施設小水力発電可能性調査事業 17,200  
 農業水利施設を利用した小水力発電の事業化に向けた調査を実施する。
- ・事業内容  発電事業化調査（経済性から導入の可否等を判断する調査）  
             小水力発電施設実施設計（施設整備に向けた実施設計）
- ・実施地区  事業化調査：平成27年度までの調査で可能性有りと判断された地区（3地区）  
             実施設計：事業化調査を受けて実施のめどが立った地区（2地区）
- (32) 元気な中山間農業応援事業 508,390  
 条件が不利な中山間地域においても、一定の農業所得を確保できるよう、地域資源を活用した特色ある農業や食ビジネスの展開を、市町村と一体となって支援する。

- ①中山間地域資源活用プラン策定事業 1,628 千円  
「地域資源活用プラン」の策定に向けた取組に対し助成する。  
・実施主体 市町村  
・事業内容 地域資源活用可能性調査、先進事例調査 等  
・補助率 県 1/2
- ②中山間水田畑地化整備事業 309,000 千円  
水田の畑地化に必要な基盤整備を実施する。  
・実施主体 県（工事費 200 万円以上）  
・負担割合 国 55/100、県 35/100（うち 7.5/100 県単嵩上げ）、市町村等 10/100  
・地区数 15 地区
- ③中山間資源を活かす生産体制整備事業 157,023 千円  
地域特産物の生産体制強化に必要な機械等の導入に対し助成する。  
・実施主体 市町村等（稲作関連機械等は新設の集落型農業法人に限る。）  
・事業内容 生産体制強化に必要な施設等整備  
i) 地域特産物生産体制強化事業  
ii) 水稲生産体制再編事業  
・補助率 i) 県 1/2、ii) 県 3/10
- ④中山間 6 次産業化モデル事業 40,414 千円  
6 次産業化の展開に必要な設備等の導入に対し助成する。  
・実施主体 市町村等  
・補助率 県 1/2
- ⑤売れる地域特産物づくり推進事業 325 千円  
新規導入作物の試験栽培や農産加工品の試作、販路開拓等を支援する。  
・実施主体 市町村等  
・事業内容 i) 地域資源活用プランの推進  
ii) 市町村特認事業  
・補助率 i) 県 1/2、ii) 市町村補助額と同額
- (33) 地下かんがいシステム導入促進事業 100,558  
えだまめ等の戦略作物の高品質・高収量化を図るため、水田の排水強化対策に加え、用水補給が可能な地下かんがいシステムの導入を促進する。  
・事業内容 地下かんがいシステム導入、生育状況等の調査及び栽培マニュアル作成  
・負担割合 国 55%、県 27.5%、市町村等 17.5%  
・実施面積 43.5ha
- (34) ⑧水田畑地化基盤整備事業 46,400  
園芸作物や地域特産物の生産拡大を図るため、水田畑地化対策を実施する。

- ①園芸作物産地形成事業 32,000 千円
- ・事業内容 園芸メガ団地・ネットワーク型園芸拠点において、水田畑地化対策を実施
  - ・実施主体 県
  - ・負担割合 国 55%、県 30%、市町村等 15%
  - ・実施面積 30ha
- ②畑地化促進排水事業 14,400 千円
- ・事業内容 モミガラ補助暗渠施工への助成
  - ・実施主体 農業法人等
  - ・補助率 県 1/3(水稻以外の作付面積を20%以上拡大させる場合は 1/2)
  - ・実施面積 100ha
- (35) 秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業 28,204
- 漁業就業者を確保するため、本県漁業の魅力発信や、実践的な技術研修を行うとともに、新規就業者による漁船導入を支援する。
- ①秋田の漁業トライアル事業 2,500 千円
- 漁業の魅力を伝えるため、求職者等を対象にした体験合宿を実施する。
- ・事業内容 漁業体験合宿（2泊3日、参加人数15名（予定））  
漁船に乗船しての漁業体験、漁業士等による体験講話等
  - ・委託先 NPO法人等
- ②秋田の漁業担い手育成支援事業 10,444 千円
- ・事業内容 最長2年間の技術習得研修  
定着支援金 75 千円/月
- ③秋田の漁業がんばる担い手応援事業 15,260 千円
- 漁協が行うリースに必要な漁船の取得・改修を支援し、新規就業者等の自立を促進する。
- ・実施主体 漁協
  - ・補助対象 リースに使用する中古漁船の取得・改修等
  - ・補助率 県 1/2
- (36) 水産振興センター栽培漁業施設整備事業 1,128,819
- 「第7次栽培漁業基本計画」に基づく栽培漁業を推進するため、水産振興センターの施設を整備する。
- ・事業内容 親魚棟、生産棟、育成棟、機械等整備 等
  - ・事業期間 平成 27～30 年度
  - ・全体事業費 約 24 億円
  - ・28年度事業 ろ過設備、親魚棟の整備 等
- (37) クニマス生態調査事業 13,407
- 山梨県が行う生態調査に対し協力するとともに、水産振興センター内水面試験池にクニマス飼育施設を整備する。

- ①クニマス生態調査事業 476 千円  
山梨県西湖におけるクニマスの生態調査や本県への移入に向けた調査・試験を実施する。  
・調査項目 西湖における釣獲実態
- ②クニマス飼育環境整備事業 12,931 千円  
・事業内容 近縁種のカニマス飼育によるクニマス飼育方法の調査試験  
内水面試験池への飼育水槽の増設（1基）
- (38) 秋田の木プロモーション事業 8,470  
県産材を全国に発信するため、「秋田材展」の開催や住宅用資材メーカー主催イベントへの出展を行う。  
・事業内容 首都圏木材市場での県産製材品等の展示即売会、市場関係者との情報交換や商談機会の創出等  
・実施主体 県、県木材産業協同組合連合会
- (39) ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業 209,150  
県産材の優先活用による需要拡大を推進するとともに、効率的な再生林の促進に向けた取組を行う。
- ①ウッドファーストあきた県民運動推進事業 2,200 千円  
県民を挙げての木の国秋田らしい暮らしを実現するため、木とのふれあい体験イベント等を開催する。
- ②ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業 162,550 千円  
県産材を使用した住宅建築や内外装木質化、ペレットストーブ等の購入に対し、県産品との交換や住宅建設費に充当できるポイントを付与する。  
・対象者 住宅の施主、ペレットストーブ等の購入者  
・補助率 【県内事業の場合】  
i) 県産構造材等利用 20万ポイント  
ii) 県産内・外装材利用 10万ポイント（上限）  
iii) ペレットストーブ等 10万ポイント（上限）  
【県外事業の場合】  
i) 県産構造材利用 10万ポイント  
ii) 県産内装材利用 5万ポイント（上限）
- ③ウッドファーストでやさしい街づくり事業 10,000 千円  
福祉、医療、教育関連施設の木造・木質化に対し助成する。  
・実施主体：民間事業者  
・補助率：県 1/3
- ④秋田スギ循環利用促進モデル事業 30,743 千円  
皆伐・再生林一貫作業システム導入による低コスト化をモデル実証し、皆伐跡地への再生林を推進する。  
・実施主体 森林組合、林業事業者等  
・事業量 32ha  
・補助率 定額（950 千円/ha）

- ⑤ C L T等新技术普及促進事業 3,657千円  
 C L T等の新技术の普及及び利活用促進に向け、事業者を対象にした研修会や情報の収集を行うほか、モデル建築物の建設に対し支援する。
- i) 秋田県C L T等連絡会の開催  
 ・実施主体 県  
 ・事業内容 C L T等普及研修会の開催、全国会議への出席等
- ii) C L Tモデル建築物の建設・展示  
 ・実施主体 民間事業者等  
 ・事業内容 C L Tモデル建築物の施工  
 ・補助率 定額(2,500千円以内)
- (40) ⑩秋田の林業就業促進事業 1,466  
 県内高校生を対象とした林業体験研修を実施し、林業への新規就業を促進する。  
 ・実施主体 (公財)林業労働対策基金  
 ・事業内容 高校生向けの2日間程度の林業体験研修(県内3箇所)  
 ・参加人数 40名程度(見込)
- (41) 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 36,307  
 林業大学校において、将来の林業を担う若い林業技術者を養成する。
- ①林業トップランナー養成推進事業 833千円  
 林業大学校の運営方針等について協議する。
- ②林業トップランナー養成研修事業 35,474千円  
 実践的な知識と技術の習得に向け、必要資機材等を整備し、座学講習及び実地研修等を実施する。
- (42) 林業就業前研修生支援事業 51,184  
 平成28年度林業大学校研修生に対し就業準備金及び奨学金を給付する。
- ①秋田県緑の青年就業準備給付金事業 50,684千円  
 ・対象者 1年生18名  
 2年生18名  
 ・給付金額 137.5万円/人
- ②秋田林業大学校研修生奨学金事業 500千円  
 ・対象者 入学者18名のうち5名  
 ・給付金額 10万円/人
- (43) ⑩オリンピック・パラリンピック関連秋田材利用促進事業 6,387  
 県産材のブランド向上を図るため、オリンピック・パラリンピック関連施設等への県産材利用に向けた取組を行う。
- ①県産材P R活動事業 2,117千円  
 関係団体等からなる協議会を立ち上げ、オリンピック・パラリンピック関連施設の整備団体等に対し、県産材利用を働きかける。

- ・実施主体 オリンピック・パラリンピック県産材利用促進協議会
  - ・事業内容 受注企業等へのPR活動、サンプル製品の作成等
- ②森林認証・C o C 認証取得事業 4,270千円
- オリンピック・パラリンピック関連施設等に県産材を供給するため、必要となる各種認証の取得に向けた取組を実施する。
- i) 県有林の認証取得 3,150千円
    - 県有林の一部について森林認証を取得するため、基礎情報の整理や審査に必要な書類作成等を行う。
  - ii) 民間事業者の認証取得助成 1,120千円
    - ・実施主体 木材加工事業者
    - ・補助対象 C o C 認証取得経費
    - ・補助率等 定額 (560千円×2件)

### 3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

(1) 地域の集客力アップ事業	9,000
受入態勢の充実や集客力の向上に取り組む大規模なイベントの開催に対し助成する。	
・補助率 県 10/10	
・限度額 3,000 千円	
(2) 観光連盟強化支援事業	24,480
(一社) 秋田県観光連盟が実施する観光情報の発信や、受入態勢の整備等の取組に対し助成する。	
・補助対象 テーマ性のあるガイドブック等の発行、二次アクセスの強化、教育旅行の誘致、訪日観光客の誘客促進等	
(3) 観光施設魅力向上事業	133,298
①観光施設等緊急改修事業	131,116 千円
県有観光施設の安全性や快適性を確保するため改修等を行う。	
・事業内容 田沢湖スキー場リフト修繕、秋田ふるさと村空調設備改修、サンルーフ大湯屋根改修等	
②地域と協力した秋田ふるさと村魅力発信事業	2,182 千円
観光及び郷土文化の拠点として、地域のイベントや伝統行事等と協力し、文化や芸能等の多様な魅力を発信する。	
・事業内容 地域の伝統行事等と協力したイベントの開催、文化芸能等の魅力発信事業の開催等	
(4) 民間観光宿泊施設魅力向上支援事業	35,869
新たな顧客の獲得等を図るため、宿泊施設の改修等を行う民間事業者に対し助成する。	
・補助率 県 1/2 (上限 500 万円)	
(5) ⑩新たな観光客開拓推進事業	12,474
①コンベンションによる観光振興促進事業	10,375 千円
一定規模以上のコンベンションの開催に合わせて、エクスカーション(体験型の見学会)や秋田の文化を発信する取組を行うための費用に対し助成する。	
・事業内容 i) エクスカーション支援	5,000 千円
県内バス事業者の借り上げ費用の一部助成 (補助率 県 10/10 (上限 5 万円))	
ii) レセプション支援	5,000 千円
歓迎プログラムの費用の一部助成 (補助率 県 10/10 (上限 10 万円))	
iii) パンフレット作成費等	375 千円

- ②「ゲーム×自治体」観光誘客可能性調査事業 2,099 千円  
 オンラインゲームを活用し、情報発信や誘客事業の可能性調査を行う。  
 ・事業内容 オンラインゲームを活用した情報発信等

(6) 海外誘客推進事業

55,321

韓国国際定期便の路線維持及び台湾との定期便化を目指すため、秋田発旅行商品の造成促進や、航空会社への支援等を行う。

- ①秋田空港利用促進協議会特別負担金 11,900 千円  
 ・事業内容 台湾チャーター便と韓国便の利用旅行商品に係る広告経費や乗継旅行商品等に対する助成
- ②航空会社支援事業 36,816 千円  
 ・事業内容 航空会社が支払うターミナルビル使用料等への助成  
 ・補助先 大韓航空株式会社
- ③現地コーディネーター設置事業 6,605 千円  
 ・事業内容 台湾と韓国の現地コーディネーターを活用し、秋田泊旅行商品の造成促進を図る

(7) あきたびじょんブランド化推進事業

61,038

秋田ファンの拡大を図るため、様々なメディアを活用して本県の魅力を発信する。

- ①魅力発信と情報交流による秋田ファンの拡大 33,396 千円
- i) 各種PRの総合プロデュース 12,262 千円  
 ・事業内容 地域資源や商品のブランド化のための指導・助言
- ii) ソーシャルメディアによる情報の交流 3,400 千円  
 ・事業内容 Facebook 等のソーシャルメディアを活用した情報交流 Instagram や動画コンテストによる新たな情報収集・発信
- iii) マスメディアへの広報活動によるパブリシティの獲得 5,000 千円  
 ・事業内容 PR 会社を活用したメディアパブリシティ
- iv) 県ゆかりの人とのネットワークの活用 12,734 千円  
 ・事業内容 あきた美の国大使などとのつながりを活かした様々な媒体による秋田の魅力発信
- ②Web マガジンを活用した秋田の楽しみ方の提案 27,642 千円  
 ・事業内容 あきたびじょんWeb マガジンの制作 まち歩き等をテーマとした読者交流会の実施等

(8) 秋田の観光宣伝力強化事業

80,202

本県の観光を取り巻く環境の変化に対応するため、テーマやターゲットを絞った情報発信及びプロモーションを展開する。

- ①「秋田に行こう！」集中キャンペーン事業 42,360 千円
- i) JR 東日本重販活用PR強化事業 29,015 千円  
 ・事業内容 平成 29 年 4～6 月の JR 東日本重点販売地域キャンペーンの実施に合わせた観光プロモーション等の実施

- ii) ⑤五能線開業80周年活用誘客促進事業 7,934千円  
 ・事業内容 五能線開業80周年及びリゾートしらかみ新型車両「ぶな」の導入に合わせたイベント等の実施
- iii) 地域連携誘客促進事業 5,411千円  
 ・事業内容 首都圏JR駅で開催される「あきた観光産直市」や「ツーリズムEXPOジャパン」等を活用した秋田の観光PR
- ②「秋田の観光創生推進会議」負担金 25,000千円  
 ・事業内容 JR東日本、航空及び高速道路会社との共同プロモーション等の展開
- ③教育旅行誘致事業 1,121千円  
 ・事業内容 北海道や首都圏等の学校訪問等の実施
- ④隣県情報発信事業 5,484千円  
 ・事業内容 隣県からの観光客をターゲットにした誘客プロモーション等の実施
- ⑤⑥大規模イベントを活用した観光PR事業 6,237千円  
 ・事業内容 県が主催・共催する全国規模の大型イベント等で、観光パンフレット等の配布による秋田の魅力発信
- (9) ⑦「日ASEAN次官級交通政策会合」開催支援事業 7,092  
 平成28年7月下旬に秋田市で開催される「日ASEAN次官級交通政策会合」に合わせて歓迎レセプション等を実施する。
- (10) 県産品販路拡大対策事業 21,885  
 県産品の販路拡大を図るため、商品開発や営業力強化の支援や、首都圏等でのプロモーション活動を展開する。
- ①商談会型プロモーション事業 15,109千円  
 ・事業内容 県産食材マッチング商談会（秋田市・東京都）の開催
- ②販売力・商品力レベルアップ事業 6,776千円  
 ・事業内容 商品開発や流通の専門家による助言・指導  
 特産品開発コンクールの開催  
 JRと連携した販売力強化対策
- (11) ⑧高品質販路開拓事業 27,258  
 県産品の新たな販路を開拓するため、百貨店や民間事業者等と連携し、高品質な商品の開発・PR等を行う。
- ①百貨店連携型プロモーション事業 10,404千円  
 ・事業内容 三越伊勢丹と連携した県産商品の開発  
 三越伊勢丹主催のツアーを活用した商品調査と県産食材のPR  
 西武池袋本店と連携した秋田フェアの実施
- ②民間事業者と連携した新たな販路開拓事業 7,222千円  
 ・事業内容 秋田の食のPRや多様な流通チャネルを活用した販路開拓

③東京でのお土産開発支援事業	9,632 千円	
・事業内容 新商品の開発や J R 駅ナカ等でのテスト販売の実施及び食品事業者への開発支援		
(12) アンテナショップ運営事業		67,783
・事業内容 運営協議会の開催、秋田ファン感謝デーや首都圏バイヤーの招聘による情報の受発信強化、店舗の維持修繕等		
(13) ①大消費地販路開拓事業		13,010
民間事業者と連携し、県産品の認知度向上や首都圏等への販路開拓を図る。		
①飲食店等連携売り込み強化事業	4,547 千円	
・事業内容 県産食材を利用した料理や日本酒の提供等による秋田の食の P R		
②関西及び九州地域売り込み強化事業	8,463 千円	
・事業内容 百貨店等での秋田フェアの開催や日本酒、県産品の試飲試食会の実施		
(14) 食の自治体連携売り込み事業		11,892
他県や県内市町村等と連携し、秋田の食を売り込むプロモーションを展開する。		
①秋田・鳥取 海の幸フェスティバル開催事業	4,899 千円	
・事業内容 鳥取県と共催で実施する秋田の食や観光 P R		
②発酵食フェスティバル開催事業	6,993 千円	
・事業内容 茨城県と連携する発酵食品の P R		
(15) 秋田の食輸出強化事業		3,533
(一社) 秋田県貿易促進協会と連携し、中国とシンガポールで開催される県産食材のプロモーション経費の一部を負担する。		
(16) フードセーフティー推進事業		3,846
県産加工食品のブランド力を強化し、国内での販路拡大や開拓を図るため、食品等事業者を対象に衛生管理に関する技術的サポートを行う。		
①販路拡大・開拓に向けた衛生管理向上事業	1,856 千円	
・事業内容 商品の衛生管理状態を証明するためのマニュアル作成や研修の実施		
②秋田県 H A C C P 認証推進事業	1,990 千円	
・事業内容 秋田県 H A C C P 認証制度の普及啓発や認証取得希望事業者に対する技術的支援等		
(17) 秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業		13,016
秋田の優れた教育力を活用し、海外との交流人口の拡大を図るため、タイにおいて秋田の探究型授業を紹介するとともに、高校生の相互交流を行う。		

(18) 文化による地域の元気創出事業

142,309

文化の力により地域の活性化を図る活動に対し支援を行うとともに、県内外に秋田の文化を発信する。

- ①~~新~~県・市連携による地域文化発信事業 78,653 千円
  - ・事業内容 新・秋田の行事開催事業、国際花火シンポジウム開催支援事業、にかほ市プロジェクト支援事業
- ②あきたアートプロジェクト 3,536 千円
  - ・事業内容 あきたの美術2016、AkitaMusicFestival 事業
- ③舞踊・舞踏フェスティバル開催事業 40,000 千円
  - ・事業内容 県内外の舞踊、舞踏家による公演やシンポジウムの開催
- ④秋田の文化を築いた先人に光をあてる事業 5,000 千円
  - ・事業内容 秋田の先人の偉業をテーマにしたミュージカル上演
- ⑤文化による地域の元気創出事業 15,120 千円
  - ・事業内容 交流人口の拡大や新たな文化創造につながる民間団体等の事業に対して助成する。
  - ・補助率 県 2/3
  - ・補助額 1,000 千円～3,000 千円

(19) 文化の継承・創造推進事業

43,919

文化芸術活動の発表機会の充実と活動の活発化を図るとともに、優れた作品や活動を顕彰する。

- ①あきた県民文化芸術祭推進事業 3,500 千円
  - ・事業内容 周知のためのガイドブック作成
- ②文化振興事業 19,773 千円
  - 文化芸術活動を支援し、顕彰等による創作活動の増進を図る。
  - ・事業内容 秋田県芸術選奨、秋田県青少年ピアノコンクール、活動助成事業（芸術文化活動・若者文化活動支援、地域文化振興）
- ③あきた文化交流発信センター運営事業 19,846 千円
  - 文化活動の発表の場を確保し、鑑賞の機会を提供するとともに、秋田の文化の情報発信を行う。
- ④若手アーティスト育成支援事業 800 千円
  - 県内在住若手アーティストに作品発表の機会を提供する。

(20) 文化施設整備推進事業

11,873

県・市連携文化施設について、整備計画を策定するなど、整備に向けた準備を進める。

- ・事業内容 整備計画策定業務委託、現況測量業務委託、文化団体等との意見交換

- (21) 重要文化財天徳寺保存修理事業 18,000  
 国の重要文化財である天徳寺の保存のため、大規模修繕に対し助成する。  
 ・総事業費 約22億円  
 ・実施期間 平成27～35年度（9年間）  
 ・28年度事業 素屋根建設、周辺部分解体、足場設置
- (22) 横手市増田重要伝統的建造物群保存地区整備助成事業 9,352  
 保存地区の景観保全のため、伝統的な建造物の補修と復元に対し助成する。  
 ・事業内容 特定建造物の保存修理 3件
- (23) スポーツ王国創成事業 298,419  
 本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、高等学校の部活動に対する支援等を行う。
- ①スポーツ王国づくり強化事業 212,357千円  
 ・事業内容 競技団体が実施する選手強化対策に対する助成、スポーツ医科学の充実等
- ②ジュニアアスリート強化事業 63,723千円  
 ・事業内容 中学生強化選手及び高等学校強化拠点校の指定によるジュニア層の一貫指導体制の構築等
- ③アスリート輩出のためのタレント発掘事業 6,353千円  
 ・事業内容 フェンシング、スピードスケート及びライフル射撃の3競技で小学生から成人までの一貫指導による先進的なアスリートの発掘・育成を実施
- ④高等学校運動部活動サポート事業 3,578千円  
 ・事業内容 全国大会アドバイザーの活用、東北大会・全国大会で活躍実績のある高等学校の部活動に対する合宿・遠征経費の補助
- ⑤~~新~~秋田型高校野球育成・強化プロジェクト 4,503千円  
 ・事業内容 県外強豪校招聘強化試合の開催、小学生野球教室、中学生硬式野球練習会等の実施、戦略検証会議の開催等
- ⑥運動部活動テクニカルサポート事業 5,778千円  
 ・事業内容 専門的な技術指導を要する部活動への外部指導者の派遣  
 外部指導者60名程度（1名当たり年25回）
- ⑦中・高等学校運動部活動連携促進事業 600千円  
 ・事業内容 中・高合同の練習会、指導者研修会等を実施し、双方が関わり合う指導体制を促進
- ⑧その他 1,527千円  
 ・事業内容 強いからだをつくるための食事指導や講演会の開催、指導者の全国大会等への派遣等
- (24) 秋田のトップスポーツチーム応援事業 210,332  
 スポーツを通じた地域活性化及び本県の情報発信のため、本県トップスポーツチームを支援する。

- ① トップスポーツチームを活用した情報発信事業 30,332 千円  
秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツ  
のユニフォーム等への本県指定キャッチフレーズの掲出等
- ② 秋田ノーザンハピネッツホームアリーナ整備支援事業 180,000 千円  
男子プロバスケットボール新リーグ（Bリーグ）1部参入のホームアリーナ要件を満たすため、仮設席整備等について支援する。

(25) スポーツを通じた交流推進事業

15,571

スポーツによる地域活性化や交流人口の拡大を図るため、スポーツイベントの開催支援や合宿の誘致等を行う。

- ① 地域によるスポーツイベント企画・検証支援事業 500 千円  
新たなスポーツイベント等の創設に必要な調査や企画・検証に係る経費を助成する。
- ② スポーツ大会等開催支援事業 10,071 千円  
地域活性化や交流人口の拡大につながるスポーツ大会等の開催に対して助成する。
- i) 地域資源売り込み枠 5,000 千円  
・補助率 県 1/2  
・限度額 スポーツ大会 1,000 千円  
生涯スポーツ大会 500 千円
- ii) 広域スポーツ大会枠 2,000 千円  
・補助率 県 1/2  
・限度額 2,000 千円
- iii) ジュニア交流枠 3,000 千円  
・補助率 県 1/2  
・限度額 600 千円
- ③ スポーツ合宿等誘致推進事業 5,000 千円  
国内外のスポーツ団体が県内のスポーツ施設・宿泊施設を利用して行う合宿に対し助成する。
- ・補助額 1人1泊当たり定額を助成  
(国内1千円、トップレベル国内2千円・国外3千円)  
※トップレベル国内・国外は交通費の1/3助成  
(上限1万円/人)
- ・限度額 国内30万円、トップレベル国内・国外50万円

(26) 2020プロジェクト推進事業

19,569

2020東京オリンピック・パラリンピックなどの国際スポーツ大会に係る事前合宿誘致等の活動を推進する。

- ① 2020プロジェクトチーム活動費 13,683 千円  
・事業内容 関係団体からの情報収集や市町村との連絡調整、事前合宿誘致のためのプロモーション、県内視察時の滞在支援等

②オリンピック・ムーブメント啓発事業	5,886千円	
i) オリンピック教室開催	386千円	
・事業内容	オリンピックによる中学2年生対象の教室の開催	
ii) トップスポーツ大会開催支援	5,500千円	
・補助対象	国内トップレベルの選手が参加するスポーツ大会等	
・補助率	県2/3	
・限度額	1,500千円	
(27) FISワールドカップモーグル大会開催事業		60,000
FIS（国際スキー連盟）主催のワールドカップモーグル大会「2017FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会」を開催する。		
・会場	田沢湖スキー場（黒森山モーグルコース）	
・大会期間	平成29年2月（予定）	
・運営主体	県、仙北市、県スキー連盟等による組織委員会	
(28) 秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業		20,482
市町村、民間団体との連携により、25市町村を代表する選手による全県駅伝大会を開催する。		
・開催日	平成28年10月2日（予定）	
・開催地	大館市	
・競技方式	25市町村対抗、距離約35km（9区間）	
・付帯イベント	25市町村による物産のブース設置等（10/1～10/2）	
(29) 日本スポーツマスターズ2016秋田大会開催事業		30,976
全国から来県する選手や観客に秋田の魅力を売り込み、スポーツによる交流人口の拡大を図る。		
・開催日	平成28年9月23日～27日	
・開催地	秋田市、男鹿市、大館市、横手市、大仙市、由利本荘市、三種町、美郷町	
・参加者数	約8,000名	
・実施競技	水泳、サッカー（男）、テニス、バレー、バスケット、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球（男）、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ（13競技）	
(30) 県有体育施設整備・改修事業		130,520
県民のスポーツ環境向上のため、県有体育施設の整備・改修等を行う。		
・事業内容	県立総合プール入退場管理システム更新、軒天井補強 県立スケート場冷凍機エンジン補修 大館樹海ドーム煙突修繕、外部斜柱改修 県立野球場大規模改修設計 等	

(31) 生活バス路線等維持事業	179,796
地域内の生活交通を確保するため、市町村が運営または助成している生活バスの運行経費等に対し助成する。	
①生活バス路線等維持費補助	71,140 千円
市町村が助成している生活バス路線の運行経費等に対し助成する。	
・補助率 県 1/2・3/8・1/8 (平均乗車密度により3段階)	
・対象路線 90 系統	
②マイタウン・バス運行費等補助	70,918 千円
市町村が運営している地域バスの運行経費等に対し助成する。	
i) 運行費補助	60,863 千円
・補助率 県 1/2・1/4 (平均乗車密度により2段階)	
・対象路線 119 系統	
ii) 車両購入費補助	10,055 千円
・補助率 県 1/2	
・対象 バス1両、普通自動車1両	
③ <del>新</del> 地域内フィーダー系統確保維持費補助	37,738 千円
市町村が運営または助成している地域内フィーダー系統バス路線の運行経費等に対し助成する。	
・補助率 運行欠損見込額の1/2と国庫補助上限額との差額	
・補助対象 7市	
(32) 地方バス路線維持事業	98,925
広域的・幹線的な生活交通バス路線を維持するため、国と協調してバス事業者の運行経費等に対し助成する。	
①路線維持費補助	97,398 千円
・補助率 県 1/2 (1/2 国直接補助)	
・対象路線 22 系統	
②車両減価償却費等補助	1,527 千円
・補助率 県 1/2 (1/2 国直接補助)	
・対象 バス1両	
(33) <del>新</del> 新たな地域公共交通推進モデル事業	1,400
自治体や交通事業者、民間団体等が実施する、公共交通の利用促進を図るための取組を支援する。	
①民間団体支援型 (NPO法人、自治会、任意団体等)	
・補助率 定額 200 千円	
②市町村・交通事業者等支援型 (市町村、活性化法定協議会、バス事業者)	
・補助率 定額 500 千円	
(34) 地方鉄道運営費補助事業	68,000
第三セクター鉄道事業の経営安定化のため、運営に必要な経費を助成する。	
・補助額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 県	50,000 千円
沿線市等	150,000 千円

由利高原鉄道(株)	県	18,000 千円
	市	62,000 千円

(35) 第三セクター鉄道利用促進事業 5, 8 4 6

第三セクター鉄道の観光利用の促進を図るため、県外からの誘客対策等を実施する。

①三セク鉄道利用促進事業 4, 446 千円

i) 秋田内陸地域公共交通連携協議会において内陸線の地元利用や観光誘客の促進、利便性向上に向けた取組を行う。

・事業内容 誘客促進イベント支援、総合時刻表・マップ制作、雑誌・広告でのPR、訪日観光客誘致支援事業等

ii) ㊦鳥海山ろく線運営促進連絡協議会において鳥海山ろく線の営業力強化の取組を行う。

・事業内容 鉄道フェスティバル等でのPR、首都圏旅行会社への売り込み、営業資材作成等

②「秋田内陸線の旅」制作事業 1, 400 千円

沿線観光情報等を掲載したパンフレットを沿線市等と連携して制作し、首都圏のJR駅等に配置する。

(36) 広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業 1 5, 5 6 3

定期路線等の維持・拡充及び県外からの観光誘客を図るため、利用促進に向けた取組を行う。

①㊦空港利用者拡大促進事業 2, 106 千円

航空会社と連携し、地域資源を活かした誘客プロモーションを実施する。

②秋田空港利用促進協議会負担金（通常分） 1, 030 千円

③大館能代空港利用促進協議会負担金（通常分） 2, 575 千円

④広域交通ネットワーク誘客促進事業（特別負担金） 9, 852 千円

i) 大館能代空港利用促進事業 8, 800 千円

・事業内容 企業従業員向けの誘客プロモーション（商品割引）  
旅行商品造成支援（上限1商品10～20万円）  
旅行商品のバス借上助成（上限1台10～15万円、1/2補助）  
レンタカー利用促進（1泊以上利用で利用券配布）

ii) フェリー秋田航路維持・誘客促進事業 1, 052 千円

・事業内容 北海道での観光PRイベント開催、秋田への旅行商品造成支援（上限1商品5万円、1/2補助）

(37) ㊦奥羽・羽越新幹線整備促進事業 1, 2 3 5

奥羽・羽越新幹線の整備促進に向けた取組強化のため、市町村、関係団体等による勉強会やシンポジウム等を開催する。

・事業内容 勉強会、シンポジウムの開催、国・JR等への要望活動、PR・広報活動、早期整備期成同盟会（仮称）の設立等

(38) 環日本海クルーズ推進事業

4, 1 7 7

秋田港のにぎわい創出と観光誘客を図るため、外航クルーズ船の誘致活動を行う。

## 4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

- (1) 医療・介護・福祉連携促進事業 3,696  
高齢者等が介護や療養が必要な状態になっても、住み慣れた場所で生活を続けることができる環境を整備するため、在宅生活支援に向けた医療・介護・福祉の連携を促進する。  
・事業内容 医療・介護・福祉連携促進協議会  
連携促進先進事例研修会  
地域医療介護総合確保事業計画策定委員会
- (2) 感染症指定医療機関整備費補助事業 468,793  
エボラ出血熱等の感染症に対応する第一種感染症指定医療機関を整備するため、秋田大学医学部附属病院に対し助成する。  
・総事業費 760,901 千円  
・継続費設定 平成 27～28 年度  
・28 年度事業 本体工事、医療機器等の設備整備  
・補助率 10/10  
・供用開始 平成 29 年 3 月（予定）
- (3) 新興感染症対策事業 103,909  
エボラ出血熱や新型インフルエンザ等の新興感染症の患者発生に備えた医療機関の体制整備を推進する。  
・事業内容 患者を感染症指定医療機関に移送するための保健所の体制強化  
新型インフルエンザ患者発生に備えた研修及び実地訓練  
感染症外来医療機関等の施設及び設備整備
- (4) 難病相談・生活支援事業 3,998  
難病患者等の療養生活の質の維持向上を図るため、総合的な相談支援や日常生活用具の給付を行う。  
・事業内容 難病相談支援センターの運営委託  
小児慢性特定疾病児童に対する自立支援及び日常生活用具の給付
- (5) 健康づくり基盤整備事業 3,521  
健康づくり基盤の充実を図るため、地域の健康課題に関する調査・分析や地域・職域保険の連携強化に向けた取組を行う。  
・事業内容 健康づくりを継続的に支援する協議会の開催  
市町村単位の健康医療データを活用した検討会の開催

- (6) 生活習慣病予防対策事業 8,509  
「健康秋田21計画」に基づき、生活習慣病対策を総合的に推進する。  
・事業内容 本県の生活習慣病の実態の周知啓発  
タニタ食堂等と連携した減塩や糖尿病予防の講習会  
食事バランスに着目した減塩指導法の開発  
保育園・幼稚園での「うすあじ教室」の開催  
高校生減塩レシピコンクールの開催、商品化支援  
ロコモティブシンドローム予防教室・講師派遣  
食生活改善推進員等と連携した健康づくりの推進等
- (7) 特定健康診査・保健指導事業 154,241  
市町村国保等の特定健康診査・特定保健指導の円滑化等を図るため、実施費用の一部を負担する。
- (8) がん予防推進事業 20,072  
がん罹患者数を減少させるため、がん予防につながる生活習慣等についての情報提供及び普及啓発を実施する。  
・事業内容 小学生から高校生までを対象とした、がん教育事業の実施  
がんサロンの普及等、がん患者団体の活動に対する支援  
受動喫煙防止に関する普及啓発の実施及び対策検討会の開催  
がんの罹患実態等を把握し、がん対策に活用する全国がん登録の実施等
- (9) がん検診推進事業 94,784  
がん検診の受診率向上を図るため、市町村が実施するがん検診について、罹患率が上昇する年齢層の検診費用に対する助成を行うほか、受診環境の整備を推進する。
- ①胃がん検診助成事業 9,225 千円  
・事業内容 胃がん検診受診者の自己負担分を無料化  
(対象年齢は40歳及び50歳のみだったが平成28年度から50歳・52歳・54歳・56歳・58歳に拡大)  
・補助率 県10/10
- ②がん検診受診率向上推進事業 5,600 千円  
・事業内容 市町村のコール・リコールと合わせたがん検診受診者の自己負担分を軽減  
・補助対象 大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん  
・補助率 県1/2
- ③検診車等緊急整備促進事業 79,000 千円  
・事業内容 寝たきり併用の胸部検診車の更新
- ④その他 959 千円  
・がん検診受診率向上に取り組む推進協議会の実施等

- (10) がん医療対策推進事業 118,631  
 がん死亡率の低減を図るため、がん診療連携拠点病院等への支援や、がん拠点病院等の指定のない医療圏の解消、がん治療に関する調査研究を行う。  
 ・事業内容 北秋田市民病院の地域がん診療病院指定に向けた集中的な支援  
     がん拠点病院等の医療提供体制強化への助成  
     県内がん拠点病院等の治療成績改善、均てん化に向けた指導  
     ・助言  
     がん分野の認定看護師等の資格取得経費への助成  
     緩和ケアの質の向上を図る医療従事者向け研修の実施
- (11) 心はればれ県民運動推進事業 75,604  
 自殺者数の減少を図るため、県民へのさらなる啓発や住民に身近な市町村における取組への支援等、民・学・官の連携による自殺予防対策を強化する。  
 ・事業内容 市町村や民間団体が実施する高齢者の心の健康づくり等の取組への助成  
     「あきたいのちのケアセンター」における相談の実施  
     自殺予防キャンペーンの実施  
     「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の運営等への助成  
     地域における自殺未遂者支援体制の構築 等
- (12) 歯科保健医療推進事業 17,979  
 歯科口腔保健対策を行うため、訪問歯科保健指導等を行うほか、県民歯科疾患実態調査等を行う。  
 ・事業内容 8020運動を推進するための研修会及び実態調査の実施  
     口腔保健支援センターによる訪問歯科保健指導等の実施  
     障害者施設や介護保険施設入所者に対する歯科検診等
- (13) 地域医療従事医師確保対策事業 182,505  
 医師の確保と県内定着を図るため、寄附講座を設置するとともに、産科医等の処遇改善等に要する経費に対し助成する。  
 ①循環型医療教育システム学講座設置事業 98,000 千円  
     秋田大学医学部に医師派遣型の寄附講座を設置する。  
     ・設置期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日  
     ・寄附金額 総額 490,000 千円  
             平成26～30年度各 98,000 千円  
 ②鹿角地域医療推進学講座設置事業 20,000 千円  
     岩手医科大学医学部に鹿角地域の医療連携に関する寄附講座を設置する。  
     ・設置期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日  
     ・寄附金額 総額 100,000 千円  
             平成27～31年度各 20,000 千円

③大館・北秋田地域医療推進学講座設置支援事業	20,000 千円	
弘前大学大学院医学研究科に寄附講座を設置する大館市に対し助成する。		
・設置期間	平成25年10月1日～平成30年3月31日	
・補助額	総額93,000千円	
	平成25年度13,000千円、平成26～29年度各20,000千円	
④その他	44,505 千円	
産科医等医療体制特別対策事業等		
(14) 総合診療・家庭医養成事業		17,267
地域医療を担う総合診療・家庭医を養成するため、養成プログラムの推進を図る。		
・プログラム概要	秋田厚生医療センターで内科、小児科、救急をローテーション研修（地域医療研修を湖東厚生病院で実施）	
(15) 政策的医療関係施設運営費補助事業		325,789
広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、神経病センター等に対し運営費を助成する。		
①救命救急センター	228,900 千円	
・補助先	秋田赤十字病院	
・補助率	国庫補助事業 国 1/3、県 2/3（うち 1/3 県単嵩上げ補助） 県単事業 県10/10	
②地域救命救急センター	66,611 千円	
・補助先	平鹿総合病院	
・補助率	県 2/3	
③神経病センター	30,278 千円	
・補助先	秋田赤十字病院	
・補助率	県10/10	
(16) 周産期医療体制整備事業		336,040
安心して出産できる環境の整備を図るため、周産期母子医療センター等の運営費や設備整備に対し助成する。		
①総合周産期母子医療センター運営費補助事業	162,740 千円	
・補助先	秋田赤十字病院	
・補助率	国 1/3、県 2/3（うち 1/3 県単嵩上げ補助）	
②地域周産期母子医療センター運営費補助事業	36,920 千円	
・補助先	大館市立総合病院、平鹿総合病院	
・補助率	国 1/3、県 1/3	
③産科医療機関施設設備整備事業	8,921 千円	
・補助先	市立角館総合病院	
・補助率	国 1/2、県 1/2	

- ④産科医療機関確保事業 91,240 千円
  - ・補助先 かづの厚生病院、北秋田市民病院、雄勝中央病院、市立角館総合病院
  - ・補助率 国 1/2、県 1/2
- ⑤総合周産期母子医療センター設備整備事業 34,735 千円
  - ・補助先 秋田赤十字病院
  - ・補助率 国 1/3、県 1/3
- ⑥周産期医療人材育成事業 1,484 千円
  - ・事業内容 産科救急医療教育プログラムへの助成  
周産期死亡実態調査、症例検討会

(17) 救急医療対策事業 472,763

救急医療体制の円滑な運営を図るため、研修及び普及啓発を行うほか、地域の中核的な医療機関に対し助成する。

- ①救急医療支援事業 210,180 千円
  - 救急医療機関の運営費に対し助成する。
  - ・補助先 県内の中核的な 8 救急告示病院（自治体病院等を除く）
  - ・補助率 県 2/3
- ②災害・救急医療情報センター運営事業 26,710 千円
  - 平常時の救急搬送等を円滑に実施するとともに、被災時の医療機関等の情報を迅速に収集し提供する。
- ③病診連携支援事業 1,512 千円
  - 救急告示病院が行う休日・夜間の小児救急医療について、地域の診療所医師が非常勤医師として診療を行う際の雇用経費等を助成する。
  - ・補助率 県 1/2
- ④ドクターヘリ運航事業 223,303 千円
  - 救急搬送体制が脆弱な地域の救急医療体制を強化するため、ドクターヘリの運航に係る経費に対し助成する。
  - ・補助対象 ドクターヘリ運航経費、無線局電波利用料、医療機器整備
  - ・補助先 秋田赤十字病院
- ⑤その他 11,058 千円
  - ・救急医療対策費補助事業
  - ・小児救急電話相談事業
  - ・小児救急医療啓発事業
  - ・AED整備事業

(18) 厚生連病院移転新築支援事業 504,279

厚生連病院の医療機能の強化を図るため、厚生連病院の施設整備等を支援する。

- ①改築促進支援事業 142,763 千円
  - 既整備済施設に係る償還金に対する利子補給を行う。（県10/10）
- ②湖東厚生病院改築支援事業 43,731 千円
  - 移転改築整備に伴う経費に対し助成する。

- ③大曲厚生医療センター改築支援事業 72,146 千円  
移転改築整備に伴う経費に対し助成する。
- ④~~④~~厚生連病院長寿命化改修支援事業 245,639 千円  
能代厚生医療センター・由利組合総合病院の施設長寿命化に伴う経費に対し助成する。  
・補助率 県 3/10
- (19) 湖東厚生病院運営支援事業 56,400  
湖東地区の医療を担う湖東厚生病院の運営費に対し助成する。  
・病床数 100床（一般56床、回復期リハビリテーション44床）  
・診療科目 内科、整形外科、リハビリテーション科など13診療科
- (20) 災害医療体制整備事業 3,866  
災害時の医療提供体制の確保のため、災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練経費等に対し助成する。
- (21) 国保財政調整交付金 5,400,828  
国民健康保険制度の運営安定化を図るため、医療給付費等総額の9%を市町村に交付する。
- (22) 後期高齢者医療給付費負担金 11,883,709  
後期高齢者医療制度に係る医療給付費等総額の1/12を後期高齢者医療広域連合に交付する。
- (23) 医療従事者養成事業 6,226  
医療関係団体等が行う医療従事者の確保・定着に向けた取組に対し助成する。
- ①歯科医療従事者養成事業 4,237 千円  
県内における歯科医療の質的向上を図るため、歯科医療専門学校の養成経費に対し助成する。  
・補助先 （一社）秋田県歯科医師会  
・補助率 県10/10
- ②勤務環境改善支援センター設置事業 1,244 千円  
医療機関の勤務環境の改善により医療従事者の確保・定着を図るため、医療勤務環境改善支援センターを設置・運営する。  
・事業内容 勤務環境改善計画の策定支援  
医療機関を対象とする先行事例や県の支援体制等に関する説明会等

③薬剤師確保対策事業	745 千円
薬剤師の就労意欲の持続と資質の向上を図るため、専門性の高い薬剤師を養成する取組に対し助成する。	
・補助先 県薬剤師会	
・補助率 県 2/3	
・事業内容 薬剤師業務模擬体験 薬学部進学説明会・薬科大学等訪問説明会 認定薬剤師講習会	
(24) 看護師等養成所施設整備補助事業	40,000
看護職員の安定的な養成のため、看護師等養成所の修繕に要する経費に対し助成する。	
・補助先 秋田市（秋田看護学校に土地・建物を無償貸与）	
・補助率 県 1/3	
(25) 危険ドラッグ対策事業	350
危険ドラッグの取り締まり強化のため、県内で違法性を疑われる薬物が発見された際の、県健康環境センターにおける検査・分析体制を強化する。	
・事業内容 標準物品の確保	
(26) 医療ネットワーク推進事業	6,574
地域医療の向上を図るため、秋田県医療連携ネットワークシステム（あきたハートフルネット）のデータセンターの保守を行うほか、運営主体に対し助成することで、患者の診療情報の共有や医療機関相互の連携を促進する。	
①データセンター費	3,201 千円
システムの保守及び回線費用に要する経費	
・実施主体 県	
②運営経費助成費	2,769 千円
システムの運営経費に対する助成	
・補助先 （一社）秋田県医師会	
・補助率 県 1/2	
③医療連携ネットワークシステム改修事業	604 千円
システムの改修に要する経費	
・実施主体 県	
(27) 医療保健福祉計画推進事業	7,470
地域医療構想の策定に向けた協議会を開催するとともに、次期計画の策定に向けた検討会等を開催する。	
・事業内容 地域医療構想調整会議の開催 次期医療計画策定に向けた検討会等の開催	

- (28) 在宅医療・介護 I C T 連携推進事業 1 3 , 4 5 0  
 地域の在宅医療・介護従事者間で情報共有を図るため、I C T を活用した  
 連携システム構築に対し助成する。  
 ・補助先 (一社) 由利本荘市医師会  
 ・補助率 県 10/10 (機器購入費等は県 3/4)
- (29) 在宅医療推進支援事業 9 6 , 7 3 2  
 医療機関等が行う在宅医療の提供体制の構築に向けた取組に対し助成する。  
 ・事業内容 在宅医療を推進するための協議会等の設置  
 休日在宅医療当番医制度の運用  
 在宅医療に必要な診療機器の整備  
 有床診療所の設備等の整備  
 在宅医療の多職種連携に係る取組への支援 等
- (30) 在宅医療従事者育成支援事業 5 , 6 6 5  
 医療関係団体が行う在宅医療従事者の育成や資質向上に向けた取組に対  
 し助成する。  
 ・事業内容 在宅医療に関する知識や技術の向上に向けた研修等の実施
- (31) 病院内保育所支援事業 9 7 , 7 9 2  
 仕事と育児が両立できる雇用環境づくりを推進し、医療従事者の離職防止  
 を図るため、病院内保育所の設置・運営に要する経費に対し助成する。  
 ①運営費補助金  
 補助先 民間病院 (中通総合病院ほか 3 病院)  
 公的病院 (由利組合総合病院、平鹿総合病院)  
 補助率 民間病院 県 2/3  
 公的病院 県 1/3  
 ②施設整備費補助金  
 補助先 市立角館総合病院、秋田赤十字病院  
 補助率 県 2/3
- (32) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 3 , 5 2 1 , 9 9 8  
 秋田県立病院機構の円滑な運営を図るため、循環器部門の機能強化や不採  
 算医療等に要する運営費等の一部に対し交付金を交付する。  
 ①脳血管研究センター 1, 821, 897 千円  
 i) 既存算定部分 1, 383, 045 千円  
 ii) 循環器診療強化部分 408, 556 千円  
 成人病医療センターの心疾患部門を活用した循環器診療強化に要す  
 る経費  
 ・運営費 294, 892 千円  
 ・体制整備経費 113, 664 千円  
 iii) 施設整備費補助金 30, 296 千円  
 ②リハビリテーション・精神医療センター 1, 700, 101 千円

- (33) 地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業 296,200  
秋田県立病院機構が行う医療機器及び施設整備に要する資金を貸し付ける。
- (34) 介護保険サービス充実強化推進事業 45,723
- ①介護サービスの質の向上事業 4,960 千円  
サービスの質の向上や個別ケアの導入を促進するため、事業者に対する調査・指導等を行う。
- ②介護職員等による痰吸引等研修事業 32,567 千円  
痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修を実施する。  
・対象 介護サービス事業所に勤務する介護職員  
・研修内容 基本研修（10日間）、演習（5日間）他
- ③介護支援専門員資質向上研修事業 7,608 千円  
介護支援専門員の資質向上や介護支援専門員証の更新に必要な研修等を実施する。
- ④介護職員等研修事業 588 千円  
多様化・高度化する福祉ニーズに対応できる人材を確保するため、介護職員等へのキャリアアップ研修を実施する。
- (35) 老人福祉施設等環境整備事業 352,500  
特別養護老人ホーム等の整備費に対し助成する。  
・補助対象 特別養護老人ホーム2施設  
・補助先 社会福祉法人  
・補助率 県3/4
- (36) 地域介護福祉施設等整備事業 141,839  
社会福祉法人等が行う施設整備等に対し助成する。  
・補助先 1施設  
・補助率 県10/10
- (37) 障害者総合支援法等推進事業 45,148
- ①障害者の工賃向上支援事業 1,160 千円  
障害者の工賃向上を図るため、就労継続支援B型事業所等へ中小企業診断士を派遣する。
- ②重度訪問介護等利用促進支援事業 38,172 千円  
重度障害者等に対する訪問サービスを行う市町村に対し助成する。
- ③介護職員等による痰吸引等研修事業 5,816 千円  
痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修を実施する。  
・対象 訪問系事業所・障害者支援施設の介護職員等  
・研修内容 基本研修（2日間）、利用者宅での実地研修

- (38) 福祉医療費等助成事業 4,531,163  
 経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成する。  
 ・補助対象 ①乳幼児及び小中学生 1,066,838 千円  
     (平成 28 年度から中学生まで拡大)  
     ②ひとり親家庭の児童 229,294 千円  
     ③高齢身体障害者、重度心身障害(児)者 3,235,031 千円  
 ・自己負担 ①1/2(1 医療機関 1 カ月当たり上限 1,000 円)  
     ②、③自己負担なし  
 ・補助先 市町村  
 ・補助率 県 1/2
- (39) 介護給付費負担金 18,316,043  
 介護保険制度の介護給付費のうち県負担分について、市町村及び一部事務組合に交付する。
- (40) 生活保護費 1,749,443  
 生活が困窮している者に対し、生活に必要な経費を支給する。
- (41) 生活困窮者自立支援事業 12,480  
 生活保護から脱却した者等に対し、早期の包括的な相談支援を実施し、自立の助長を図る。  
 ①自立相談支援事業 11,784 千円  
     県福祉事務所に支援員を配置し、相談者のアセスメントの実施や自立に向けた伴走型の相談支援を実施する。  
 ②住宅確保給付金支給事業 696 千円  
     離職等により住宅を失った者等に、住宅確保給付金を支給し、求職活動の支援を実施する。
- (42) 軽費老人ホーム利用料減免事業 230,699  
 軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置者が利用者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、その経費について助成する。
- (43) 社会福社会館大規模修繕事業 4,000  
 開設から29年が経過する社会福社会館の劣化度診断を行い、今後の修繕計画を策定する。
- (44) 補聴器相談事業 20,304  
 難聴者等への支援を強化するため、補聴器の使用に係る相談事業を実施する。  
 ・事業内容 県福祉相談センターに補聴器相談室を設置  
     検診車による巡回相談  
 ・相談体制 医師 2 名、相談員 4 名

(45) 地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業	1,033,561
秋田県立療育機構の円滑な運営を図るため、運営費等の一部に対し交付金を交付する。	
①運営費交付金	817,345 千円
②共済費負担金	216,216 千円
(46) 老人クラブ助成事業	28,376
県内の老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動の促進・充実を図るため、活動経費を助成する。	
・補助対象 県内老人クラブ（1,423 クラブ）、県及び市町村老人クラブ連合会	
・補助率 国 1/2、県 1/2（県老人クラブ連合会） 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3（県老人クラブ連合会以外）	
(47) 地域で支える認知症施策推進事業	35,187
認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の構築を図る。	
①認知症疾患医療センター運営事業	16,072 千円
地域における認知症医療と介護の充実等を図るため、認知症疾患医療センターを2機関から5機関に拡大するとともに、運営に要する経費に対し助成する。	
・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名等の特定 治療方針等診療情報の提供 県民からの専門医療相談対応 在宅サービス希望者に関する地域包括支援センターへの情報提供等	
・補助先 （地独）秋田県立病院機構 他	
・補助率 国 1/2、県 1/2	
②認知症医療・介護体制充実強化事業	6,761 千円
認知症の早期発見・早期対応のため、認知症サポート医、認知症介護指導者の養成を行う。	
③みんなで支える認知症施策推進事業	12,354 千円
住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、認知症サポーターの養成や若年性認知症支援コーディネーターの設置等を行う。	

- (48) 介護人材確保対策事業 40,412
- 深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労者を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。
- ・事業内容 介護従事者の新規就労支援
    - ①高校生等を対象とする介護の職場体験事業の実施
    - 介護事業所内保育所の運営費に対する補助
    - 介護人材の資質向上のための研修等の実施
- (49) 元気で明るい長寿社会づくり事業 34,715
- 高齢者が充実して過ごせる社会の実現に向けて、介護予防の充実を図る「新しい総合事業」の推進や「社会参加と健康づくり」を進める。
- ①高齢者元気アップ支援事業 16,542 千円  
全国健康福祉祭（長崎大会）への選手派遣や県版ねんりんピックスポーツ交流大会等の開催経費に対し助成する。
  - ②新しい総合事業の取組支援事業 1,727 千円  
持続可能な介護保険制度を確立するため、「新しい総合事業」に速やかに全市町村が取り組めるよう研修等を実施する。
  - ③高齢者ほっと安心相談事業 16,446 千円  
高齢者総合相談センターを活用し、高齢者の総合相談や市町村窓口等で相談業務を担当している職員等に対しカウンセリング等を行う。
    - i) 高齢者総合相談センターの運営 15,015 千円
      - ・委託先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団
    - ii) 相談業務スーパーバイズ事業 1,431 千円
      - ・対象者 地域包括支援センター、市町村職員
      - ・委託先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団
- (50) 全国健康福祉祭開催準備事業 111,063
- 平成29年度に本県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）に向け、必要な開催準備を行うとともに、県民挙げての大会開催に向けた気運の醸成を図る。
- ・事業内容 大会実行委員会の運営  
広報活動の実施  
開・閉会式及び宿泊・輸送等の計画作成  
交流大会開催準備支援 等
- (51) 聴覚障害者支援センター整備事業 31,521
- 聴覚障害者の情報取得手段の拡充や社会参加の支援を図るため、聴覚障害者支援センターを整備する。
- ・事業内容 運営懇談会の開催  
施設・設備整備等

- (52) 障害者スポーツ振興事業 31,148
- ①障害者スポーツ普及・推進事業 13,324 千円  
 障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の設置や障害者スポーツ体験交流、在宅障害者スポーツ教室を開催する。  
 ・委託先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
- ②県障害者スポーツ協会運営費補助事業 3,576 千円  
 障害者スポーツの振興を図るため、運営費の一部を助成する。  
 ・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
- ③全国障害者スポーツ大会等派遣事業 14,248 千円  
 岩手県で行われる全国障害者スポーツ大会等への選手団派遣を行う。  
 ・委託先等 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会等  
 ・業務内容 全国障害者スポーツ大会派遣 (岩手県 平成 28 年 10 月 22  
 ～24 日開催)  
 選手 67 名、補助者・役員 48 名 計 115 名 (予定)  
 北海道・東北地区ブロック大会への派遣 (精神障害者バレーボール) 等
- (53) ひきこもり対策推進事業 12,899  
 ひきこもりに関する相談支援体制の強化を図るため、ひきこもり相談支援センターを運営する。  
 ・事業内容 相談業務 (電話、面接、訪問支援)  
 ひきこもり対策に関する情報発信、人材育成  
 当事者会及び家族会の開催、連絡協議会の開催  
 ⑧事業所 (職親) の協力による社会参加の機会の提供等
- (54) 障害者市町村地域生活支援事業 181,244  
 障害者が地域で安心して日常生活や社会生活を営めるよう生活支援事業を実施する市町村に対し助成する。  
 ・事業内容 相談支援事業  
 日常生活用具給付等事業  
 意思疎通支援事業等  
 ・補助率 国 1/2 (直接補助)、県 1/4
- (55) 障害者県地域生活支援事業 109,263  
 障害者の福祉の増進を図るため、地域の特性や利用者の状況に応じた専門性の高い事業を実施する。  
 ・事業内容 障害者就業・生活支援センター事業  
 障害者社会参加促進事業  
 意思疎通支援を行う者の養成研修事業等  
 ・補助率 国 1/2

(56) 地域支援事業交付金

463,384

介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となる前からの介護予防を推進する。

- ・補助先 市町村
- ・事業対象
  - i) 介護予防・新しい総合事業  
介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業
  - ii) 包括的支援事業  
地域包括支援センターの運営、地域ケア会議等
  - iii) 任意事業  
家族介護支援事業、介護給付費適正化事業等
- ・補助率
  - i) 国25%、県12.5%、市町村12.5%
  - ii) iii) 国39%、県19.5%、市町村19.5%

(57) 高齢者の社会参加促進事業

5,439

老人クラブ等が行う高齢者宅への訪問活動の充実を図り、高齢者の社会参加を促進させる事業に対し助成する。

- ・補助先 市町村及び（公財）秋田県老人クラブ連合会
- ・事業内容 友愛訪問活動（単身高齢者世帯訪問事業）  
友愛訪問活動の必要性等に関する研修  
訪問活動を指導する指導員養成研修等
- ・補助率 国 1/2、県 1/2（県老人クラブ連合会）  
国 1/3、県 1/3、市町村 1/3（県老人クラブ連合会以外）

## 5 未来を担う教育・人づくり戦略

- (1) 少人数学習推進事業（小・中学校） 796,777  
少人数学級体制によるきめ細かな教育を行うため、対象を小学校6年生まで拡充し、必要な臨時・非常勤講師を配置する。  
・事業内容 小学校1～6年生、中学校1～3年生（30人程度学級）  
臨時講師 102人、非常勤講師 117人
- (2) 学校アシスタント配置事業 23,607  
小学校1年生の学校生活への適応や望ましい学習集団の形成を図るため、学級担任をアシストする非常勤職員を配置する。  
・配置数 13名
- (3) 高校生未来創造支援事業 94,793  
高校生の学習意欲の喚起と、学力の向上を図るため、進路決定のためのキャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用したハイレベルの授業を実施する。
- ①キャリア教育総合推進事業 12,894千円  
・事業内容 県内大学の研究室訪問、ものづくり教育の充実
- ②地域医療を支えるドクター育成事業 1,499千円  
・事業内容 中核病院や診療所等の見学、秋大医学部での診療シミュレーション等の体験学習、医師を目指す高校生へのハイレベル講座の開催 等
- ③確かな学力育成推進事業 80,400千円  
・事業内容 進学コース別ハイレベル講座の開催  
④高等学校学力・学習状況調査の実施 等
- (4) スーパーグローバルハイスクール事業 10,000  
国際的な視野、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。  
・指定校 秋田南高等学校  
・事業内容 国内外フィールドワーク 等
- (5) あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業 182,331  
世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高の連携による英語教育の充実を図る。
- ①小中高授業改善推進事業 157,440千円  
・事業内容 外国語指導助手の配置、中学3年生及び高校2年生の英検受験 等
- ②教員の授業力向上推進事業 2,208千円  
・事業内容 教員の授業力向上のための研修、英語によるふるさと教材の作成 等

- ③英語を学ぶ環境整備事業 22,683 千円  
 国際的な視野の拡大、国際協調の精神の醸成を図るため、英語学習環境の整備を行う。
- ・事業内容 イングリッシュキャンプ  
 (小5～高校生 630 名、2泊3日、12回開催)
  - スーパーイングリッシュキャンプ  
 (英検準2級以上 130 名、3泊4日、3回開催)
  - 国外派遣交流  
 韓国ソウル高校との交流 (30 名、3泊4日)
  - 高校生留学支援事業  
 長期留学補助 (30 万円/人、10 名、1 年程度の留学)  
 短期留学補助 (10 万円/人、40 名、2 週間以上の留学)

(6) インクルーシブ教育システム構築推進事業 10,807

障害のある子どもが、障害のない子どもと共に教育を受ける仕組みを構築する。

- ①特別支援教育体制整備推進事業 3,158 千円  
 ・担当教員への研修、専門家・支援チームによる巡回指導
- ②早期からの教育相談・支援体制構築事業 3,635 千円  
 ・推進地域への就学支援推進員の配置
- ③特別支援教育に関する実践研究充実事業 1,202 千円  
 ・研究推進校の指定や成果の普及、公開研究会の開催
- ④~~新~~病弱・肢体不自由教育支援事業 2,812 千円  
 ・病弱教育アドバイザーの配置、病弱・肢体不自由教育に係る研修会の開催

(7) 不登校・いじめ問題等対策事業 75,865

不登校、いじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し教育相談体制の充実を図る。

- ・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援  
 心の教室相談員の配置 中学校 16 人  
 スクールソーシャルワーカーの配置 教育事務所等 5 人  
 「すこやか電話」の設置 (フリーダイヤル)

(8) 奨学のための給付金 415,758

低所得者世帯の生徒の修学を支援するため、教科書費、教材費、学用品費等の必要経費を給付する。

- ・公立高校 第1子 59,500 円、第2子 129,700 円、生活保護世帯 32,300 円
- ・公立通信 第1子 36,500 円、第2子 36,500 円、生活保護世帯 32,300 円
- ・私立高校 第1子 67,200 円、第2子 138,000 円、生活保護世帯 52,600 円
- ・私立通信 第1子 38,100 円、第2子 38,100 円、生活保護世帯 52,600 円



③あきた私学魅力アップ支援事業費補助	4,000 千円
・事業内容 特色ある教育活動に対する助成	
・補助件数 1校につき3事業(補助率2/3、1事業の限度額30万円)	
④日本私立学校振興・共済事業団補助	9,932 千円
・事業内容 私立学校教職員の長期給付事業に対する助成	
・補助対象 日本私立学校振興・共済事業団	
⑤私立学校教職員退職金積立補助	21,524 千円
・事業内容 私立学校教職員の退職金給付事業に対する助成	
・補助対象 秋田県私立学校教職員退職金財団	
(13) 私大・短大パワーアップ支援事業	28,000
県内の私立大学及び短期大学が実施する、ふるさと教育や学生の県内定着を促進する取組のほか、地域課題を解決するための調査研究に対し助成する。	
(14) 私立専修学校・各種学校運営費等補助金	26,477
私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校の運営費の一部を助成する。	
(15) 看護系大学・短期大学運営費補助金	390,563
地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成する。	
(16) 学校・家庭・地域連携総合推進事業	46,441
地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進するため、学校・家庭・地域の連携協力を進める市町村に対し助成する。	
①県運営協議会等	2,387 千円
・事業内容 県事業の推進協議と人材育成及び周知啓発等	
・負担割合 国1/3、県2/3	
②放課後子ども教室推進事業	29,502 千円
・事業内容 子どもの安全な居場所の確保と学習機会の提供	
・補助率 国1/3、県1/3	
③学校支援地域本部事業	9,152 千円
・事業内容 地域住民による支援体制の構築と教育環境の充実	
・補助率 国1/3、県1/3	
④わくわく土曜教室推進事業	3,000 千円
・事業内容 子どもの安全な居場所の確保と学習機会の提供	
・補助率 国1/3、県1/3	
⑤ <del>⑥</del> 地域未来塾事業	1,200 千円
・事業内容 地域住民による中学生等を対象とした学習支援	
・補助率 国1/3、県1/3	

- ⑥<sup>新</sup>家庭教育支援チーム推進事業 1,200千円
- ・事業内容 地域ぐるみでの家庭教育支援
  - ・補助率 国 1/3、県 1/3
- (17) 能代松陽高等学校建設事業 100,667
- 平成25年4月に開校した能代松陽高校の校舎等を整備する。
- ・総事業費 約43億円(建築工事分)
  - ・継続費設定 平成23～28年度(建築工事分)
  - ・28年度事業 グラウンドの整備
  - ・供用開始 平成28年9月(予定)
- (18) 秋田中央高等学校整備事業 827,622
- 秋田中央高校の現敷地と旧盲学校敷地を活用し、新校舎等を整備する。
- ・総事業費 約46億円(建築工事分)
  - ・継続費設定 平成24～28年度(建築工事分)
  - ・28年度事業 セミナーハウス・弓道場の建設等
  - ・供用開始 平成29年3月(予定)
- (19) 秋田工業高等学校整備事業 1,755,045
- 秋田工業高校の現敷地に新校舎等を整備する。
- ・総事業費 約66億円(建築工事分)
  - ・継続費設定 平成24～29年度(建築工事分)
  - ・28年度事業 校舎棟の建設、実習棟の改修等
  - ・供用開始 平成28年12月(予定)
- (20) 角館高等学校等整備事業 100,916
- 平成26年4月に開校した角館高校及び平成28年4月に開校する大曲支援学校せんぼく校の校舎等を整備する。
- ・総事業費 約44億円(建築工事分)
  - ・継続費設定 平成25～28年度(建築工事分)
  - ・28年度事業 旧校舎棟の解体等
- (21) 大館桂桜高等学校整備事業 313,436
- 平成28年4月に開校する大館桂桜高校の校舎等を整備する。
- ・総事業費 約49億円(建築工事分)
  - ・継続費設定 平成25～28年度(建築工事分)
  - ・28年度事業 セミナーハウス・部室棟の建設等
  - ・供用開始 平成28年12月(予定)

- (22) 大曲農業高等学校整備事業 9 2 2, 6 2 9  
 大曲農業高校の現敷地に新校舎等を整備する。  
 ・総事業費 約 46 億円（建築工事分）  
 ・継続費設定 平成 25～29 年度（建築工事分）  
 ・28 年度事業 体育館・武道場棟の建設等  
 ・供用開始 平成 29 年 9 月（予定）
- (23) 秋田地区中高一貫教育校整備事業 6 2 0, 7 4 8  
 平成 28 年 4 月に開校する秋田南高校中等部の校舎等を整備する。  
 ・総事業費 約 14 億円（建築工事分）  
 ・継続費設定 平成 27～28 年度（建築工事分）  
 ・28 年度事業 体育館棟の建設等  
 ・供用開始 平成 29 年 1 月（予定）
- (24) 県北地区定時制基幹校整備事業 1 1 9, 0 5 5  
 平成 28 年 4 月に開校する大館鳳鳴高校定時制課程の校舎等を整備する。  
 ・28 年度事業 校舎・第二体育館の改修等  
 ・供用開始 平成 28 年 10 月（予定）
- (25) 旧湯沢商工高等学校解体事業 4 2 2, 7 3 7  
 旧湯沢商工高校の校舎・体育館の解体等を行う。
- (26) 比内支援学校整備事業 4 0, 8 7 1  
 比内支援学校の改築に向けて、基本設計等を行う。  
 ・総事業費 約 1.4 億円（建築設計分）  
 ・継続費設定 平成 28～29 年度（建築設計分）  
 ・28 年度事業 基本設計、地質調査等
- (27) 県民読書環境整備事業 1 1, 7 8 4  
 「秋田県民の読書活動の推進に関する条例」に基づき、県民が読書に親しみやすい環境づくりや県民運動を推進する。
- ①地域読書活動推進事業 5, 167 千円  
 子どもの読書環境の整備を図るため、県民へ絵本の寄贈を呼びかけ、それを幼稚園・保育所等へ配布する。
- ②地域読書ボランティア育成事業 464 千円  
 幼児期からの読書習慣の大切さを浸透させるとともに、読み聞かせボランティアのスキルアップを図るため、絵本ライブを行う。  
 ・対象 プレママ、産後ママと乳幼児、高校生等  
 ・内容 読み聞かせボランティア団体による絵本の読み聞かせ  
 ・場所 児童会館
- ③プロスポーツ等連携読書推進事業 1, 172 千円  
 県民が読書に関心を持つため、県内プロスポーツ選手のおすすめの本を紹介したリーフレットを作成し、試合会場や学校等で配布する。

- ④県民読書の日啓発事業 4,981千円  
 県民が読書に親しむ気運を高めるため、「ふるさと秋田文学賞」の募集  
 ・表彰を行うほか、読書を秋田の人づくりにつなげることを目的として、  
 「ふるさとと文学 2016in 秋田」を開催する。  
 ・開催 平成 28 年 10 月  
 ・場所 児童会館  
 ・内容 読書習慣の継承をテーマにした知事と若者のブックトーク等
- (28) 学校ネットパトロール事業 5,982  
 インターネット上の不適切な書き込みの検索・監視を行い、児童生徒のネットトラブルを防止する。  
 ・対象 県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校
- (29) 訪口青年ビジネスチャレンジ事業 14,971  
 本県とロシア極東地域との新たな産業交流の可能性を発掘するため、県内産業界の若手等を団員とした訪問団を派遣する。  
 ・訪問時期 平成 28 年 8 月予定  
 ・訪問先 ウラジオストク、ハバロフスク  
 ・参加者 若手産業関係者等 40 名程度
- (30) 中国天津市友好交流事業 12,421  
 ①知事訪問団派遣事業 3,008千円  
 天津市政府を訪問し、今後の交流についての協議を行うほか、クルーズ船誘致に向けて関係者と意見交換を行う。  
 ・訪問時期 平成 28 年 10 月予定  
 ②天津市青少年交流事業 9,413千円  
 県内中高生を中国天津市に派遣し、現地の学生とスポーツ、文化活動等の交流を行う。  
 ・訪問時期 平成 28 年夏
- (31) 県外大学地域貢献活動誘致事業 2,383  
 県外大学等が地域と連携して行う調査研究活動等を支援する。  
 ・補助対象 交通費、宿泊費  
 ・補助額 2,000円/人・日
- (32) 秋田県立大学運営事業 3,747,781  
 秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。  
 ①運営費交付金 3,596,023千円  
 ②共済費負担金 151,758千円

- (33) 国際教養大学運営事業 1,091,992  
国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を  
交付する。
- |         |              |
|---------|--------------|
| ①運営費交付金 | 1,055,224 千円 |
| ②共済費負担金 | 36,768 千円    |
- (34) 国際教養大学施設設備等整備事業 97,137  
国際教養大学の教育環境向上のため、施設整備に要する経費を助成する。
- ・内容 図書システム、C棟変電設備及び冷暖房設備の更新

## 6 人口減少社会における地域力創造戦略

### (1) あきた未来づくり交付金事業

468,150

県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。

#### ①湯沢市分 68,000 千円

- ・ 交付対象 資産活用型ゆざわ地域づくり推進プロジェクト
- ・ 事業内容 まち歩き拠点施設の整備と情報発信  
歴史文化の学びの場づくり  
ジオサイト巡りを推進する基盤づくり
- ・ 交付金額 2億円（平成24～28年度）

#### ②藤里町分 37,800 千円

- ・ 交付対象 藤里町「白神」ブランド化プロジェクト
- ・ 事業内容 あきた白神めん羊のブランド化  
新たな白神ブランド食の開発  
林道米代線全線開通を契機とした活性化 等
- ・ 交付金額 2億円（平成25～28年度）

#### ③東成瀬村分 10,000 千円

- ・ 交付対象 雪と共生する東成瀬“仙人郷”創造プロジェクト
- ・ 事業内容 ジュネス栗駒エリアのスポーツツーリズムの推進  
雪冷熱エネルギーの活用による新たな特産品の開発と販売促進  
コミュニティの支え合いによる除排雪体制の確立
- ・ 交付金額 2億円（平成25～28年度）

#### ④大潟村分 17,000 千円

- ・ 交付対象 干拓地の特性を活かした交流人口拡大プロジェクト
- ・ 事業内容 農産物直売所のリニューアルによる食の提供・販売強化  
中央幹線水路での水上スポーツの振興  
ジオパーク環境の充実
- ・ 交付金額 2億円（平成25～28年度）

#### ⑤由利本荘市・にかほ市分 24,250 千円

- ・ 交付対象 鳥海山を核とした広域観光振興プロジェクト
- ・ 事業内容 鳥海観光案内拠点センター等の整備  
鳥海山麓湿原等の魅力向上  
鳥海山麓周遊バス運行 等
- ・ 交付金額 各2億円（計4億円 平成26～28年度）

- ⑥羽後町分 27,100 千円
- ・ 交付対象 食と交流の推進による「うごブランド」発信プロジェクト
  - ・ 事業内容 うごブランドを発信する拠点づくり  
交流人口を拡大する仕組みづくり
  - ・ 交付金額 2 億円（平成 26～28 年度）
- ⑦仙北市分 192,000 千円
- ・ 交付対象 田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト
  - ・ 事業内容 田沢湖の再生に向けた環境整備  
田沢湖、角館、西木が連携した体験型ツーリズムの推進
  - ・ 交付金額 2 億円（平成 27～28 年度）
- ⑧~~新~~大仙市分 50,000 千円
- ・ 交付対象 「日本一の花火のまち」産業創出プロジェクト
  - ・ 事業内容 花火伝統文化継承資料館（仮称）の整備  
花火関連資料のアーカイブ化
  - ・ 交付金額 2 億円（平成 28～29 年度）
- ⑨~~新~~横手市分 10,000 千円
- ・ 交付対象 マンガ原画と増田の町並みを活かした交流人口拡大プロジェクト
  - ・ 事業内容 まんが美術館の施設整備  
マンガ原画の収集・保存・展示
  - ・ 交付金額 2 億円（平成 28～29 年度）
- ⑩~~新~~八峰町分 32,000 千円
- ・ 交付対象 おがる八峰しいたけプロジェクト
  - ・ 事業内容 菌床製造・培養・栽培施設整備  
バックセンター改修
  - ・ 交付金額 2 億円（平成 28～29 年度）

(2) 地域重点施策推進事業 76,000

地域の固有課題等を解決するため、地域振興局が重点プロジェクトを推進するほか、随時発生する行政ニーズ等に対応する。

- ・ 事業内容 各地域振興局が主体的に実施する地域施策等

(3) 秋田型地域支援システム推進事業 6,175

人口減少や高齢化が進む地域において、実情に応じた地域支え合い体制の構築を促進するため、先導的事業を実施する。

- ・ 実施地区 2 地区

- (4) 県・市町村協働の地域づくり推進事業 6,547  
 人口減少社会においても、必要な住民サービスの提供を確保するため、県と市町村が連携し、効果的・効率的な行政システムの構築を図る。  
 ・事業内容 県と市町村の機能合体の推進、行政運営のあり方研究会開催、市町村間の連携を進める取組への助成(広域連携推進補助金)、  
 ⑧水道事業の効率的運営に関する研究 等
- (5) 第2期あきた元気ムラづくり総合推進事業 18,384  
 地域コミュニティの自立と活性化を図るため、市町村と協働で総合的な集落対策の推進や集落、自治体等への支援体制の充実を図る。  
 ①市町村集落対策補完事業 1,667千円  
 ・事業内容 地域コミュニティ政策推進協議会開催、担当者研修会開催 等  
 ②集落活動広域的支援事業 16,314千円  
 ・事業内容 連携・交流の場づくり支援、GBビジネス拡大展開支援 等  
 ③⑧地域連携拠点形成支援事業 403千円  
 ・事業内容 小さな拠点形成に関する情報交換、お互いさまスーパー開設地域における研修会の開催 等
- (6) ⑧地域おこし協力隊制度導入加速化支援事業 4,335  
 県と市町村による隊員の合同募集を実施するとともに、隊員の県内定住を促進するため、スキルアップ研修会等を開催する。  
 ・事業内容 制度導入に向けた市町村説明会開催、地域おこし協力隊員等の交流会、県と市町村による隊員の合同募集 等
- (7) あきた循環のみず協働推進事業 17,200  
 人口減少等に伴う社会情勢変化に対応した流域別下水道整備総合計画(秋田湾・雄物川流総)の見直しを行う。  
 ・事業内容 自然的条件等の調査、整理  
 将来計画の見直し等
- <債務負担行為>  
 ○汚濁解析、下水道整備計画の分析・評価 (21,100)  
 ・設定期間 平成29年度
- (8) 市町村振興資金貸付事業(市町村振興資金特別会計) 2,000,000  
 自主的・主体的な地域づくりを推進するため、市町村及び一部事務組合が行う公共施設等の整備事業等に対して無利子又は低利の融資を行う。
- (9) 雪対策推進事業 22,688  
 雪による人的被害を防止するため、安全な除排雪作業の普及啓発や共助組織の立ち上げ支援等を行う。  
 ①豪雪地帯対策アクションプログラム推進事業 458千円  
 雪対策について県の取組状況等を点検し、評価・改善を図るため、外部委員会や地域ごとの協議会を開催する。

- ②除排雪安全対策推進事業 369 千円  
雪下ろし作業での事故等を防止するため、様々な方法による安全な除排雪作業の普及啓発を行う。
- ③空き家対策推進事業 63 千円  
空き家に関する課題解決のため、市町村との担当者会議を開催し、情報の共有と意見交換を行う。
- ④共助による除排雪等支援事業 9,854 千円  
共助組織の立ち上げや活動の継続を支援するため、相談員を配置する。
- ⑤地域の除排雪活動推進事業 1,000 千円  
地域の除排雪における支え合い体制を構築するため、共助組織の立ち上げ経費等に対し助成する。  
・補助対象 組織立ち上げの際に必要な経費  
・補助率 県 10/10  
・上限額 100 千円
- ⑥安全・安心な雪下ろし支援事業 10,000 千円  
雪下ろし作業での事故を防止するため、住宅の雪下ろし安全対策工事経費に助成する。  
・補助対象 住宅の雪下ろし安全対策工事経費  
(65 歳以上の高齢者世帯等)  
・対象地域 特別豪雪地帯を含む 13 市町村  
・補助率 県 1/2  
・上限額 100 千円
- ⑦安全な雪下ろし普及促進事業 944 千円  
住宅の克雪化改修の結果を検証し、報告会の開催等により、効果的な安全対策の普及を図る。

(10) 移住総合推進事業

171,463

- ①移住情報発信事業 87,900 千円  
首都圏に相談窓口を設置するとともに、多様なメディアや動画等を活用し、戦略的な情報発信を行う。  
・事業内容 首都圏の相談窓口の設置  
移住相談会の開催、移住フェアへの参加  
ポータルサイトによる情報発信 等
- ②受入体制整備事業 66,275 千円  
県内にワンストップ窓口を設置するとともに、空き家の利活用を推進するほか、移住初期経費に対し助成する。  
・事業内容 県内ワンストップ窓口の設置  
空き家改修を実施する市町村に対する助成  
移住者に対する暖房器具等購入費、引越費用の助成  
⑧不動産業界と連携した活用可能な空き家情報の提供

- ③移住体験・交流推進事業 15,820千円  
 地域資源を活用して起業する移住希望者を支援するプログラムや移住体験ツアーを実施する。  
 ・実施内容 秋田での起業プランの作成支援  
 市町村等が実施する体験ツアーへの助成
- ④市町村移住・定住支援事業 1,468千円  
 移住後の地域サポート体制を整備し、移住者の定住を促進する。  
 ・事業内容 移住相談員と定住サポーターを対象とする研修会開催  
 あきた移住促進協議会の開催  
 移住者間ネットワークの構築 等
- (11) 官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業 10,171  
 官民協働で脱少子化に取り組むため、気運の醸成を図るほか、企業や民間団体等の様々な取組を支援する。
- ①「ベビーウェーブ・アクション」実践拡大事業 3,295千円  
 企業等と連携し、少子化対策に関する総合的な普及啓発を展開する。  
 ・事業内容 各種情報媒体（ウェブサイト、DVD）を活用した実践的取組の普及拡大  
 子どもの国づくり推進協定の締結促進 等
- ②少子化対策応援ファンド拠出事業 4,000千円  
 秋田県少子化対策基金を活用し、「あきたスギッチファンド」へ資金拠出を行い、民間団体等による少子化対策の取組を支援する。
- ③少子化対策応援ファンド基金造成事業 1,961千円  
 県民や金融機関等からの寄附により、基金に積み立てる。
- ④次の親世代向け普及啓発事業 915千円  
 これから親としての役割を担う世代(高校生等)が、結婚や家庭を持つことの意義等について、学び考える機会を提供する。  
 ・事業内容 少子化対策副読本の作成及び活用（高校生向け）
- (12) 出会い・結婚支援事業 31,205  
 あきた結婚支援センターによるマッチングを実施するほか、企業に専門アドバイザーを派遣し、独身従業員の出会いと結婚を後押しする講座を開催するなど、出会い・結婚支援の充実を図る。  
 ・事業内容 あきた結婚支援センターの運営費負担金  
 専門アドバイザーによる独身従業員のライフプラン支援
- (13) 妊娠・出産への健康づくり支援事業 118,035  
 ①幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 108,194千円  
 不妊に関する理解を深め、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行うとともに、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る。  
 ・対象年齢 42歳以下  
 ・年間助成回数 制限無し

- ・通算助成回数 初回 39 歳以下 通算 9 回まで  
初回 40 歳以上 通算 3 回まで
- ・助成金額 初回 30 万円 (国 1/2、県 1/2)  
2～6 回目 20 万円 (うち 15 万円 (国 1/2、県 1/2) 、  
+上乗せ分 5 万円 (県 10/10) )  
7～9 回目 20 万円 (県 10/10)
- ・男性不妊治療 1～6 回目 15 万円 (国 1/2、県 1/2)  
7～9 回目 15 万円 (県 10/10)

②難聴児補聴器購入費助成事業 989 千円

中軽度聴覚障害児の補聴器購入助成を行う市町村に対し助成する。

- ・補助率 県 1/3

③その他 8,852 千円

- ・妊婦歯科健康診査事業を行う市町村に対する助成
- ・中学生や高校生などに対する健康教育の実施
- ・(一社)秋田県助産師会と連携した、女性の健康課題に関する相談体制充実等

(14) 子育てしやすい職場づくり推進事業 7,187

仕事と家庭の両立を応援する企業の拡大を図るため、商工団体と連携した取組や一般事業主行動計画の策定支援等を行う。

- ・事業内容 両立支援推進員による企業訪問、企業への専門アドバイザー(社会保険労務士)の派遣、仕事と家庭の両立支援に取り組む企業への助成、子育て応援企業表彰の実施 等

(15) 男女共同参画推進事業 5,864

地域の元気創出等に向けて活動している女性団体の支援等を行い、男女が共にあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指す。

- ①地域連携ネットワーク推進事業 2,103 千円  
地域の元気創出や女性の活躍に向けて活動している団体の支援を行うとともに、男女共同参画推進月間に、市町村と協働で啓発事業を行う。
- ②男女共同参画副読本作成事業 1,761 千円  
学校教育で使用する副読本等の改訂を行う。
- ③日本女性会議 2016 秋田大会支援事業 2,000 千円  
日本女性会議 2016 秋田大会の開催に対して助成する。

(16) 子どものための教育・保育給付支援事業 4,026,453

幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、保育園及び認定こども園に支弁する運営費の一部を助成する。

- ①施設型給付 3,849,884 千円
  - ・事業内容 各施設運営費の一部負担
  - ・補助対象 市町村
  - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 (補助分)  
県 1/2、市町村 1/2 (県単分)

- ②地域型保育給付 176,569 千円
- ・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担
  - ・補助対象 市町村
  - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

(17) 地域子ども・子育て支援事業 276,442

幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、地域の実情に応じて市町村が行う取組に対し助成する。

- ①一時預かり事業 109,670 千円
- ・事業内容 乳幼児の一時預かりを行うための経費に対する助成
  - ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3
- ②延長保育事業 72,254 千円
- ・事業内容 通常の利用日や利用時間以外に引き続き保育を行うための経費に対する助成
  - ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3
- ③病児保育事業 93,364 千円
- ・事業内容 病児や病後児について一時的に保育等を行うための経費に対する助成
  - ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3
- ④実費徴収に係る補足給付事業 154 千円
- ・事業内容 低所得世帯の給食副食材料費について補助を行うための経費に対する助成
  - ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3
- ⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業 1,000 千円
- ・事業内容 特別な支援を要する子どもを受け入れるための職員の配置に要する経費に対する助成
  - ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

(18) 私立幼稚園運営費補助金 425,328

私立幼稚園教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。

- ①一般補助 262,685 千円
- ・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成
  - ・補助対象 私立幼稚園 14 園
- ②特別支援教育費補助 70,298 千円
- ・事業内容 特別支援教育を行うための経費に対する助成
  - ・補助対象 障害児が在籍する私立幼稚園
- ③預かり保育推進事業費補助 35,260 千円
- ・事業内容 預かり保育を行うための経費に対する助成
  - ・補助対象 預かり保育を実施する私立幼稚園
- ④私立幼稚園教職員共済事業補助 17,785 千円
- ・事業内容 私立幼稚園等教職員の長期給付事業に対する助成
  - ・補助対象 日本私立学校振興・共済事業団

⑤私立幼稚園教職員退職金補助	39,300 千円
・事業内容 私立幼稚園等教職員の退職金給付事業に対する助成	
・補助対象 秋田県私立学校教職員退職金財団	
(19) 認定こども園施設整備事業	369,670
認定こども園の施設整備に対し助成する。	
①保育所等整備事業	196,325 千円
・補助先 2施設	
・補助率 県 5.5/10～2/3	
②認定こども園整備事業	173,345 千円
・補助先 3施設	
・補助率 国 1/2、市町村 1/4	
(20) 児童手当県負担金	2,052,400
中学生以下の子どもの数等に応じて支給される児童手当のうち、県負担分について市町村へ交付する。	
(21) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分）	1,066,838
子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成する。	
・補助対象 乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の 1 / 2	
・自己負担 1/2（1 医療機関 1 カ月当たり上限 1,000 円）	
・補助先 市町村	
・補助率 県 1/2	
(22) すこやか子育て支援事業	1,051,929
子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。	
①保育料助成事業	974,319 千円
・事業対象 未就学児の保育料 (一定基準を超える所得の世帯を除く)	
・補助率等 低所得世帯 1/2 その他の世帯 1/4 新たに第 3 子以降が生まれた場合、第 2 子以降の保育料を全額助成する	
・負担割合 県 1/2、市町村 1/2	
②ひとり親家庭児童保育料助成事業	77,610 千円
・事業対象 ひとり親家庭の未就学児の保育料 (一定基準を超える所得の世帯を除く)	
・補助率等 1/2	
・負担割合 県 1/2、市町村 1/2	

- (23) 子どもの居場所づくり促進事業 435,497  
 保護者が労働等により日中家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費・整備費に対し助成する。
- ①放課後児童健全育成事業 388,949 千円  
 ・クラブ数 262 クラブ  
 ・補助率 県 1/3
- ②放課後児童クラブ整備事業 46,548 千円  
 ・補助対象 児童クラブの創設等に要する経費  
 ・補助先 北秋田市  
 ・補助率 県 1/3
- (24) ①子ども・子育て支援人材育成事業 4,353  
 妊娠期から子育て期まで切れ目なく子育て世代への支援を行う「子育て世代包括支援センター」に配置する子育て支援員を養成する。
- ①子育て支援員研修事業 1,800 千円  
 子育て世代包括支援センターに配置する子育て支援員の研修を行う。
- ②放課後児童支援員認定資格研修事業 2,553 千円  
 放課後児童クラブに配置が必須となる放課後児童支援員の認定に必要な研修を行う。
- (25) 地域の子育て力向上事業 4,188  
 子育て支援を促進し、地域ぐるみの支援体制を構築するため、情報発信や子育て関係者のネットワーク化等を図る。
- ①子育て家庭優待事業 1,344 千円  
 社会全体で子育て家庭を支えていく気運を醸成するため、「あきた子育てふれあいカード」の利用促進を図る。
- ②地域子育て支援推進事業 2,219 千円  
 子ども・子育て支援推進協議会の開催や支援団体表彰等を実施する。
- ③①子育て家庭サポート事業 625 千円  
 シニア世代を活用した子育て支援グループを立ち上げ、サポートを必要とする子育て家庭にサービスを提供する地域の仕組みを構築する。  
 ・対象地域 能代・山本地域他2地域
- (26) 社会的養護推進事業 2,380  
 社会的養護が必要な児童の里親委託の推進や児童養護施設に入所している児童の安全・安心の向上を図るための研修等を行う。
- ①里親委託推進事業 1,737 千円  
 ・事業内容 ①里親支援機関による里親制度の普及啓発及び里親の研修  
 里親制度の普及啓発や専門里親研修に係る旅費の助成
- ②社会的養護向上促進事業 643 千円  
 ・事業内容 児童養護施設に入所している児童の安全・安心向上に向けた研修会の開催等

- (27) 秋田を支える人材確保支援事業 31,746  
 県外在住者のAターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。
- ①秋田で就職応援団（Aターン）事業 15,879 千円  
 ・事業内容 Aターン相談員による相談、民間転職フェアへの出展等
- ②学卒者県内就職促進事業 4,071 千円  
 ・事業内容 ①首都圏等の女子学生と女性県内就業者との交流会の開催  
 大卒者等を対象とした就職面接会の開催 等
- ③雇用労働アドバイザー配置運営事業 11,796 千円  
 ・事業内容 労働関係法令やAターン制度の周知、求人開拓等  
 ・配置先 雇用労働政策課、各地域振興局（秋田を除く）
- (28) 「未来のあきたを創る」人材育成事業 91,079  
 高校生を対象に県内企業・大学に関する情報提供等を行い、若者の県内就職を促進する。
- ・事業内容 キャリアアドバイザーの配置  
 就職支援員の配置
- (29) ①奨学金貸与・返還助成事業 214,454  
 多子世帯向けに新たな奨学金制度を創設するとともに、若者の県内回帰・定着を促進するための奨学金返還助成制度を創設する。
- ①多子世帯向け奨学金貸与事業 63,593 千円  
 ・事業内容 子ども3人以上の多子世帯の大学生等を対象に奨学金貸与（5万円/月 無利子貸与（貸与枠100名））
- ②秋田未来創生奨学基金造成事業 150,038 千円  
 ・事業内容 平成29年4月以降に県が指定する特定業種の企業に就職する大学生等を対象とした奨学金返還助成を行うための原資を積み立てる。
- ③県内就職者奨学金返還助成事業 823 千円  
 ・事業内容 チラシの配布等により、奨学金返還助成制度の周知、募集等を行う。
- (30) 県人会ネットワーク化推進事業 16,181  
 県と全国各地の県人会及び県人会相互の連携強化を図ることにより、県の各種施策の推進に結びつける。
- (31) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進＜子育て世帯特別枠＞） 102,000  
 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、住宅リフォーム推進事業に子育て世帯特別枠を創設する。
- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみの場合は除く）

- ・補助対象 ①持ち家・18歳以下の3人以上の子と同居している親子世帯  
②空き家購入・18歳以下の1人以上の子と同居している親子世帯
- ・補助戸数 ①180戸  
② 50戸
- ・補助率等 ①補助対象工事費の20%、限度額40万円  
② " 30%、 " 60万円

## 【基本政策】

### 1 県土の保全と防災力強化

- (1) 災害対応力強化事業 11,747
- ① 県市町村職員災害対応力強化事業 997 千円  
県及び市町村職員を対象に実践的な災害対応訓練を実施する。
- ② 地域防災計画推進事業 2,075 千円  
「秋田県地域防災計画」を改定するとともに、市町村における耐震化率や自主防災組織の組織率等の取組目標を定めた地域防災計画のアクションプラン「秋田県防災・減災行動計画」の進行管理や助言等を行う。
- ③ 火山防災対策強化事業 8,675 千円  
活動火山対策特別措置法の改正により、常時観測火山ごとに設置が義務づけられた火山防災協議会において、ハザードマップ等を作成する。
- (2) 地域防災力強化事業 4,372
- ① 自主防災組織育成強化事業 1,200 千円  
自主防災組織の育成強化を図るため、防災士を「自主防災アドバイザー」として県内各地に派遣するとともに、自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会を開催する。
- ② 防災訓練事業 3,172 千円  
災害対応力の向上を図るため、夏期及び冬期に防災訓練を実施する。
- i) 総合防災訓練（潟上市、五城目町、八郎潟町、井川町との共催）  
・開催日 平成28年8月21日（日）  
・訓練内容 地震・津波による避難、避難所開設、医療救護 等
- ii) 冬期防災訓練（鹿角市との共催）  
・開催日 平成29年1月又は2月（予定）  
・訓練内容 積雪時における避難、救出訓練 等
- (3) 消防防災ヘリコプター整備事業 1,078,870  
平成11年3月から運用している消防防災ヘリコプターについて、機体及び使用資機材を更新する。
- (4) 震度情報ネットワークシステム更新整備事業 21,969  
秋田県震度情報ネットワークシステムについて、システム全体を更新するための実施設計を行う。
- (5) 建設業担い手確保育成支援事業 10,059  
建設産業の振興と担い手の県内定着を促進するため、建設業団体等が実施する若年者に対する情報発信や若手・女性技術者等のキャリアアップの取組に対して支援する。

(6) ⑧特定建築物耐震改修支援事業

30,162

耐震改修促進法で耐震診断が義務付けられた民間の大規模な建築物等に実施する耐震改修に対し支援する。

- ・実施主体 対象建築物の所有者
- ・対象数 1施設
- ・補助率 国 33.3%、県 5.75%、市町村 5.75%

公共事業については、農業生産基盤の整備や道路・橋りょうの老朽化対策、豪雨等自然災害への対応などに積極的に取り組んでいく。

	H27 当初 (A)	H28 当初 (B)	増減 (B)-(A)	前年対比 (B)/(A)
補 助	399 億円	401 億円	+2 億円	100.5%
単 独	200 億円	200 億円	±0 億円	100.0%
災 害	46 億円	49 億円	+3 億円	105.8%
直 轄	86 億円	86 億円	±0 億円	99.6%
合 計	731 億円	736 億円	+5 億円	100.6%

	【H27 当初】	【H28 当初】	(単位：百万円) 【増 減】
<b>【合 計】</b>	<b>73,132</b>	<b>73,571</b>	<b>+439</b>
<b>○国庫補助事業</b>	<b>39,860</b>	<b>40,067</b>	<b>+207</b>
・土地改良	9,879	8,165	△1,714
・道路・橋りょう等	13,190	13,190	0
・林 野	6,475	6,657	+182
・砂 防	1,697	1,699	+2
・河川・ダム	2,505	2,502	△ 3
・農地防災	1,505	2,495	+989
・水産基盤	1,437	1,294	△ 143
・その他	3,172	4,066	+894
<b>○県単独事業</b>	<b>19,988</b>	<b>19,990</b>	<b>+2</b>
・道 路	12,406	12,451	+45
・河 川	5,249	5,424	+175
・砂 防	751	796	+45
・林 野	164	163	△ 1
・街 路	152	152	0
・そ の 他	1,266	1,003	△ 263
<b>《補助+県単》</b>	<b>59,848</b>	<b>60,057</b>	<b>+209</b>
<b>【災害復旧事業】</b>	<b>4,604</b>	<b>4,871</b>	<b>+267</b>
・土 木	3,103	3,372	+269
・耕 地	1,144	1,144	0
・林 野	257	255	△ 2
・漁 港	100	100	0
<b>【国直轄事業負担金】</b>	<b>8,681</b>	<b>8,644</b>	<b>△ 37</b>
・土 木	8,073	8,073	+1
・耕 地	608	571	△ 37
<b>《補助+県単+直轄》</b>	<b>68,528</b>	<b>68,701</b>	<b>+172</b>

(端数処理により積み上げと合計が合わない場合がある。)

(※ 参考)

国の防災・減災対策等に伴う1月補正予算（平成28年度への繰越分）を含めた実質事業額ベースで、13%増となる。（事業費858億円。前年度比13.2%増（101億円増））

	H27当初 (A)	H27/1月追加補正 (B)	H28当初 (C)	増減 (B+C)-(A)	前年度比 (B+C)/(A)
補助	424億円	116億円	401億円	+93億円	121.9%
単独	200億円		200億円	±0億円	100.0%
災害	46億円		49億円	+3億円	105.8%
直轄	87億円	6億円	86億円	+5億円	105.3%
合計	757億円	122億円	736億円	+101億円	113.2%

(H27当初には、H26年度からの繰越分を含む。前年度比は、百万円単位で計算。)

(単位：百万円)

	【H27当初】	【H27/1月】	【H28当初】	【1月+当初】
<b>【合計】</b>	<b>75,726</b>	<b>12,168</b>	<b>73,571</b>	<b>85,739</b>
○国庫補助事業	<b>42,373</b>	<b>11,585</b>	<b>40,067</b>	<b>51,652</b>
・土地改良	10,727	8,606	8,165	16,771
・道路・橋りょう等	13,553	1,525	13,190	14,715
・林野	6,994	411	6,657	7,068
・砂防	2,039	213	1,699	1,912
・河川・ダム	2,610	260	2,502	2,762
・農地防災	1,606	2	2,495	2,497
・水産基盤	1,597	306	1,294	1,600
・その他	3,246	261	4,066	4,327
○県単独事業	<b>19,988</b>	-	<b>19,990</b>	<b>19,990</b>
・道路	12,406	-	12,451	12,451
・河川	5,249	-	5,424	5,424
・砂防	751	-	796	796
・林野	164	-	163	163
・街路	152	-	152	152
・その他	1,266	-	1,003	1,003
<b>【災害復旧事業】</b>	<b>4,604</b>	-	<b>4,871</b>	<b>4,871</b>
・土木	3,103	-	3,372	3,372
・耕地	1,144	-	1,144	1,144
・林野	257	-	255	255
・漁港	100	-	100	100
<b>【国直轄事業負担金】</b>	<b>8,761</b>	583	<b>8,644</b>	<b>9,227</b>
・土木	8,113	583	8,073	8,656
・耕地	648	-	571	571

(端数の関係で合計が合わない場合がある。)

※ 公共事業の主な事業

(1) 地方道路交付金事業（道路整備費分）	3,400,000
・実施箇所 大館能代空港西線（鷹巣西道路）外 13 箇所 （主な箇所）	
大館能代空港西線（鷹巣西道路）	565,400 千円
高速道路との連続性を図るため、日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白 神～あきた北空港間」における「現道活用案」の一部として整備する。	
・全体計画 延長 5.25 k m	
・総事業費 66 億円	
(2) 河川改修事業	1,943,150
・実施箇所 三種川、斉内川、下内川 外 24 箇所	
(3) 地方街路交付金事業	1,813,000
・実施箇所（都）千秋広面線、（都）久保田古館線 外 3 箇所	
(4) 土砂災害防止法基礎調査	693,000
住民の危機意識啓発や市町村の避難警戒体制の整備を促すため、法に基づ き土砂災害危険箇所を調査し土砂災害警戒区域等の指定を行う。	
・実施内容 砂防基盤図作成、基礎調査の実施、土砂災害警戒区域の指定 等	
・H28 年度実施箇所 1,100 箇所	
(5) 経営体育成基盤整備事業	4,919,138
より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画 整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。	
・実施箇所 中仙中央地区 外 51 地区 （主な箇所）	
中仙中央地区（大仙市）	404,460 千円
・全体計画 区画整理 256.7 ha	
・総事業費 34.4 億円	
・事業期間 平成 24～29 年度（予定）	
(6) 造林補助事業	2,396,119
多面的な機能が十分発揮できる森林を育成するために実施する植栽、下刈、 間伐等の適正な森林整備について助成する。	

## 2 県民総参加による環境保全対策の推進

- (1) 大気汚染常時監視網整備事業 5,780  
県民の健康の保護等を図るため、大気汚染物質測定機器の更新等を行う。
- (2) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 86,383  
八郎湖の再生に向け、各種水質保全対策を実施する。
- ① 発生源対策事業 2,804 千円  
・ 事業内容 工場・事業場の排水基準検査、高度処理型合併浄化槽設置助成、環境保全型農業の普及啓発活動等
- ② 湖内浄化対策事業 15,203 千円  
・ 事業内容 シジミによる水質浄化試験、方上地区の自然浄化施設の活用や西部承水路の流動化促進、湖辺植生回復環境整備
- ③ アオコ対策事業 1,550 千円  
・ 事業内容 カメラによるアオコの常時監視、アオコ遡上防止シルトフェンスの設置
- ④ 調査研究等推進事業 9,669 千円  
・ 事業内容 水質環境基準等調査、研究者等で組織する八郎湖研究会による第2期計画の中間評価、解析モデルによる効果検討
- ⑤ 湖沼水質保全計画推進事業 4,679 千円  
・ 事業内容 地域住民等との協働活動、環境教育の推進、第2期計画の進行管理等
- ⑥ 湖内下層D O等改善対策事業 16,843 千円  
・ 事業内容 高濃度酸素水を大久保湾内下層へ供給し、水質及び底質改善のための実証試験を行う。
- ⑦ 水の流動化対策検討事業 3,473 千円  
・ 事業内容 大久保湾南部開拓地等の既存農業水利施設を活用した水の流動化対策についての実証試験を行う。
- ⑧ 馬踏川アオコ抑制対策事業 12,735 千円  
・ 事業内容 馬踏川へのアオコ抑制装置の設置
- ⑨ 西部承水路水質改善事業 19,427 千円  
・ 事業内容 西部承水路に高濃度酸素水供給装置を設置
- (3) 地球温暖化総合対策事業 27,965  
地球温暖化防止に関する普及啓発や事業所等における省エネの取組支援を行い、温室効果ガスの排出量の削減を図る。
- ① 県民総参加実行事業 8,933 千円  
・ 事業内容 あきたエコ&リサイクルフェスティバル開催支援、ライトダウンイベントの実施、地球温暖化防止活動拠点への支援等
- ② 民生家庭部門温暖化対策事業 1,641 千円  
・ 事業内容 住宅展示場と連携した省エネ住宅の普及啓発や、県民参加型のキャンペーン等の実施

③温暖化対策人材育成支援事業	5,128 千円	
・事業内容 研修会等の開催、情報紙の発行		
④地球温暖化対策推進計画等広報啓発事業	2,433 千円	
・事業内容 地球温暖化防止に関するリーフレット作成等		
⑤事業者温暖化対策推進サポート事業	855 千円	
・事業内容 事業者向け情報交換会・研修の実施		
⑥秋田県地球温暖化対策推進計画改定事業	8,975 千円	
・事業内容 秋田県地球温暖化対策推進計画の改定を行う。		
(4) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業		552,000
能代産業廃棄物処理センターにおいて、汚水処理等の環境保全対策を実施するとともに、新たに処分場内の支障物撤去を進める。		
・事業内容 汚水処理施設の維持管理 促進酸化施設設置工事 支障物撤去詳細設計業務委託 環境モニタリング調査の実施等		
(5) 環境保全センター整備事業（環境保全センター事業特別会計）		137,676
県内の産業廃棄物の適正処理を推進するため、既設処分場の嵩上げ工事等を行うとともに、新規処分場の調査設計を行う。		
①既設処分場整備事業	74,896 千円	
・事業内容 D区Ⅰ期処分場嵩上げ工事 車両・機材購入等		
②新規処分場（D区Ⅱ期）整備事業	62,780 千円	
・事業内容 D区Ⅱ期処分場調査設計等		
(6) 県単自然公園等施設整備事業		79,242
自然公園内の自然環境の保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため施設の修繕及び改修を行う。		
・整備箇所 栗駒国定公園 須川野営場管理棟改修 田代岳県立自然公園 9合目湿原木道改修 太平山県立自然公園 旭又園地公衆トイレ改修 丸舞登山道改修 森吉山県立自然公園 森吉山避難小屋外壁等改修 安の滝歩道改修調査設計 等		
(7) 白神山地利活用推進事業		10,395
世界遺産地域を将来にわたって保全するとともに、自然体験等を通じて適切に利活用するための取組を行う。		
①白神山地環境保全教育推進事業	2,194 千円	
県央・県南地区の小学生を対象とした自然体験教室を実施する。		

- ②白神山地の魅力再発掘事業 343 千円  
自然とふれあう機会を増やすため、新たな登山ルートの開設や既存ルート等のさらなる活用法を検討する。
- ③白神山地総合ガイド育成事業 5,806 千円  
白神ガイドのレベルアップを目的として、ガイド技術や安全管理についてのフィールド実習、座学講習会を行うとともに、白神認定ガイド制度の創設に向けた検討委員会を開催する。
- ④白神山地世界遺産センター活動協議会負担金等 2,052 千円
- (8) 野生鳥獣適正管理推進事業 8,348  
新規狩猟者の確保に向けた普及啓発を行うとともに、特定鳥獣保護管理計画策定のためのニホンジカ等の生息状況調査や、有害鳥獣駆除の担い手育成研修等を行う。
- ①狩猟と野生鳥獣管理の普及啓発事業 471 千円  
狩猟に対するイメージの向上や魅力発信を図るため、フォーラムを開催する。
- ②特定鳥獣保護管理計画改定事業 4,893 千円  
ニホンザル、ニホンジカ及びイノシシの生息調査を実施し、特定鳥獣保護管理計画の改定に反映させる。
- ③~~新~~鳥獣保護管理を担える人材育成事業 1,484 千円  
地域における有害鳥獣駆除の担い手を育成するため、主に新規狩猟免許取得者を対象に、有害鳥獣駆除に関する知識や技術習得のための研修を実施する。
- ④~~新~~野生化訓練施設整備事業 1,500 千円  
キジ、ヤマドリの野生化訓練施設の施設改修経費に対し助成する。
- (9) 十和田湖周辺環境保全事業 9,053  
美しい十和田湖を未来に引き継ぐため、環境への意識向上を図るとともに、利用しやすい施設環境を整備する。
- ①自然環境保全事業 8,087 千円  
発荷峠駐車場案内表示盤撤去  
十和田湖周遊線歩道整備
- ②環境教育・モニタリング事業 966 千円  
i) 環境教育事業  
十和田湖周辺在住の親子を対象に、環境保全の意識の醸成を図るため、環境学習を行う。  
ii) 水生植物生育状況調査  
これまでの調査を踏まえ、学習教材を作成する。

- (10) ㊦水生生物保全環境基準類型指定事業 15,754  
 水生生物の環境保全を図る観点から、各水域の水生生物の生息状況に応じた水質環境基準を設定するため、河川・湖沼における類型指定を行う。  
 ・事業内容 指定に必要な水質、水域構造及び水生生物の生息状況調査、水域類型の指定と達成期間の設定等  
 ・調査箇所 米代川水系 34 地点、十和田湖 1 地点
- (11) 自然環境保全地域新規指定事業 3,339  
 絶滅危惧種に指定されているゼニタナゴが生息する湖沼を自然環境保全地域に指定するための手続きを行うとともに、規制地区を明示する標識等を設置する。  
 ・事業内容 環境省・地元自治体との調整、指定の公示・縦覧、規制区域標識・標柱設置 等  
 ・指定箇所 横手市安本地区
- (12) 日本型直接支払交付金事業 4,537,439  
 農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農継続等に対し支援する。
- (13) 秋田県水と緑の森づくり税事業 498,347  
 地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、ハード・ソフトの両面から森林環境の保全に取り組む。  
 ①秋田県水と緑の森づくり事業 421,138 千円  
 ・事業内容 針広混交林化のための誘導伐、松くい虫被害やナラ枯れの枯死木伐採、放牧跡地への広葉樹植栽、森林公園の整備等  
 ②秋田県水と緑の森づくり推進事業 77,209 千円  
 ・事業内容 森林ボランティア団体等が行う森づくり活動への助成  
 森林環境教育への助成、県森林祭等の開催  
 森づくり活動をサポートするワンストップ窓口の運営等
- (14) 森林病虫害等防除対策事業 273,606  
 近年被害が拡大傾向にある松くい虫被害やナラ枯れ被害を防止し、県民の財産や生活環境を守るとともに、森林の持つ公益的機能の維持拡大を図る。  
 ①松くい虫被害先端地域特別対策事業 115,100 千円  
 ・対象地域 松くい虫発生先端地域（能代山本地区等）  
 ・実施内容 伐倒駆除、薬剤散布等  
 ②松くい虫防除対策事業 141,218 千円  
 ・対象地域 県営林、市町村営林等  
 ・実施内容 被害調査、伐倒駆除、薬剤散布、樹幹注入等  
 ③ナラ枯れ予防対策事業 17,288 千円  
 ・対象地域 景勝地等  
 ・実施内容 伐倒駆除、樹幹注入

### 3 若者の育成支援と男女共同参画の推進

- (1) 子ども・若者育成支援推進事業 17,199  
若者の社会参加促進のため、若者団体のチャレンジを支援するほか、社会的自立に困難を抱えている若者を地域で支える体制を整備する。
- ①青少年健全育成事業 1,162 千円  
青少年健全育成秋田県大会の開催にあわせ、青少年健全育成県民運動 50 周年記念事業等を行う。
- ②若者活躍支援事業 7,012 千円
- i) 地域の若者応援事業  
県内 3 地区において、若者と地域とが元気な地域づくりに向け、連携し取り組んでいけるよう、若者と地域との交流会を開催する。
- ii) 子ども・若者活躍推進事業  
地域課題解決に取り組む若者を育成するため、地域の元気創出のための取組を市町村と連携して行う若者団体等に対して支援する。
- ③若者の自立支援事業 9,025 千円
- i) 若者の居場所ステップアップ事業  
市町村と連携し、若者の「居場所」づくりを行うとともに、「居場所」運営団体のスキルアップセミナーや情報交換会等を行う。
- ii) 地域若者サポートステーション活用事業  
国や市町村等と連携して、若者の就業に向けたジョブトレーニング等を実施するとともに、若者の社会貢献活動の参加を促す。
- (2) あきた女性の活躍推進事業 3,610  
女性の活躍を推進するため、経済団体等と連携して、女性の登用・起業に向けた支援や意識啓発を図る。
- ・事業内容 あきた女性の活躍推進会議の開催  
秋田県女性の活躍推進企業表彰（仮称）の実施  
推進会議構成団体を対象としたセミナーの開催  
職種・職域を越えたあきたワーキングウーマン交流会等の実施

### 4 安全で安心な生活環境の確保

- (1) 消費生活安全・安心事業 54,521  
県及び市町村の消費生活相談体制の充実を図るとともに、消費者教育を推進する。
- ①消費生活安全・安心事業 22,114 千円  
・事業内容 ラジオ等を活用した緊急情報提供や啓発冊子の作成・配布  
県民向け啓発講座、地域サポーター養成講座の開催  
食品表示専門員の配置、消費生活相談員の専門研修 等
- ②消費生活安全・安心支援事業 32,407 千円  
市町村が行う消費生活相談員の配置等に対し助成（県 10/10）

- (2) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進＜一般分＞） 867,740
- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみ  
の場合は除く）
  - ・補助戸数 7,500戸
  - ・補助率 補助対象工事費の10%、限度額15万円
- (3) 下水道事業（改良分・下水道事業特別会計） 3,391,600
- 水域の水質保全と生活環境の整備を図るため、下水道施設の整備等を行う。
- ①流域下水道事業 3,319,100千円
- 臨海（秋田市等）、大曲、横手、大館及び鹿角の各処理区に係る処理施設の整備及び更新を行う。
- ・主な事業 臨海処理センター水処理施設能力増強等
- ②十和田湖公共下水道改築更新 72,500千円
- 十和田湖の水質・環境保全及び観光の振興を図るため、処理施設の改築更新を行う。
- ・主な事業 中央監視制御設備更新等
- (4) 県北地区広域汚泥処理事業（下水道事業特別会計）【債務負担行為】 (8,500,000)
- ①建設工事 (4,500,000千円)
- 米代川流域下水道大館処理センター敷地内に県北地域広域汚泥処理施設を新設する。
- ・総事業費 45億円（予定）
  - ・設定期間 平成29～31年度
  - ・供用開始 平成32年度（予定）
- ②維持管理費 (4,000,000千円)
- ・総事業費 40億円（予定）
  - ・設定期間 平成32～51年度
- (5) ⑧生活基盤施設耐震化等交付金事業 1,124,176
- 水道事業者が実施する水道施設の耐震化等に要する経費について、補助金を交付する。
- ・対象者 水道事業者（県内12市町村）
  - ・交付率 国1/4～1/2
- (6) 安全・安心なまちづくり事業 1,019
- 県民や地域での防犯意識の向上や高齢者の交通事故防止を図るとともに、犯罪被害者等支援に関する啓発等を行う。
- ①安全・安心なまちづくり事業 246千円
- ・事業内容 防犯関係機関の担当者会議を開催するほか、自主的防犯活動の推進を図る。

- ②犯罪被害者等支援事業 640 千円  
 ・事業内容 犯罪被害者週間「県民のつどい」の開催やチラシ配布等の啓発活動を実施。
- ③高齢者交通安全強化事業 133 千円  
 ・事業内容 高齢者の事故防止に係る啓発活動を行う。
- (7) 阿仁熊牧場利活用推進事業 4,731  
 北秋田市が実施するリピーター確保等の取組に対して支援する。  
 ・事業内容 体験学習会や北秋田市外からの校外学習誘致、動物愛護フェスティバル in くまくま園の開催
- (8) 動物にやさしい秋田推進事業 55,231  
 「人と動物が共生する社会の形成」を目指すため、平成 27 年度策定した整備構想をもとに、動物愛護センター（仮称）の基本・実施設計等を行う。  
 ・事業内容 動物愛護センター（仮称）の基本・実施設計及び犬猫の適正譲渡、地域猫対策の推進等
- (9) 都市計画指導調査事業 7,290  
 都市計画の策定・見直しに必要な基礎調査を実施する。  
 ・調査実施区域 能代市
- (10) 秋田県警察の機能強化に関する有識者会議の開催 645  
 治安情勢及び社会情勢に的確に対応し、県民の安全・安心を確保するため、今後の県警察の在り方について検討を行う。
- (11) 街頭防犯カメラ整備事業 4,740  
 犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、街頭防犯カメラを設置する。  
 ・事業内容 継続 6 箇所、新設 50 箇所（秋田市を予定）
- (12) 北秋田警察署改築事業 736,773  
 老朽化した北秋田警察署を改築する。  
 ・総事業費 約 17 億円  
 ・継続費設定 平成 26～29 年度（本体工事）  
 ・28 年度事業 庁舎棟工事、旧警察署解体、車庫棟整備  
 ・供用開始 平成 28 年 9 月（予定）
- (13) 横手警察署改築事業 52,041  
 老朽化した横手警察署の改築に向けて、設計等を行う。  
 ・総事業費 約 26 億円  
 ・継続費設定 平成 27～28 年度（設計委託）  
 ・28 年度事業 実施設計  
 ・供用開始 平成 31 年 2 月（予定）

- (14) 交通管制システム整備事業 119,471  
 適正な交通規制を行い、渋滞解消等により県民生活の利便性向上を図るため、交通管制設備の更新・増設を行う。  
 ・実施内容 交通監視用カメラ整備3基、交通情報板整備1基、光ビーコン更新25基、大館ミニセンターの更新
- (15) 交通安全施設整備・維持管理事業 374,689  
 安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示塗装工事及び道路標識設置等を行う。
- (16) 交通信号機整備事業 492,312  
 通学路等の安全確保のため信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。  
 ・整備箇所 新設6箇所、制御機更新95箇所、電池式電源付加装置2箇所
- (17) 高齢者安全・安心アドバイザー事業 35,939  
 高齢者宅を訪問し、交通事故や特殊詐欺被害等の防止に関する指導・啓発を行うアドバイザーを各警察署に配置する。  
 ・配置数 37名
- (18) 東日本大震災避難者支援事業 21,801  
 県内避難者の精神的不安の解消と孤立を防止するため、戸別訪問を行うとともに避難者交流センターの運営等を行う。  
 ・事業内容 避難者支援相談員による戸別訪問  
 避難者交流センターの運営  
 支援情報誌「スマイル通信」の発行等
- (19) 被災者用民間賃貸住宅借上事業 104,098  
 応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、県内避難者に提供する。  
 ・借上戸数 134戸  
 ・借上経費 家賃6万円以内（入居者人数5人以上：9万円以内）
- (20) 県内避難者こころの寄り添い事業 1,114  
 県内避難者のうち心身の不調を訴え、専門家による相談を希望する方に対し、保健師等による個別訪問等きめ細かな取組を行う。
- (21) ⑩県内避難者生活再建支援事業 4,000  
 東日本大震災の避難者が本県で生活再建を図る際の費用を助成する。  
 ・補助対象 平成28年度中に新たなアパート等に転居する応急仮設住宅入居者の引越費用  
 ・補助率 県10/10

- (22) 拉致問題対策事業 788  
 拉致問題について県民の理解を深めるため、イベント開催やポスター作成等により周知を図る。  
 ・事業内容 拉致問題を考える県民の集い開催  
 啓発ポスター等の作成
- (23) ⑧「道の駅」個性創出推進事業 4,500  
 観光振興、地域振興、防災拠点など、新たな個性創出のための機能強化に向けた実施計画の策定に要する経費に対し支援する。  
 ・実施主体 市町村  
 ・補助率 県1/2（標準事業費3,000千円）

## 5 ICTの活用と科学技術の振興

- (1) 秋田ICT戦略事業 2,326  
 ICTを活用した地域の活性化を図るため、推進会議による新規ICT事業の掘り起こし等を行う。  
 ・事業内容 秋田県ICT推進会議の開催、職員研修  
 ・会議検討内容 地域課題の掘り起こし、ICT産業の育成等  
 ・会議開催回数 3回
- (2) 地域情報格差解消事業 67,141  
 市町村が実施する情報通信基盤施設の整備に対し、助成する。  
 ・事業内容 移動通信用鉄塔施設整備、ラジオ放送中継施設整備  
 ・整備地区 移動通信用鉄塔 由利本荘市滝、羽後町中仙道  
 ラジオ放送中継施設 大仙市協和、大仙市伊岡  
 ・補助率 移動通信用鉄塔 国2/3、県1/15、市町村4/15  
 ラジオ放送中継施設 県3/10、市町村7/10
- (3) 産学官連携イノベーション創出事業 39,865  
 秋田発の新技术や新製品の開発を支援するため、県内企業等と大学等のマッチング等を行う。
- ①秋田産学官ネットワーク推進事業 12,919千円  
 各主体の交流や情報共有により産学官連携を推進するため、産学官連携コーディネーターによるマッチングや講演会の開催等を行う。
- ②産学官連携促進事業 12,000千円  
 重点分野の研究開発プロジェクトに対して研究資金を支援する。
- ③若手研究者人材育成事業 346千円  
 次代を担う優れた研究者の育成及び産学官の研究開発を促進するため、若手研究者を表彰する。

- ④~~新~~あきた産学官連携未来創造研究事業 14,600 千円  
共同研究を促進するため、研究開発の各ステージに対応した競争的研究資金を提供する。
- i) 萌芽シーズ育成・連携促進事業 (600 千円)
    - ・ 300 千円 × 2 件
  - ii) フィージビリティスタディ事業 (4,000 千円)
    - ・ 800 千円 × 5 件 = 4,000 千円
  - iii) あきた創生シーズ展開事業 (4,000 千円)
    - ・ 2,000 千円 × 2 件
  - iv) あきたイノベーション創出研究開発事業 (6,000 千円)
    - ・ 6,000 千円 × 1 件

## Ⅱ その他

- |                                       |         |
|---------------------------------------|---------|
| (1) 参議院議員選挙費                          | 622,495 |
| 平成28年7月25日に任期が満了することに伴い、参議院議員選挙を実施する。 |         |
| (2) 知事選挙費                             | 213,901 |
| 平成29年4月19日の任期満了に伴い実施される知事選挙の準備等を行う。   |         |
| (3) 行啓等事務費                            | 9,109   |
| 「日本スポーツマスターズ2016秋田大会」に御来県される皇族をお迎えする。 |         |